

平成27年度 神奈川県
自主防災組織・ボランティア団体等
活動事例集

本活動事例は、平成27年10月～平成28年3月時点で、
各団体が回答した内容に基づくものです。

自主防災組織 事例集 目次

高津養護学校 たかつ地域ネットワーク推進会議（川崎市高津区向ヶ丘）	1
川崎地下街アゼリア（川崎市川崎区駅前本町）	2
渡田東町町内会 自主防災組織（川崎市川崎区渡田東町）	4
浅田3・4丁目町内会 自主防災組織（川崎市川崎区浅田）	6
NPO 法人 MAMA-PLUG（川崎市多摩区登戸）	8
中野島町会（川崎市多摩区中野島）	10
上平間第二町会（川崎市中原区上平間）	12
モトスミ・オズ通り商店街振興組合（川崎市中原区木月）	13
南菅生自治会防災部（川崎市宮前区菅生）	16
岡上町内会（川崎市麻生区岡上）	18
特定非営利活動法人かながわ避難者と共にあゆむ会（横浜市中区太田町）	20
かながわ「福島応援」プロジェクト（横浜市神奈川区鶴屋町）	21
NPO 法人よこはま・七つ星（横浜市南区）	23
ニッ谷町防災会（横浜市神奈川区ニッ谷町）	24
NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク（横浜市港北区新横浜）	26
防災塾・だるま（横浜市神奈川区六角橋）	29
国際救急法研究所（横浜市港北区菊名）	31
横浜駅西口共同防火防災管理協議会（横浜市西区南幸）	32
加賀原二丁目自治会（横浜市都筑区加賀原）	34
富士見が丘自主防災部会（横浜市都筑区富士見が丘）	35
NPO 法人ミニシティ・プラス（横浜市都筑区中川）	37
青葉区民会議（横浜市青葉区市ヶ尾町）	39
東本郷地区 ばらの会自治会 防災本部（横浜市緑区東本郷）	41
霧が丘連合自治会（横浜市緑区霧が丘）	43
白山地区連合自治会（横浜市緑区白山）	45
かながわ勤労者ボランティアネットワーク（横浜市中区）	47
横浜災害ボランティアネットワーク会議（横浜市中区桜木町）	49
NPO 法人日本防災環境（横浜市中区扇町）	51
（一社）横浜青年会議所（横浜市中区山下町）	52
（一社）神奈川県建築士会 防災委員会（横浜市中区太田町）	53
防災を考える会・磯子（横浜市磯子区栗木）	55
三井杉田台自治会（横浜市磯子区田中）	56
横浜市アマチュア無線非常通信協力会・磯子区支部（横浜市磯子区栗木）	58
磯子区災害ボランティアネットワーク（横浜市磯子区磯子）	60

(一社) 横浜金沢産業連絡協議会 (横浜市金沢区)	6 1
かながわ女性防災 (横浜市保土ヶ谷区星川)	6 2
旭区災害ボランティア連絡会 (横浜市旭区鶴ヶ峰)	6 4
若北災害対策本部 (横浜市旭区若葉台)	6 5
とつか災害救援活動ネットワーク (横浜市戸塚区戸塚町)	6 6
泉区災害ボランティア連絡会 (横浜市泉区和泉中央南)	6 7
瀬谷区災害ボランティアネットワーク (横浜市瀬谷区二ツ橋町)	6 8
神奈川わかものシンクタンク (①愛甲郡愛川町②相模原市中央区③横浜市港南区)	7 0
横須賀災害ボランティアネットワーク (横須賀市本町)	7 2
三浦半島活断層調査会 (横須賀市汐入町)	7 4
湘南鷹取地区防災委員会 (横須賀市湘南鷹取)	7 5
やまと災害ボランティアネットワーク (大和市中央)	7 7
さかい内科・胃腸科クリニック (鎌倉市雪ノ下)	7 8
材木座自治連合会 (鎌倉市材木座) 1	7 9
材木座自治連合会 (鎌倉市材木座) 2	8 1
若宮町内会 (鎌倉市由比ヶ浜地区)	8 2
長谷自治会 (鎌倉市長谷)	8 4
長谷新宿町内会 (鎌倉市長谷)	8 5
玉縄台特別救助隊 (鎌倉市玉縄)	8 6
宮本自治会 (小田原市久野)	8 8
東建座間ハイツ防災会 (座間市入谷)	8 9
須賀新田自主防災会 (平塚市須賀)	9 1
ナパサクラブ (平塚市)	9 3
SCN クラブ (湘南ケーブルネットワーク(株)放送ボランティア) (平塚市宝町)	9 4
ひらつか防災まちづくりの会 (平塚市見附町)	9 6
女性防災クラブ平塚パワーズ (平塚市根坂間)	9 8
特定非営利活動法人 暮らしと耐震協議会 (平塚市桃浜町)	9 9
災害から未来(あす)を守る会 (平塚市)	1 0 4
ひらつか災害ボランティアネットワーク (平塚市追分)	1 0 5
日本防災士会・神奈川県秦野市支部 (秦野市千村)	1 0 6
はだの災害ボランティアネットワーク (秦野市)	1 0 7
大井町防災まちづくりの会 (足柄上郡大井町上大井)	1 0 9
二宮災害ボランティアネットワーク (中郡二宮町山西)	1 1 1
神奈川県内の自主防災組織・ボランティア団体等調査票	1 1 3

団体名	高津養護学校 たかつ地域ネットワーク推進会議
組織種類	その他
活動拠点	川崎市高津区向ヶ丘
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	地域と協働した防災活動
情報伝達手段	組織のホームページ、固定有線電話
	HP : http://www.takatsu-sh.pen-kanagawa.ed.jp
	広報誌 : —
地域特性	住宅地（戸建て）、マンション・団地
対象災害危険	地震
組織構成	学校管理グループ安全対策係
参加者人数	15 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	1 人
リーダー職業、年代	総括教諭
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当
活動概要	<p>2011 年設立</p> <p>東日本大震災をきっかけに地域との協力、協働による障がい者・高齢者等、要援護者支援を推進するとともに、障がいに対する理解推進や学校理解を図り、地域コミュニティの活性化に寄与することを目的に活動を展開している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者児の保護者・支援者向け防災学習会及び夜間避難所設営体験（親子防災キャンプ）の実施 教職員等支援者向け防災学習会の実施 防災ボランティア養成講座の開講
冊子・マニュアル・資料	校内教職員向け「安全管理マニュアル」
防災資機材・食料等整備状況	保存食糧と水 3 日分、投光器、電池、トイレ、トランシーバー等
地区防災計画	作成する予定はない
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定
訓練実施状況	校内において防災訓練（年 1 回）、避難訓練（年 3 回）を実施している。
イベント・講演会	—
講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	避難訓練時に消防の方よりアドバイスを受けている。
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	会費・年間活動費等特にありません。
良かったこと	地域との連携を深めることができた。
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	—

団体名	川崎地下街アゼリア
組織種類	企業・事業所
活動拠点	川崎市川崎区駅前本町
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	「川崎地下街アゼリア」：誰もが安全で安心できる川崎駅に直結する公共地下歩道として、川崎駅東口の賑わいを牽引。 ・地下街の総合的な魅力づくりと来街者の安全確保、さらに災害時には帰宅困難者等への的確な情報を提供する等安全・安心対策の推進
情報伝達手段	組織のホームページ、トランシーバー、その他（デジタルサーネージの活用・アゼリアビジョンによる情報提供） HP：http://www.azalea.co.jp/ 広報誌：— ・川崎市との連絡は簡易無線機を活用して行い、鉄道事業者及び他の一時滞在施設との協力・連携を図る。 ・災害直後は、街内にいる多くの人々が安心して避難行動を起してもらうために、災害情報、被害情報、交通情報等をデジタルサーネージで流す。
地域特性	商店街、その他（川崎駅直近施設）
対象災害危険	地震、火災
組織構成	「川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会」（川崎市、駅周辺事業者、鉄道事業者（JR・京浜急行）、川崎アゼリア） http://www.city.kawasaki.jp/160/page/0000042505.html 「川崎アゼリア」：川崎地下街アゼリア 災害対策本部（警戒本部）・自衛消防組織 災害対策本部本部長（自衛消防隊長） 統括防火・防災管理者（統括管理者） →本部隊：①指揮班・通報連絡(情報)班、②初期消火班、③避難誘導班、④安全防護班、⑤救出救護班 →地区隊（第1～第8地区隊）：①通報連絡（情報）係、②消火係、避難誘導係、④安全防護係、⑤応急救護係
参加者人数	51人
参加者特性	神奈川県全域
リーダー人数	8人
リーダー職業、年代	アゼリアの自衛消防隊班長
リーダー、役員等の特性	その他（アゼリアの自衛消防隊） 川崎市の防災担当職員OBや川崎市消防局OBなどの専門職が在籍。
活動概要	1986年設立 ・平成23年3月11日の東日本大震災時、交通機関の途絶とともに、帰宅困難者が集まってきたため、トイレ等の使用を含み、地下街を開放した。翌朝JRや京浜急行が再開するまで、滞留者2,600人が街内で一夜を明かした際に、社員等で、川崎市から届いた毛布等を配布するなどの対応を行った。 ・平成24年10月：街内施設の設備強化を図ると共に、東日本大震災での教訓を生かし、川崎市と災害時に帰宅困難者一時滞在施設としての協定を締結した。 ・平成26年4月：川崎市が駅周辺の事業者、鉄道事業者（JR・京浜急行）などとともに「川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会」を設立、メンバーとして参画。 ・「川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会」では定期的に「帰宅困難者対策訓練」

	を開催。協議会参加企業の従業員・近隣町内自治会員 500 名が参加した訓練も実施し、災害弱者等の避難なども設定したシミュレーションを行いながら、帰宅困難者を同地下街で受け入れる手順を確認。
冊子・マニュアル・資料	本部隊員及びテナント地区隊員等には、利用者の誘導體制等の万全を期するため、平素(日常)から避難口、階段などの避難施設を含む消防用設備等の配置場所、使用方法等の広報に努めている。
防災資機材・食料等整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時にアゼリアビジョンを利用しNHKの緊急災害情報を流す協定を締結 ・停電に備えての非常用電源設備を更新し稼働時間の増強を図った。 平成 26 年度～国土交通省「地下街防災推進事業」を活用し、さらに施設の整備を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・天井の点検及び改修等による耐震性の増強 ・避難誘導施設(蓄光材、防災サイン)の整備 ・デジタルサイネージの整備 ・帰宅困難者用飲料水・ブランケットの整備(川崎市)
地区防災計画	「川崎アゼリア地下街防災推進計画」に基づき、地下街の防災対策を推進している(第1回 平成27年3月16日)。
要配慮者対策	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災時は、区保健福祉センターの看護師が巡回し、滞留者の健康状態を聴取、観察した。 ・乳幼児連れ等には給湯設備のある地下会議室を休憩所として提供。 ・外国人対応として4ヶ国語表記のサインを一部設置して、わかりやすい避難方法を提供する。
訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度に避難シミュレーションを実施 ・避難誘導を担う本部隊員及び地区隊員には、あらゆる災害に対応できるよう訓練を通じ周知している。 ・店長会議等の機会に防災教育を実施し、円滑な避難誘導體制を確立する。
イベント・講演会	9月の防災週間に開催されている防災フェア等に会場を提供し、市民の防災意識向上に寄与している。
講師派遣・委員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・震災対策技術展へ、帰宅困難者対策について ・川崎区危機管理地域協議会委員(帰宅困難者対策部会委員・同作業部会委員) ・川崎市防災協力連絡会委員
行政との連携	川崎駅周辺消防サポートチーム
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	<補助対象事業> ①通路等公共的空間の防災性向上に資する施設の整備【18百万円】 <ul style="list-style-type: none"> ・エアーカテン部5箇所の補強工事(7百万円) ・蓄光材、防災サインの取り付け(11百万円) ②避難施設、防災の整備施設【21百万円】 ③避難啓発活動【1百万円】 合計【40百万円】 <関連事業> 『川崎駅周辺地域都市再生安全確保計画』(平成26年3月)に基づく帰宅困難者対策として取組みを推進中
良かったこと	—
支障となったこと	隣接ビルとの接続箇所があり、今後それらビル関係者とも連携を図る必要がある。訓練だけではなく、必要な対策を協議していく。
伝えたいノウハウ	—

団体名	渡田東町町内会 自主防災組織
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	川崎市川崎区渡田東町 渡田東町町内会館（常駐者はなし）
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	大地震発生時、町内住民各個人がとるべき具体的な行動要領を定め、これに基づきスムーズに自助・共助の活動が推進できるようにしたい。
情報伝達手段	<p>回覧板・掲示板</p> <p>HP： －</p> <p>広報誌： －</p> <p>①自主防災組織メンバーである町内会役員・理事の会議で紹介</p> <p>②防災訓練時の図上訓練や実技の資料として使用する</p>
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	地震、津波、風水害、火災
組織構成	町内会には自主防災組織編成表があり、町内会の全役員が各班に登録されているが、突発的に発生する大地震時その表とおりに集まることは難しいので、救出・救護対策本部を立ち上げた時に参加できる町内会員で各班編成し、臨機応変に対応することができるような手順書を作成することにした。
参加者人数	54 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	12 人
リーダー職業、年代	50～70代
リーダー、役員等の特性	<p>リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている</p> <p>④川崎区役所危機管理室で計画される研修会、講習会、訓練に参加</p> <p>町内会役員は 12 名いるが、町内会全般にわたる諸活動業務が多く、その上役員の多くは会社勤めをしており、他の役職との兼務で、現在防災関係のみの専任リーダー等はいない。</p>
活動概要	<p>1989 年設立</p> <p>私が（防災・防犯部長として）町内会役員になったのは 16 年前ですが、すでに町内会自主防災組織表は設立されていた。当時は、消防訓練として川崎消防署の指導・協力を得ながら町内会として 2～3 年に 1 回程実施していたが、近年になり防火→防災活動に変更されて、地震・風水害や火災に対する活動と位置づけされ、区役所の地域振興課、危機管理室主催の研修会、講習会や地域町内会連合会での避難所施設（渡田中学校、田島小学校）を使用した避難所運営を中心とした防災訓練に参加し、その時に得た情報やマスコミ情報を参考に、町内会独自の手順書作成の必要があると考え努力している。</p>
冊子・マニュアル・資料	現在、大地震発生時の対応「防災倉庫を中心として救出・救護の初期活動要領」の作成が終わり、平成 28 年度よりこの資料をもとに、町内会としての防災訓練を計画予定。
防災資機材・食料等整備状況	消火器 4、水バケツ 6、はしご兼脚立 5、のこぎり 2、バール 8、スコップ 2、ジャッキ 3、ロープ 5、ハンマー 3、番線カッター 2、救急箱 3、医薬品 3、担架 6、車椅子 1、リヤカー 1、ヘルメット、腕章 29、防災被服 17、旗 2、メガホン 6、懐中電灯 9、トランシーバー 4、携帯ラジオ 1、防災倉庫 1、テント 4、仮設トイレ 3、鍋 4、防水シート 4、コードリール 1、誘導棒（LED ライト付）13、防災帽子（布製）9、机 2、椅子 5、文具・記録用紙等一式、雑用品（ヒモ・

	<p>テーブル等)一式、自主防災関係資料一式、プラカード1、渡田東町救助対策本部の看板1、台車2</p> <p>防災倉庫内の所有資器材は、年2回定期点検を実施し点検記録表に記入している</p>
地区防災計画	対象外(非該当)
要配慮者対策	要配慮者の名簿作り・配布、民生委員に依頼 役所から送付されてくる登録者名簿に従って、民生委員とともに家庭訪問して、本人の現状を確認している。
訓練実施状況	今後推進すること：独自に開発した「防災倉庫を中心とした救出・救護の初期活動要領」に基づいて、①図上訓練、②防災倉庫内の救出・救護用具の使用方法等の実地訓練
イベント・講演会	平成28年度に町内会として防災訓練の計画をする予定(従来は消防訓練として実施していた)。
講師派遣・委員派遣	行政(区役所危機管理)が主催する研修会、講習会、防災訓練には、自主防災組織の数人(割り当て数)を参加させている。
行政との連携	区役所で推進している“渡田街づくり”の防犯・防災グループの中で参加している他町内会のグループ員に取り組みを紹介した。
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	② 防災資機材購入補助金の交付(申請した時) ② 自主防災組織活動助成金の交付(訓練に参加した時)
良かったこと	大地震発生時は自助→共助→公助のステップで対応できる初期活動の手順書として、町内会として初期活動要領を作成した。
支障となったこと	平日昼間災害が発生すると、家庭は共働きで不在、子供は学校等と家族ばらばらで町内には高齢者のみとなると現実対策本部の立ち上げは難しい。町内会としての活動は被害状況を見て判断になるのではないかと。
伝えたいノウハウ	各町内会自治会で実情に合わせた活動要領を作成することが大切であると考えます。

団体名	浅田3・4丁目町内会 自主防災組織
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	川崎市川崎区浅田 浅田3・4丁目町内会館（常駐者なし）
担当者1	－
担当者2	－
キャッチフレーズ	当町内会は、60歳以上の高齢者が60%以上の超高齢化地域のため、高齢者が安心して暮らせる地域づくり。 防災面では、いざ災害発生時に円滑な組織運営ができるよう定期的な訓練を行っていく。
情報伝達手段	回覧板・掲示板、固定有線電話、携帯電話・メール、トランシーバー HP：－ 広報誌：－
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	交通事故、地震、津波、風水害、防犯、火災
組織構成	町内会地域は、20ブロックに分け、79地域の班体制をとっている。20ブロックの責任者は、理事。79地域は、班長（幹事）で運営。 自主防災組織は、会長・副会長・理事・部長・副部長で組織運営を行っている。
参加者人数	約2000人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	18人
リーダー職業、年代	
リーダー、役員等の特性	持ち回り（輪番）制、専任者が毎年担当、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣 ④川崎区役所危機管理室の資料を使用 ⑤川崎市自主防災組織リーダー研修に参加
活動概要	1986年設立 昭和20年頃までは、田畑中心の農村地帯であったが、京浜工業地帯の急速な発展に伴い宅地化が進み、昭和31年10月に現町内会組織が設立された。 当初は、防犯防火を中心とした組織であったが、日本各地で地震が発生、それら地震災害の被害等に対応するため昭和50年に町内会役員を中心に自主防災組織を設立した。 当組織は、震度5強以上の地震が発生した場合には、役員は、まず家族さらに近隣の安全確認後、町内会館に集合するようになっている。
冊子・マニュアル・資料	・自主防災組織人員配置表 ・防災マニュアル（全戸配布） ・川崎区作成防災マニュアル配布
防災資機材・食料等整備状況	第一会館→トランシーバー・メガホン・防災被服・ヘルメット・カセットコンロ・炊飯器・釜・リヤカー・消火器 第二会館→ガス発電機・LED投光器・救助資機材セット・簡易トイレ・車椅子 防災倉庫→担架
地区防災計画	今後作成する予定（作成したい）
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、個別支援体制を確立
訓練実施状況	防災講演会を年1回実施。 自主防災組織による図上訓練を年1回実施（ZIG/HUG） 小田・浅田地区8町内会合同による防災訓練を年1回実施

	当町内会所有資機材取り扱い訓練
イベント・講演会	—
講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	消防署・警察署と連携し、毎年 12 月 25 日～1 月 31 日午後 9 時から夜回りを実施している。
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	①防災資機材購入補助金の交付（114,000 円） ②会員の年会費（年間 3,600 円）
良かったこと	大地震発生（震度 6 以上）が予測されている中、住民の減災への意識は高い。川崎市で行っている自主防災研修の参加者は、町内会自主防災組織に反映させている。
支障となったこと	町内会役員・住民の高齢化と共働きの家庭が多いことから防災訓練への一般会員の参加が少なく、災害発生時に対応できるか不安がある。
伝えたいノウハウ	—

団体名	NPO 法人 MAMA-PLUG
組織種類	一社・NPO法人
活動拠点	川崎市多摩区登戸
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	自分で考え自分で行動する ” アクティブ防災”
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール、Twitter/LINE
	HP : http://www.active-bousai.com
	広報誌 : —
	facebook→: www.facebook.com/mamaplug/ www.facebook.com/bouasi.communicator/ skype
地域特性	都市部、商店街、住宅地（戸建て）、マンション・団地、その他（学校、園、自治会、自治体）
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般、防犯
組織構成	事務局、ファシリテーター、メンバー
参加者人数	事務局 3 人、メンバー 25 人
参加者特性	神奈川県全域、神奈川県外
リーダー人数	3 人
リーダー職業、年代	30～40代
リーダー、役員等の特性	リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている
	具体的記述・自由回答：④アクティブ防災ファシリテーター
活動概要	2012 年設立 2011.07～被災母子支援 →2012.03 「子連れ防災手帖」の出版、2012.12 「子連れ防災実践ノート」出版 →2012.04 アクティブ防災事業の立ち上げ →2013.04～現在、神奈川県協働事業「男女共同参画型防災ネットワークングアクティブ防災」開始/2013.04～2015.03 トヨタ財団国内助成プログラム →2014.02 「子どもを守る！防災ピクニック」出版 →2014.07 川崎市 90 周年記念奨励賞受賞
冊子・マニュアル・資料	「子連れ防災手帖」（KADOKAWA）「子連れ防災実践ノート」（KADOKAWA） 「防災ピクニックが子どもを守る！」（KADOKAWA） 「女性の視点で作った防災手帖シニア版」（すくらむ 21）「ひとり暮らしの女性のための防災 BOOK」（すくらむ 21）「赤ちゃん和妈妈の防災ノート」（東京大学）
防災資機材・食料等整備状況	法人として必要なもの
地区防災計画	—
地区防災計画の名称	—
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、ふだんからの見回り等の実施、その他（防災コミュニケーター事業の立ち上げ） 具体的な内容：
訓練実施状況	独自講座アクティブ防災講座（子連れ防災講座、孫連れ防災講座、園・学校と保護者の連携講座） 防災ピクニックリーダー講座 アクティブ防災ファシリテーター養成講座 防災ピクニック講座（ママ対象、自治会対象）

イベント・講演会	昨年度実践 2653 人（イベントを除く講座参加者）
講師派遣・委員派遣	www.active-bosai.com/event/event-end/ 参照
行政との連携	男女共同参画型防災ネットワーク「アクティブ防災事業」、神奈川県安全防災局災害対策課との協働事業
外部組織との交流	www.active-bosai.com/event/event-end/ 参照
県外組織との交流	www.active-bosai.com/event/event-end/ 参照
研究者との交流	平成 25・26 年度厚生労働省科学研究費補助金「妊産婦・乳幼児を中心とした災害時要援護者の福祉避難所を含めた地域連携防災システム開発に関する研究」の分担研究に参加しました。それぞれの年度で研究論文を出しています。
事業費用等	8,000,000 円程度
良かったこと	神奈川県との協働事業
支障となったこと	市区町村レベルの行政が縦割りでなかなか話が進まない。
伝えたいノウハウ	アクティブ防災事業

団体名	中野島町会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	川崎市多摩区中野島
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・「備えよ、つねに中野島」 ・豪雨と河川の氾濫による水害時の避難の方法や対処 ・地震発生後に混乱のない速やかな避難と安全・安心な避難所の運営
情報伝達手段	組織のホームページ、回覧板・掲示板 HP：－ 広報誌：－ 自由回答：トランシーバーの設置について検討
地域特性	都市部
対象災害危険	地震、風水害、防犯、火災
組織構成	本部長（町会長）－副本部長（副会長）－総務班、情報班、避難誘導班、防犯・巡回班、消火班、救出・救護班、応急修繕班、給食・給水班、清掃・衛生班（各事業部を班に充当） 別に本部長の諮問機関として防災委員会を設置。
参加者人数	72 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	14 人
リーダー職業、年代	40～70代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用 具体的記述・自由回答：①建設・土木、資機材
活動概要	1997 年設立 市全体の活動計画に合わせ活動している。
冊子・マニュアル・資料	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に備えて準備しておくべき事柄や、避難所の周知、行動などについて町会ホームページに掲載 ・防災マップを作成し、改定作業中
防災資機材・食料等整備状況	町会備蓄倉庫（2ヶ所）、広報兼用ポンプ積載車1台、消火用可搬ポンプ1、担架1、メガホン4、トランジスターメガホン2、ヘルメット100、テント（1.5間×2間）3、懐中電灯4、腕章20、小型発電機（GA2605）2、トランシーバー2、携帯ラジオ1、町会旗5、救急医療品1、エンジン付給水ポンプ25Φ（直径25mm）1、投光器（100V×500W）15、ドラム15A×50m4、グラインダー100m/m2、大ハンマー10ポンド4、カケヤ（角）150m/m4、片手カケヤ75m/m4、パール900m/m4、テコ棒6尺6角1、ハンマードリル（日立）PH40F1、ボルトカッターMCC-600 1、ゼットソーのこぎり333m/m2、仮杵ハンマー2、延長コード10m10本、剣型スコップ5、角型スコップ1、シート（ブルー）3.6m×5.1m20、テント（横幕付き）2、チェーンソー1、消火器（格納箱共）30、金象パイプシヨベル丸10、金象カケヤ八角槌120柄共5、ブルーシート3.6m×5.4m100、リフォームのこぎり折込10、バラシパール（900mSK-11）10、PX両口ハンマー木柄付5、GTハロゲン投光器GTST502G5、コードリール（GT-50）5、発電機（ホンダEU9iJN3）1、防災用折りたたみヘルメット50
地区防災計画	今後作成する予定（作成したい）
地区防災計画の名称	－
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、民生委員に依頼 具体的な内容：①②は区役所の危機管理担当から要援護者の名簿が送られて来ま

	す。町会は重要書類として管理。⑤は町会役員と民生委員が協力体制をとっています。
訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13～15年までに毎年1回、災害危険防止のため、まち歩きを実施。 ・消火訓練（可搬ポンプ、消火器の使い方など）
イベント・講演会	－
講師派遣・委員派遣	－
行政との連携	地域の消防班への協力・支援
外部組織との交流	地域にある私立学校と連携し、同校を一時避難所として使用するための協議を行った。
県外組織との交流	－
研究者との交流	なし
事業費用等	毎年、防災対策費として約100万円を予算計上している。また地域の消防班の活動支援として約200万円を計上している。防災資機材の購入に際して、市から補助金を受けている。
良かったこと	－
支障となったこと	防災訓練の参加者確保に困難。広報や情報伝達面での一層の工夫が必要。
伝えたいノウハウ	－

団体名	上平間第二町会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	川崎市中原区上平間
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	第二町会で地理的環境から防災対策にいざという時に近隣の協力により助け合う地域作り、地域住民が安心して安全に暮らせる住み良い町づくりに努めております。
情報伝達手段	回覧板・掲示板
	HP：－
	広報誌：－
地域特性	住宅地（戸建て）、マンション・団地
対象災害危険	交通事故、地震、防犯、火災、その他（強風対策）
組織構成	防災部：年 1 回の防災訓練の場合：町会では 4 ブロックに分け各ブロックに役員、班長を置き、消火、救護、給水訓練、煙体験、起震車、仮設トイレの組み立て。 女性部：炊き出し訓練等々。中原消防署協力で行っております。
参加者人数	600 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	30 人
リーダー職業、年代	30～80 才
リーダー、役員等の特性	－
活動概要	1955 年設立 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）平成 7 年 1 月 17 日、我が町会の地域が地理的環境に弱いことから、年に数回防災のビデオ勉強会、防災訓練を行っております。
冊子・マニュアル・資料	防災マップ、「地震に備えて」冊子、防災取り組み説明書、防災アンケートを取る。
防災資機材・食料等整備状況	消火器、トランシーバー、発電機、リヤカー、車椅子、ジャッキ、カセットコンロ、テント、投光機、ヘルメット
地区防災計画	現在作成に取り組んでいる
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、ふだんからの見回り等の実施、民生委員に依頼 具体的な内容：要援護者対策として一人暮らしの見守りを町会の役員が月一回家庭訪問して、その後民生委員と話し合いをしております。
訓練実施状況	平成 25 年から行政と地域住民と一緒に「まちがこうあったらいいな」を目指し、川崎市まちづくり局指導の下、地域の災害危険の確認、町歩き、防災点検等に取り組みを始めました。
イベント・講演会	－
講師派遣・委員派遣	－
行政との連携	行政・消防・警察等との連携で消火訓練指導や救急救命講習、機材借用など、便宜を図っていただいております。
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	－
事業費用等	－
良かったこと	－
支障となったこと	町会が発足して今年で 60 年であるが、理事、班長は当番制で毎年若い方が役員になっていただいているのですが、町会の役員は年々高齢化して少し大変です。
伝えたいノウハウ	－

団体名	モトスミ・オズ通り商店街振興組合
組織種類	その他（商店街振興組合）
活動拠点	川崎市中原区木月
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	2011 年の東日本大震災発生をきっかけに、地域密着型の商店街として、地域の安全・安心に果たす役割を見つめ直し、また、震災の記憶を風化させないために、「安全・安心な街づくり」をテーマとした事業を行っている。 （１）災害発生時に対応を図れる「地域コミュニティ」づくり （２）持続的な東日本大震災被災地復興支援
情報伝達手段	組織のホームページ、回覧板・掲示板、携帯電話・メール、広報誌等、Twitter/LINE、その他（組合員各店の店頭におけるポスター掲示） HP：http://www.oz-dori.com/ 広報誌：安全BOOK 平成 23 年度、24 年度、26 年度発行 ・商店街メルマガ会員組織「オズファミリークラブ」を組織し、携帯メール、スマホ向け Line@を通じて約 4,000 名に毎週木曜日に情報配信。 ・商店街組合員各店の店頭ポスターとしては、これまで「一店一安心運動」「一店一復興応援運動」をテーマに、各店が安全・安心な街づくりや、東日本大震災復興応援について行っていることの掲示を行っている。
地域特性	商店街
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、防犯
組織構成	・プロジェクト組織による企画・運営会議（商店街役員と大学、専門家などで構成する組織：月 1～2 回程度の会議開催） ・役員会（月 1 回） ・総会（年 1 回）
参加者人数	約 30 人
参加者特性	神奈川県の特定期間内
リーダー人数	約 10 人
リーダー職業、年代	商店街役員（理事長、副理事長、専務理事、組合員）、大学の教授・特任教授、地域内事業者（情報関連会社、印刷会社）、商店街事業に関する専門家（中小企業診断士）。その他、行政や商工会議所からの参加もある。
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当 商店街の地域密着型の取組みの企画・運営のために 13 年前にプロジェクト組織を立ち上げ、東日本大震災発生をきっかけとして、取組みテーマの中心に「安全・安心な街づくり」を据え、当該プロジェクト組織が企画・運営を担っている。
活動概要	1991 年設立 東急東横線・元住吉駅東口駅前に立地する商店街であり、会員数は約 120。地域内住民の毎日の生活の買物や気軽な飲食の場としての機能を果たしている。防犯カメラの設置や、街路整備などの街内環境の整備を通じて「安全・安心の街づくり」に取り組んできたが、東日本大震災発生後は、災害時対応に強い街づくり・コミュニティづくりと、被災地復興支援に重点を置いた展開を図っている。 当団体の構成員は事業者であるが、団体の事業は非営利であり、商店街を含む地域活性化や街づくりに資する活動として、下記を行っている。 ①商店街の災害対応指針の策定⇒各店の店頭に掲示（平成 23 年度） ②商店街イベントで被災地（東北）物産を販売（平成 23 年度以降毎年度） ③地域住民が市民記者として参加し、地域の安全情報などをまとめた「安全BOOK」

	<p>発行（平成 23・24・26 年度）</p> <p>④商店街各店が安全・安心な街づくりに出来ることを掲げる「一店一安心運動」の展開（平成 23 年度）</p> <p>⑤商店街が主催者となって消防署と連携しての「普通救命講習会」の開催（平成 24・26 年度）</p> <p>⑥商店街、地元小学校、慶應大学商学部が連携して、街なかで災害等に遭遇した時の対応方法を学ぶ「街なか安全教室」を実施（地元小学校 4 年生の授業時間内に実施：平成 24 年度以降毎年度）</p> <p>⑦商店街と町会が連携し、消防署・警察署にも協力を依頼して「防災訓練」を実施：避難経路を確認するとともに、避難場所の公園では、①起震車体験 ②スモークマシンでの煙体験 ③救急救命 ④消火訓練も実施（平成 24 年度）</p> <p>⑧東北被災地から神奈川県内に避難してきている児童やその家族、および慶應義塾大学商学部と連携したプロジェクト事業の推進（東北産の素材を使ったメニュー開発とイベントでの販売、児童からの提案を受けて商店街の安全・安心キャラクターの製作、被災地への応援メッセージを集める復興応援サロンの開催）（平成 25 年度）</p> <p>⑨商店街各店が東北復興応援に出来ることを掲げる「一店一復興応援運動」の展開（平成 26 年度）</p> <p>⑩被災地に製作を発注して、商店街キャラクターのオリジナルエコたわし「編んだもんだら」を製作し、イベント開催時に配布（平成 26 年度）</p> <p>⑪東北復興応援募金箱を設置（平成 26 年度）</p>
冊子・マニュアル・資料	<ul style="list-style-type: none"> ・安全BOOK（地域の安全情報をまとめた冊子を製作し無料配布） ・商店街組合員店の店頭掲示ポスター（商店街災害対応指針、一店一安心運動、一店一復興応援運動）
防災資機材・食料等整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街組織としての整備・備蓄はなし。 ・商店街組合員店においては、全店ではないが、ラジオ、懐中電灯の備えがある。
地区防災計画	作成する予定はない
要配慮者対策	その他（小学校を対象とした事業を実施）：小学生が街なかで危険なことに遭遇（災害、不審者等）した時に、近くの店に駆け込んで助けを求めることができるようにするための、「安全教室」を平成 24 年度以降、毎年度開催。また、組合員店における「子ども 110 番」の登録を推進している。
訓練実施状況	<p>①商店街と町会が連携し、消防署・警察署にも協力を依頼して「防災訓練」を実施：避難経路を確認するとともに、避難場所の公園では、1)起震車体験 2)スモークマシンでの煙体験 3)救急救命 4)消火訓練も実施（平成 24 年度）</p> <p>②商店街が主催者となって消防署と連携して「普通救命講習会」を開催（平成 24・26 年度）</p> <p>③商店街、地元小学校、慶應大学商学部が連携して、街なかで災害等に遭遇した時の対応方法を学ぶ「街なか安全教室」を実施（平成 24 年度以降毎年度）</p>
イベント・講演会	<p>①商店街イベント「オズ・フェスタ」で被災地（東北）物産を販売（毎年度）</p> <p>②商店街が主催者となって消防署と連携しての「普通救命講習会」の開催（平成 26 年度は地域住民参加型で実施）※再掲</p>
講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	<p>①商店街と町会が連携し、消防署・警察署にも協力を依頼して「防災訓練」を実施：避難経路を確認するとともに、避難場所の公園では、①起震車体験 ②スモークマシンでの煙体験 ③救急救命 ④消火訓練も実施（平成 24 年度）※再掲</p> <p>②商店街が主催者となって消防署と連携しての「普通救命講習会」の開催（平成 24・26 年度）※再掲</p> <p>③こうした商店街の取組み全般について、川崎市商業観光課、神奈川県商業流通課から支援を受けている。（補助金の交付、会議への参加等）</p>
外部組織との交流	①活動を企画・運営するプロジェクト組織には、慶應義塾大学教授、徳島大学特

	<p>任教授が参画している。</p> <p>②プロジェクト組織には、県内の情報関連会社や、市内の印刷会社なども参加し、情報発信や広報等について協力を得ている。</p> <p>③商店街、地元小学校、慶應大学商学部が連携して、街なかで災害等に遭遇した時の対応方法等を学ぶ「街なか安全教室」を実施している。(平成24年度以降毎年度) ※再掲</p>
県外組織との交流	—
研究者との交流	<p>・慶應義塾大学商学部教授 牛島 利明：事業を企画・運営するプロジェクト組織への参画、商学部学生による「安全教室」の企画・実施等</p> <p>・徳島大学地域連携戦略室特任教授 鈴木 健大：事業を企画・運営するプロジェクト組織への参画、安全BOOKの企画・製作等</p>
事業費用等	「安全・安心な街づくり」を含めた商店街事業予算は年度によって異なるが、平成27年度は275万円（うち、神奈川県・川崎市からの補助金が合計で約130万円）
良かったこと	<p>○単発的な一過性のものではなく、持続的な事業として展開している。</p> <p>「街なか安全教室」は平成27年度で、4回目となる。安全BOOKも、第3号まで発行し、今後も刷新していく予定。またイベントでの東北物産販売も継続中。</p> <p>○被災地にグッズ製作を依頼することでの復興応援</p> <p>募金という形だけではなく、オリジナル「エコたわし」の製作を発注し、買い取ることで、東北で「エコたわし（毛糸）」の製作に関わっている編み手の人達にお金が渡ることになった。商店街としても、商店街キャラクターのオリジナルグッズが製作でき、「可愛い」と好評を得るなど、双方にメリットのある復興応援の形が作れた。</p> <p>○地域住民を巻き込んでの意識啓発・実践</p> <p>単に情報提供にとどまらず、「普通救命講習会」「街なか安全教室」「防災訓練」など、地域の子どもから大人までを巻き込んで、実践・体験できる場を提供し、災害対応に強い「コミュニティづくり」を目指している。</p> <p>○安全・安心や復興支援の面的展開</p> <p>商店街の会員店が参加して、個々ができることを掲示する「一店一安心運動」「一店一復興応援運動」を展開することで、商店街の会員店および店頭でポスターを見た来街者の間に、安全・安心意識や、復興応援意識が醸成され、面的な広がりが見られる。</p>
支障となったこと	<p>○地域住民や団体・大学、被災地など、多様な人・団体等と連携しての活動推進⇒（解決策）既に商店街活性化事業推進のために立ち上がっていたプロジェクト組織（商店街・大学教授・中小企業診断士・事業者等）が核となって企画し、プロジェクトメンバーそれぞれが分担して、各事業の責任者の役割を果たすことで関係者との調整などを行い、連携体制を構築した。</p> <p>○被災地から神奈川県内に避難してきている児童から提案されたアイデアの具体化⇒（解決策）児童からアイデアが出された東北素材を使ったメニューを具体化するにあたっては、商店街の会員店が試作し、これを、児童や家族、大学生、商店街プロジェクトのメンバーで試食して改善を図り、店舗での販売にこぎつけた。（解決策）同じく児童が手書きのイラストで提案してくれた「商店街の安全・安心キャラクター」を実用化するにあたっては、以前から商店街に協力してくれている地域住民でイラストレーターの女性に仕上げを依頼し、原案に近い形のキャラクターを完成させた。</p> <p>○地域小学校との「街なか安全教室」の定期的開催</p> <p>慶應大学商学部学生が中心となって小学校の授業時間内に行うプログラムであり、定番化するにあたっては、小学校と大学生の都合が合う時期の選定が課題となった。⇒（解決策）商店街プロジェクトメンバーである慶應大学商学部教授の講座受講生、およびゼミ生を動員することで、毎年9月末頃に開催することとなった。</p>
伝えたいノウハウ	地域コミュニティの担い手でもある商店街組織による地域密着型で実践的な「安全・安心なまちづくり」のノウハウを、当該テーマに関心ある県内外の商店街や街づくり団体等に広く伝えていきたい。

団体名	南菅生自治会防災部
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	川崎市宮前区菅生
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	各年度活動計画の重点目標を定めている。 ①災害対策体制の強化 ②地域の実情の把握、広報活動の充実 ③災害対策資機材の整備
情報伝達手段	回覧板・掲示板、携帯電話・メール、その他（トランジスタメガホンを各組配備） HP：－ 広報誌：－ 自由回答：比較的、地域エリアが狭いため、トランジスタメガホンを14組ある組長に配布している。組長交替時の電池交換や、訓練の際活用している。
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般、風水害、火災
組織構成	本部長以下、副本部長3名、総務部2名、情報担当2名、消火担当2名、救出・救護担当2名、避難誘導担当2名、給食・給水担当3名、相談役4名 防災係14名、情報係14名
参加者人数	913人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	3人
リーダー職業、年代	建築士60代、元公務員60代、元団体職員60代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用 役員は3年任期、防災委員・情報委員は毎年交代している。
活動概要	1998年設立 自治会は昭和43年に組織される。防災組織は阪神・淡路大震災後、当時の自治会長が組織化を図った。平成10年度、規約の制定、防災部役員を選出。 （具体的活動）毎年11月の最終日曜日を「南菅生防災の日」と定め、防災訓練を継続的に実施している。その他、防災講演会を年1回実施。研修会としては、消防が主催する「市民救命士」講習を受講。バス研修、防災施設見学実施。その他、会員相互の交流を図るため、防災部主催の「ゴルフ大会」を開催。
冊子・マニュアル・資料	毎月自治会の回覧に、活動実施結果を掲載している。行政が発行する、防災関連パンフレットの配布。
防災資機材・食料等整備状況	スタンドパイプ1基、消火ホース40m、給食用鍋・釜一式、トランジスタメガホン15台
地区防災計画	今後作成する予定（作成したい）
地区防災計画の名称	－
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、ふだんからの見回り等の実施、民生委員に依頼 具体的な内容：要援護者名簿（プライバシー配慮）本部長と民生委員で把握している。
訓練実施状況	防災訓練年1回実施（避難所への避難訓練・日赤の応急救護・簡易トイレの設置・給食訓練（毎年。アルファ米炊き出し訓練・トン汁） 防災研修会：講師を招き、イメージトレーニング（ワークショップ的に参加型の研修会）

イベント・講演会	防災訓練、防災研修会（同上）
講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	—
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	市民防災研究所 岡島 醇 講演依頼
事業費用等	年間 160,000 円
良かったこと	日頃から連携を図るため、ゴルフ大会や懇親会の開催等を開催している。
支障となったこと	自治会の高齢化に伴い、役員も高齢化しており、若手役員の確保の必要性が課題である。
伝えたいノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃からの連携強化策 ・難しい防災を易しく理解してもらうため、レクリエーション活動も必要

団体名	岡上町内会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	川崎市麻生区岡上
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	皆が参加する「ささえあい活動」 一人で動けない高齢者や小さいお子さんのいる母親などへの一時的なサポートを行う仕組み。
情報伝達手段	回覧板・掲示板、携帯電話・メール、広報誌等
	HP：－
	広報誌：町内会だより 年12回
地域特性	農山村部
対象災害危険	自然災害全般、地震、風水害、土砂災害、防犯、火災
組織構成	本部長－副本部長－情報班、消火班、救出救護班、避難誘導班、給水給食班＋地区別組織
参加者人数	50人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	1人
リーダー職業、年代	定年退職者、60代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、持ち回り（輪番）制、専任の人が毎年担当、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣
	①現役の介護士 ⑤川崎市や麻生区の危機管理担当が主催する研修に参加
活動概要	1980年設立 年1回行う大規模な防災訓練（隣の町内会と合同で）の企画・実施と、防災資器材の新規調達、維持管理を定期的に行っている。なお、地元消防団とも密な連携を築いており、いざという時にはスムーズな意思疎通が可能である。
冊子・マニュアル・資料	外部の業者に委託して作成した防災防犯マップを全戸に配布済み
防災資機材・食料等整備状況	・防災倉庫、テント、小型発電機、投光器、AED、炊飯器具、スコープ、穴掘り用具、つるはし、防水シート、コードリール、ヘルメット等 ・食料の備蓄はなし
地区防災計画	今後作成する予定（作成したい）
地区防災計画の名称	－
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、個別支援体制を確立、ふだんからの見回り等の実施、民生委員に依頼：災害時要援護者避難支援制度登録者だけでなく、防災訓練前に自力避難不可能者の把握を行っている。
訓練実施状況	毎年10月に行う防犯パトロールの際に、災害危険箇所確認を行っている。 ・地域の災害危険の確認、まち歩き
イベント・講演会	岡上地区合同防災訓練（10月）
講師派遣・委員派遣	・研修会への参加（川崎市・麻生区の実施するもの） ・研修会での講演（ささえあい活動）
行政との連携	防災訓練時に区役所危機管理担当、消防署に協力依頼
外部組織との交流	防災訓練時に赤十字・NTT・JAに協力依頼
県外組織との交流	－
研究者との交流	なし

事業費用等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30～50 万円 ・ 川崎市による防災資器材購入補助金制度を活用し、半額程度をまかなう。
良かったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の小学校、保育園が全面的に協力・参加していること。 ・ 各種の行事で地元の団体の参加を促し、連携を密にしていること。
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	高齢者だけでなく、障がい者、若い子どもを持つ母親をサポートする、ささえあい活動

団体名	特定非営利活動法人かながわ避難者と共にあゆむ会
組織種類	一社・NPO法人
活動拠点	横浜市中区太田町
担当者1	—
担当者2	—
キャッチフレーズ	東日本大震災により神奈川県内に避難されている方々が主体的に生き生きとした生活と笑顔を取り戻せるように私たちはその”小さなお手伝い”をします。
情報伝達手段	組織のホームページ、回覧板・掲示板、携帯電話・メール、広報誌等、メーリングリスト
	HP： http://hinansha-shien.net/
	広報誌：ともにあゆむ 年12回
地域特性	その他（限定できない）
対象災害危険	その他（被災者支援）
組織構成	—
参加者人数	50人
参加者特性	神奈川県全域、神奈川県外
リーダー人数	12人
リーダー職業、年代	会社員 40～70代
リーダー、役員等の特性	—
活動概要	2013年設立 神奈川を中心に主に福島県から避難されている方々と一緒になって活動することを目指し平成25年6月に結成しました。
冊子・マニュアル・資料	—
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	対象外（非該当）
地区防災計画の名称	—
要配慮者対策	該当なし
訓練実施状況	—
イベント・講演会	—
講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	—
外部組織との交流	社会福祉協議会、支援団体との連携
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	かながわボランティア活動推進基金21 約500万円
良かったこと	—
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	—

団体名	かながわ「福島応援」プロジェクト
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横浜市神奈川区鶴屋町 「かながわ県民センター」
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	<p>『2011年3月11日に地震と津波による被害を受けた東京電力第1原子力発電所では、全電源を喪失して原子炉の冷却が出来なくなり、大量の放射性物質放出を伴う重大な原子力事故に発展した。これにより浜通り地域を中心に、周辺地帯の住民は長期の避難と、福島県の住民へのいわれなき差別、いじめ、風評被害、観光の打撃と、今現在においても大きな苦難を強いられています。福島県は今もなお復旧に至らず、復興にままならない状況下にあります。</p> <p>その中、福島県に住んでいる方々、福島県から避難される方それぞれの方へ応援をして行きたい。神奈川県から「福島を応援する」その主旨で、活動するものです。』</p> <p>活動は、①直接活動（家屋内外の片付け、街中掃除、仮設訪問、子供たち支援等をしていきたい）②県内支援（神奈川県内、関東圏に避難されている方へのお手伝い）③情報発信（福島県での活動、観光情報、温泉情報、特産物情報、など発信したい）を行い、今までと同じように笑顔があふれ、子供たちも楽しく・のびのびと遊んでいる福島県であることを願い活動を展開し、また、神奈川県から応援の輪を広げるために、多くの方の参加者を募り活動していきたい。</p>
情報伝達手段	<p>組織のホームページ、携帯電話・メール、メーリングリスト</p> <p>HP：http://kfop.jimdo.com/</p> <p>広報誌：—</p>
地域特性	その他（福島県・神奈川県内）
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害、その他（原発事故）
組織構成	—
参加者人数	270人
参加者特性	神奈川県全域、神奈川県外
リーダー人数	4人
リーダー職業、年代	サラリーマン・自営業 40代～60代
リーダー、役員等の特性	活動を安全に行うために、リーダーが自費で以下の講習等受講している。（環境省 水・大気環境局除染等業務に係る特別教育、除染等業務作業指揮者教育、労働安全衛生法による安全衛生教育（刈払機）、労働安全衛生法による特別教育（伐木：チェーンソー）、赤十字救急法 救急員、労働安全衛生法による特別教育修了（小型車両系）、防災士（NPO日本防災士機構））
活動概要	<p>2012年設立</p> <p>2011年3月11日に地震と津波による被害を受けた東京電力第一原子力発電所では、全電源を喪失して原子炉の冷却ができなくなり、大量の放射性物質放出を伴う重大な原子力事故に発展した。これにより浜通り地域を中心に、周辺地帯の住民は長期の避難と、福島県の住民へのいわれなき差別、いじめ、風評被害、観光の打撃と、今現在においても大きな苦難を強いられています。かながわの「かながわ東日本大震災ボランティアステーション」では岩手県・宮城県に向けて活発な支援が続けられていますが、福島県への支援は今なお実現していません。</p> <p>また、福島県は今もなお復旧に至らず、復興にままならない状況下にあります。</p> <p>その中、福島県に住んでいる方々、福島県から避難される方それぞれの方へ応援をして行きたい。神奈川県から「福島を応援する」その主旨で、かながわ「福島</p>

	応援」プロジェクトを設立した。
冊子・マニュアル・資料	なし
防災資機材・食料等整備状況	活動のために、積算計 9 台、計量計 10 台保有
地区防災計画	対象外（非該当）
要配慮者対策	該当せず
訓練実施状況	－
イベント・講演会	2016 年 1 月 9 日実施：講演会・意見交換会「南相馬の今 わたしたちにできること」
講師派遣・委員派遣	－
行政との連携	2016 年 1 月 9 日実施：講演会・意見交換会「南相馬の今 わたしたちにできること」 南相馬市、南相馬市社会福祉協議会
外部組織との交流	－
県外組織との交流	南相馬市災害復旧復興ボランティアセンターのボランティア活動へ参加
研究者との交流	なし
事業費用等	500 万円（大半がボランティア参加費、うち民間支援金 20 万円～50 万円）
良かったこと	（ボランティア活動について）押しつけをしない、さそわない、出来ることの範囲で参加が前提。活動に必要な講習等、自費で受講等
支障となったこと	（ボランティア活動について）現地へバスを出していただくことが容易でなかった。
伝えたいノウハウ	－

団体名	NPO 法人よこはま・七つ星
組織種類	一社・NPO法人
活動拠点	横浜市南区
担当者1	－
担当者2	－
キャッチフレーズ	自分の命は自分で守り、一人ひとりを大切にする
情報伝達手段	組織のホームページ、固定有線電話、携帯電話・メール、トランシーバー
	HP：－
	広報誌：－
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、火災
組織構成	－
参加者人数	30人
参加者特性	神奈川県全域
リーダー人数	10人
リーダー職業、年代	40～70代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣
活動概要	2008年設立 かながわ県民活動サポートセンターの相談員の人達でNPOのサポートが出来たらと設立しました。市民活動の発展を図るため、基盤づくり、情報提供などに対する事業を行っています。
冊子・マニュアル・資料	－
防災資機材・食料等整備状況	－
地区防災計画	－
地区防災計画の名称	－
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、ふだんからの見回り等の実施、講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた
訓練実施状況	－
イベント・講演会	大和災害ボランティアネットワーク、茅ヶ崎災害ボランティアネットワーク
講師派遣・委員派遣	横浜青年会議所、神奈川県安全防災局
行政との連携	－
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	－
事業費用等	180万円
良かったこと	他団体との協力
支障となったこと	活動してくれる人が増えない
伝えたいノウハウ	－

団体名	ニッ谷町防災会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	横浜市神奈川区ニッ谷町
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	災害に強い町づくりを目指し、住民の命、財産を守ることに取り組んでいる。
情報伝達手段	回覧板・掲示板、携帯電話・メール、トランシーバー
	HP：－
	広報誌：－
	災害時にはトランシーバーが強力なツールとなると思うので、役員、班長等に配布し、備えを増強していきたい。トランシーバーの補充に取り組んでいる。
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	地震、津波、風水害、火災
組織構成	防災問題は地域全体の問題として、町会長をはじめ、町会役員全員に防災会に入ってもらい、研修・訓練活動を行っている。組織的には、①対策本部、②情報管理班、③資機材管理・救出班、④救護医療班、⑤食料物資班、⑥要援護班に分かれて活動し、時々全班の班長会議を開き、全体を把握している。
参加者人数	30人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	30人
リーダー職業、年代	30～80代
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている ④防災会として情報の共有化に取り組んでいる。 防災会として「防災マニュアル」の整備に取り組んでいる。
活動概要	2008年設立 自主防災組織（ニッ谷町防災会）設立以前は、防災部3人だけで活動していたが、それでは十分な活動が出来ないと「ニッ谷町防災会」を立ち上げ、構成員は町会全員を対象とした。当時防災意識は高くなかったが、3年かけて5回の研修を行い、「備え」の大切さを理解してもらった。組織的には全体を6つの班に分け、それぞれの活動（会合、訓練等）に取り組み、現在に至っている。
冊子・マニュアル・資料	災害時に活動する基本的な事を確認するため「ニッ谷町会地域防災運営マニュアル」作成に取り組んでいる。
防災資機材・食料等整備状況	①消火用具としてスタンドパイプ2台、②救出器具としてバール、ジャッキ、ノコギリ、リヤカー他、③救急用具として救急セット、担架等、④情報伝達用具としてトランシーバー、拡声器等、⑤給食として備蓄食糧（炊き出し用）（原則は各世帯で備蓄）、⑥その他、発電機、テント、テーブル、椅子等
地区防災計画	今後作成する予定（作成したい）
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、ふだんからの見回り等の実施：防災会で町会全世帯を対象に「家族構成調査」を実施し、その中で要援護者を把握している。行政からの「要援護者リスト」を受け取り、漏れのないように対応していく予定。
訓練実施状況	防災会の各班毎の訓練の他に、年1回隣の町会との「合同防災訓練」を実施している。 ①救出訓練…ガレキの下から被災者を救出するためバール、ジャッキを使った訓練をしている。 ②消火訓練…スタンドパイプを使って男性だけでなく女性にも訓練に参加して

	<p>もらっている。</p> <p>③救護訓練…消防署の指導で人工呼吸、AEDの訓練を行っている。</p> <p>④炊き出し…食料・水の備蓄は各世帯で行うのが原則としているが、出来なかった人の為に炊き出し訓練もしている。</p>
イベント・講演会	—
講師派遣・委員派遣	防災部長は他の団体が開催する研修や講演会に講師として参加したことがある。
行政との連携	防災会として、消防署主催の「出初式」に参加し、スタンドパイプの演技を行ったことがある。
外部組織との交流	年1回他の町会と「合同防災訓練」を行っている。
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	<p>①年1回の防災訓練に対する助成金、約60,000円</p> <p>②防災資機材購入に対する助成金、約100,000円</p>
良かったこと	防災組織を立ち上げた時、構成員を町会役員全員としたことで、町会全体の協力が得られたのが良かった。
支障となったこと	私達の町会も全体的に高齢化が進み、健康状態もすぐれないメンバーも防災会の中にいる。その方達は活動がどうしても消極的になり、会議等での意見も消極的になる。よく話し合って理解を求めていくしかないと思っている。
伝えたいノウハウ	防災は地域全体で取り組む必要があると思う。町会、自治体と別に防災組織を立ち上げるのではなく、一緒に取り組む方がうまくいくと思っています。

団体名	NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク
組織種類	一社・NPO 法人
活動拠点	横浜市港北区新横浜
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・減災・防災の市民活動及びボランティア活動を行う団体・個人のネットワーク化の推進 ・災害に強い地域社会づくりの研究と情報提供 ・減災・防災を担う人材の育成 ・災害時を想定したシミュレーション訓練、各種講座の開催、広報啓発 ・災害時の活動・拠点及び情報伝達手段の整備、体制づくり
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール、メーリングリスト、トランシーバー、アマチュア無線 HP : http://www.newksvn.arts-k.com/ 広報誌： —
地域特性	都市部、マンション・団地、その他
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害、火山
組織構成	4者協定(県、県社協、県共募、KSVネット)と緊急連絡網
参加者人数	35 団体
参加者特性	神奈川県全域
リーダー人数	リーダー理事 17 人、運営委員 13 人
リーダー職業、年代	60～70 代が多い
リーダー、役員等の特性	リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている ④ボランティアコーディネーター養成
活動概要	1997 年設立 ・1995 年に発生した阪神・淡路大震災時に、神奈川県下から神戸市に救援に駆けつけた有志を中心に、1997 年 4 月 20 日、神奈川災害ボランティアネットワーク(KSVN)を設立しました。ボランティアコーディネーターの養成、シミュレーションなどの事業、地域ネットワーク設立に向けての支援などの活動を展開してきました。その結果、県内における災害ボランティアネットワークが広がってきています。 ・2011 年東日本大震災の発生を受け、神奈川県(かながわ県民活動サポートセンター)、神奈川県社会福祉協議会、神奈川災害ボランティアネットワーク(以下、KSV ネット)、三者の協働事業として「かながわ東日本大震災ボランティアステーション」事業を開始いたしました。以来、ボランティアバスの運行をはじめとし、被災地で、地元神奈川で、様々な活動を行ってきました。 ・復興支援ボランティアバス運行・345台(平成23年4月～10月18日)計363台(宮城県、岩手県)のべ約1万3千人

	<ul style="list-style-type: none"> ・金太郎ハウス宿泊(2011年7月～2013年3月) 神奈川県設置。岩手県遠野市のべ約1万3千人 ・三者としての事業は、2013年3月末を持ちまして終了しましたが、協働事業の一翼をになってきたKSVネットが、神奈川県の協力の下、新たに活動を開始いたしました。 ・「災害時における神奈川県災害救援ボランティア支援センターの運営等に関する協定」 神奈川県、県社協、KSVネット、(社福)神奈川県共同募金会が加わる <活動内容> ①県内地域災害ボランティアネットワークの育成と連携 訓練や研修講座 行政との連携講座 防災ギャザリング(1月17日前後) 町内会・自主防との連携 小・中・高校生、養護学校などへの防災教育の実施 ②県・市町村行政機関や社協との連携強化 県市：合同訓練ビッグレスキューへの参加 災害時救援ボランティアセンター設置訓練として、当該地区社協と参加 各市町村：社協との災害時救援ボランティアセンター設置訓練 研修・講座での連携 ③被災地支援 東日本大震災被災地域への継続支援 岩手県陸前高田市、宮城県石巻市、山元町、など 福島県などからの避難者支援 近県被災地支援 福井水害、西伊豆水害、伊豆大島水害、雪害、平成27年9月関東・東北豪雨災害(常総市)など
冊子・マニュアル・資料	災害救援ボランティアコーディネーターハンドブック
防災資機材・食料等整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一輪車、スコップ、土嚢袋 など ・テント2貼 ・リヤカー など ・パソコン、アマチュア無線、トランシーバー など
地区防災計画	対象外(非該当)
要配慮者対策	講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた
訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県内市区町村社会福祉協議会と災害ボランティアによる災害図上訓練プログラム 平常時からの「顔の見える関係」づくりを始めよう ・防災・減災活動体験フェア「かながわ・よこはま防災ギャザリング」 ・神奈川県内の社会福祉協議会と災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練 「今、始める 災害前からの絆づくりー地域で頼られる存在へー」 ・「ビッグレスキューかながわ」への参加 ・「かながわシェイクアウト」への参加
イベント・講演会	<ul style="list-style-type: none"> <平成27年度の講座・研修等の実施状況> ・災害救援ボランティアコーディネーター養成講座 ・かながわ防災・減災セミナー ・災害救援ボランティアスキルアップ講座

	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県立石巻西高等学校生と県内高校生との合同防災研修 ・神奈川・箱根山スタディーツアー「箱根山火山 ～現地で学ぶその特性と地域への影響について～」 <p><平成26年度の講座・研修等の実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度KSVネット被災地支援事業 セミナー ～被災地支援経験をかながわに活かす～ 第1回 災害ボランティアセンター運営、第2回 避難所運営・支援、第3回 スタディーツアー
講師派遣・委員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県図上訓練 ・9都県市訓練へのボランティア派遣
行政との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・県安全防災局から、県の施策、被害想定の説明 ・温泉地学研究所から、箱根火山の学習
外部組織との交流	コーディネーター養成講座で、救急法やロープワーク など
県外組織との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡ボランティア協会 ・東京災害ボランティアネットワーク
研究者との交流	なし
事業費用等	年間300万で、県内の社協や助け合い募金、神奈川県連合 など
良かったこと	災害時の県内の調整を図る
支障となったこと	人件費のメドがないこと
伝えたいノウハウ	災害時のボランティアセンター設置に向けた、連携

団体名	防災塾・だるま
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横浜市神奈川区六角橋 神奈川大学
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	<p>“防災情報の共有化と人的ネットワークの構築”を目的として、会員の皆さんが相互に負担を感じる事のない“緩やかな”繋がりの中で、自然に防災意識を高めていく活動を展開する。「防災塾・だるま」は“七転び八起き”から命名した。</p> <p>(1)防災活動を通じて相互の防災力向上を図る (2)防災情報の共有化と人々の繋がりが基本の人的ネットワーク作り (3)地域社会の防災まちづくりに貢献する</p>
情報伝達手段	<p>組織のホームページ、携帯電話・メール、メーリングリスト、その他（定例会時の情報配布、必要に応じ活動報告書を発行）</p> <p>HP : http://darumajin.sakura.ne.jp/</p> <p>広報誌： —</p>
地域特性	その他（神奈川県全域）
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害、火山
組織構成	総会、役員会（月 1 回）、定例会・談義の会（月 1 回）、その他必要な会議（専門委員会）
参加者人数	109 人
参加者特性	神奈川県全域
リーダー人数	約 25 人
リーダー職業、年代	大学教授を塾長に、現役を引退した地域の防災リーダー等が多い。また、行政マン及び企業などの危機管理関係者も加入している。
リーダー、役員等の特性	<p>塾長（代表）1 名、副塾長（副代表）5 名以内、会計 2 名、理事 20 名以内、監査 2 名。</p> <p>役員は選出。「実践的防災まちづくりコーディネーター養成講座」の企画・運営</p>
活動概要	<p>2005 年設立</p> <p>2005 年（平成 17 年）、神奈川区主催の生涯学習講座「地域防災まちづくり講座」が神奈川大学で開催され、その講座受講生などを中心に「防災・まちづくり談議を楽しむ会」が始まった。大学・行政・自主防災組織・ボランティア組織・防災に関心がある方々を交えた会合で交わされた意見や課題を実践活動に移すのが目的で、「防災塾・だるま」が発足した。第 23 回（2007/4）から「防災まちづくり談議の会」を、月 1 回神奈川大学にて開催し、2013 年（平成 25 年）9 月には 100 回目を開催した。</p> <p>①「防災塾・だるま」及び「防災まちづくり談議の会」の開催 ②「実践的防災まちづくりコーディネーター養成講座」の企画・運営 ③学校防災及び地域防災のための協力講座の企画・運営 ④行政に対し防災減災に関する意見提案 ⑤各種イベントへの参加と地域防災活動への協力 ⑥震災の復興支援とリスクマネジメント活動への参加 ⑦震災被災地（神戸・中越・東北）との交流 ⑧土木学会との交流など</p>
冊子・マニュアル・資料	防災啓発資料の提供（HP からのダウンロードで利用可能）
防災資機材・食料等整備状況	トランシーバ 6 台

地区防災計画	その他（現在は行っていないが「地区防災計画」作成の支援を今後行うことになる。定例会で紹介等を行っている。）
要配慮者対策	講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた、その他（会員が地域で活動）
訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災塾・だるま」及び「防災まちづくり談義の会」の開催 ・「実践的防災まちづくりコーディネーター養成講座」の企画・運営 ・防災体験ゲームの提供（HPからのダウンロードで利用可能）
イベント・講演会	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ギャザリング（主催：20XXfrom かながわ実行委員会）への参加協力 ・「Bo-sai20xx」（主催：横浜青年会議所）への参加協力
講師派遣・委員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市内地域ケアプラザ（六角橋など）の地域防災活動への協力 ・足柄上郡大井町防災講座（2007、2013） ・松田町防災講座（2015）への協力 ・横浜市立港中学校の防災教育への協力（2013～2014） ・横浜市中区防災事業への協力（2013～2014） ・ゲーム・クロスロードの指導・普及（2007～随時） ・ゲーム・J-DAGの開発・普及（2012～随時）
行政との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・行政職員の自主的参加、講師として参加（神奈川県、横浜市等） ・平塚防災ボランティアネットワーク支援事業
外部組織との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県建築士会女性委員会・防災委員会への協力 ・大井町防災まちづくりを推進する会（神奈川県 足柄上郡大井町）
県外組織との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・中越防災安全機構（新潟県上越市） ・神戸から学ぶ（神戸市訪問） ・東日本大震災1周年・2周年企画 「被災地を巡る」
研究者との交流	<p>防災科学技術研究所 土木学会 地震工学委員会「市民の視点で地震防災を考える（ワークショップ）」 開催協力</p>
事業費用等	<ul style="list-style-type: none"> ・年間費用（うち行政からの補助）：会員の年会費（年間：1,000円）が主体（行政からの補助なし） ・外部制度等の活用：なし
良かったこと	<p>①防災の勉強会からスタートした経緯から、義務感を伴わない形で自由に活動できるシステムを継承しており、ハードルを感じることなく容易に活動参加できること。そのため、会員にとって関心の高い「質の高い多くの情報」と「専門性の高い喫緊の知見に触れる機会」の提供を行っている。</p> <p>②神奈川大学の協力により、活動拠点として大学を活用させていただいていること。</p> <p>③防災塾・だるまの活動について行政の評価が得られ、それにより行政情報が早期に入手可能になっている。</p>
支障となったこと	<p>①100名以上の組織にとって組織運営の必要性が高まっているが、マネジメントの人材難。</p> <p>②会員構成が広域にわたっており、防災情報の共有化に各種手段を行っているが徹底化の不足（会議資料配布、HP掲載、郵便送付）。</p>
伝えたいノウハウ	<p>①「防災まちづくり談義の会」及び「実践的防災まちづくりコーディネーター養成講座」の企画運営</p> <p>②「発災直後の行動ゲーム（J-DAG）」の活用</p>

団体名	国際救急法研究所
組織種類	その他（任意団体）
活動拠点	横浜市港北区菊名
担当者 1	—
キャッチフレーズ	事故防止思想を育てられない救急法講習は、半ば失敗である。
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール
	H P : http://kokukyu.blog.fc2.com/
	広報誌： —
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般
組織構成	—
参加者人数	—
参加者特性	—
リーダー人数	—
リーダー職業、年代	—
リーダー、役員等の特性	—
活動概要	1970 年設立 日赤救急法創始者の小森栄一が開設。平成 5 年北海道南西沖地震で現場入りしたのをきっかけに、防災も事故防止の一環と捉えるようになる。阪神・淡路大震災以降、「震災がつなぐ全国ネットワーク」や「被災地 NGO 協働センター」等と共に活動する。
冊子・マニュアル・資料	—
防災資機材・食料等整備状況	—
地区防災計画	—
要配慮者対策	—
訓練実施状況	—
イベント・講演会	—
講師派遣・委員派遣	教育委員会、JICA、行政、ボランティア団体
行政との連携	—
外部組織との交流	県内外防災ボランティア団体とは随時。「震災がつなぐ全国ネットワーク」会員、地元港北区災害ボランティア連絡会会員
県外組織との交流	「震災がつなぐ全国ネットワーク」会員
研究者との交流	—
事業費用等	—
良かったこと	—
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	—

団体名	横浜駅西口共同防火防災管理協議会
組織種類	その他（企業・事業所間連携）
活動拠点	横浜市西区南幸
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	横浜駅西口共同防火防災管理協議会（以下「西口共同防管」という。）は、横浜駅西口において、地下街と接続する各建築物における防火・防災体制を、総合的に討議研究し、火災・風水害・地震災害等の予防及び減災体制の充実、災害発生時における応急協力体制を推進し、共同で地域の安全と発展に寄与することを目的とする。（会則の目的）
情報伝達手段	固定有線電話、携帯電話・メール、その他（インターホン、会議結果報告） HP：— 広報誌：— 西口共同防管の事業を効果的に行うため、年1回の総会の他、執務機関として防災対策委員会（以下「委員会」という。）を設置し年4回委員会を開催するとともに、その委員会の調整機関として会議に付議する事項及び防火防災管理上必要な事項を予め審議する実行委員会を設置して年3回開催するなど、情報共有及び意思の疎通等の徹底を図っている。
地域特性	都市部
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般、地震、津波、風水害、火災
組織構成	西口共同防管組織（12建物24事業所・重複有り。計21会員事業所） 役員（会長・副会長・監事） 防災対策委員会（執務機関。全会員事業所で構成） 実行委員会（調整機関。会員事業所のエリア別代表等6名で構成） 事務局
参加者人数	21事業所
参加者特性	神奈川県の特定期間内
リーダー人数	—
リーダー職業、年代	—
リーダー、役員等の特性	—
活動概要	1969年設立 昭和43年6月10日に消防法が一部改正され、同法第8条の2に共同防火管理協議会が新設されたことに伴い、当該規定を準用して昭和44年7月10日に横浜駅西口地下街と接続する建物・事業所により西口共同防管を任意設置した。
冊子・マニュアル・資料	—
防災資機材・食料等整備状況	西口共同防管会員事業所がそれぞれ所有
地区防災計画	今後作成する予定（作成したい）
地区防災計画の名称	—
要配慮者対策	ふだんからの見回り等の実施 西口共同防管会員事業所警備員等による巡回警備及びカメラ監視
訓練実施状況	西口共同防管として、防災訓練 年2回、防災研修会 年1回。この他、会員事業所ごとに防災訓練及び防災研修会を実施。 講師として、横浜市消防局、同総務局危機管理室、同西区役所など。

イベント・講演会	西口共同防管として、防災講演会 年1回
講師派遣・委員派遣	横浜市経済局防災講演会、横浜市磯子区防災講演会など（事務局長）
行政との連携	西口共同防管の顧問として、横浜市消防局長、横浜市西消防署長、神奈川県戸部警察署長が就任し総会等に出席するとともに、防災対策委員会等西口共同防管各種事業に横浜市消防局、同総務局危機管理室、同西区役所の担当課長等が出席するなど、必要な連携を図っている。
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	名古屋大学 福和 伸夫 教授 国関係委員会での連携 工学院大学 久田 嘉章 教授 国関係委員会での連携
事業費用等	西口共同防管会員事業所の会費制
良かったこと	運命共同体としての意識醸成及び共通認識
支障となったこと	コンプライアンスの観点から法令根拠の無い防災対策の推進（特に各会員事業所の予算措置）及び任意での西口共同防管合意
伝えたいノウハウ	－

団体名	加賀原二丁目自治会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	横浜市都筑区加賀原
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	町内の住民の安全・安心を守るため
情報伝達手段	回覧板・掲示板、防災行政無線、固定有線電話、携帯電話・メール、トランシーバー、アマチュア無線
	HP：－
	広報誌：－
地域特性	都市部、住宅地（戸建て）、マンション・団地
対象災害危険	自然災害全般、交通事故、地震、防犯、火災
組織構成	佐江戸・加賀原地区防犯住民パトロール隊、女性防犯隊、幼・小・中登下校の見守り隊、川和中学校防犯防災拠点、都岡小学校防災拠点など、日頃より熱心に取り組んでいます。
参加者人数	－
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	10人
リーダー職業、年代	サラリーマンが大半、40～70才代まで
リーダー、役員等の特性	持ち回り（輪番）制、専任の人が毎年担当、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣
	具体的記述・自由回答：⑤市組織で学ぶ（生活資材取扱いリーダー研修、救助資材取扱いリーダー研修、救助講習 など）
活動概要	設立年不明 佐江戸地区は古くから組織あり。加賀原地区は新興住宅街なので20年ぐらい。
冊子・マニュアル・資料	区作成の防災・生活MAP、地区では、その地区に応じたものを作成
防災資機材・食料等整備状況	水・食料の備蓄、ほか重機関係の業者との提携
地区防災計画	現在作成に取り組んでいる
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、個別支援体制を確立、ふだんからの見回り等の実施、民生委員に依頼、福祉施設・事業所等と協働 具体的な内容：近年は横浜市からの公開あり
訓練実施状況	防災訓練は常時心がけ、毎年少なくとも2回は行っている。
イベント・講演会	－
講師派遣・委員派遣	－
行政との連携	毎年、防災拠点の訓練は行政・消防の参加を得て実施している。
外部組織との交流	京セラ(株)と防災協定、パナソニック(株)と防災協定
県外組織との交流	－
研究者との交流	－
事業費用等	行政70,000/年、自治会（多い年は）50万（食料・水などの備蓄品交換の時）
良かったこと	町内住民に安心感を与える
支障となったこと	－
伝えたいノウハウ	－

団体名	富士見が丘自主防災部会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	横浜市都筑区富士見が丘
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	当自治会地域に居住する方への防災意識の啓蒙活動及び防災活動を行うことにより災害による被害防止及び軽減を図ることを目的にしています。
情報伝達手段	回覧板・掲示板、広報誌等
	HP：－
	広報誌：防災だより 年 4 回
	自治会役員、自主防災部会員の安否確認に携帯電話会社の災害用伝言板サービスを利用することを検討中
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	自然災害全般、地震、風水害、土砂災害、火災
組織構成	部会長…副部会長…①管理・情報班②救助班③救護班④食料班⑤ささえ班…災害時要援護者登録された方への対応
参加者人数	20 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	8 人
リーダー職業、年代	35～75 才
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣 ⑤横浜防災ライセンス、家庭防災員、防災・減災推進研修 防災・減災推進研修に申し込みをしても定員制限があるのか翌年回しとなる場合がある。自主防災部会員への計画的な研修参加を目指しているので困っている。
活動概要	2012 年設立 富士見が丘は港北ニュータウン西部地域内の戸建てを中心とした住宅地です。自治会は今年で第 29 期目となり、加盟している『ふれあいの丘連自治会』内では安定した活動をしている単位自治会として認められております。しかしながら自治会の役員の任期は 1 年であり、自治会長や防災担当役員が 1 年で交代してしまう年度も多々あることから、理事会運営を外部から支援する組織の必要性を感じ、自治会長・理事会と連携した自主防災部会の設立に至った。 有事の際は地域防災拠点のスタッフとして自治会長は招集されるので、その留守をあずかる理事会としても役員任期に無関係の常設別働隊組織の存在は大きな支えになります。自治会総会での設立承認後の平成 24 年 4 月自主防災部会規程を制定し、機関として全員会議、役員会議をおき、部会員の役割は①管理・情報班、②救助班、③救護班、④食料班、⑤ささえ班に区分しました。 原則毎月 1 回定例会議を開催して活動計画と計画遂行結果を確認しています。防災ボランティアとしての関心・熱意は旺盛ですが、防災に関する知識・技術の醸成はこれからの課題です。一番の課題は地域の皆様へ防災に関する日常の備え、心構えをいかに効果的に伝え続けられるかにあります。創意工夫しながら諦めずに継続的に自主防災部会の活動が地域に万遍なく認知されることを願っております。
冊子・マニュアル・資料	防災だより：自主防災部会の活動内容の報告、防災に関する啓蒙 年 4 回全戸配布（A 4 版カラー）、富士見が丘防災マップ：地域の給水栓、消火栓、電柱のトランス箇所等を表示、全戸配布（A 3 版カラー）更新版発行予定
防災資機材・食料等	自治会館内の倉庫及び隣接の公園内に防災備蓄庫を所有。初期消火及び人命救助

整備状況	を想定。食料・飲料水の更新備蓄は行っていない。発電機、投光器、担架、リヤカー、車イス、電動チェーンソー、消火器、大ハンマー、大バール、シャベル、つるはし、かけや、のこぎり、ロープ、カセットコンロ、カセットボンベ、固形燃料、かまど、寸胴鍋、サバイバルシート
地区防災計画	今後作成する予定（作成したい）
要配慮者対策	民生委員に依頼 当自治会が加盟している『ふれあいの丘連自治会』が災害時要援護者支援事業として行っている『そなえちゃんカード』制度を利用して、登録された方の安否確認と避難支援を行う。自主防災会では⑤ささえ班が担当し、部会員の民生委員が名簿を管理している。
訓練実施状況	防災教室：年1回開催、町内安全確認巡回・防災資機材点検、他地区の防災担当者からの講演会の実施、防災フェア：年1回開催（3回実施） 実災害時に近い実践的訓練は『川和東小学校区地域防災拠点訓練』に譲っているのが現状です。将来的には自主防災部会主催の実践的訓練の実施まで行き着くことが理想ですが、当地域の特性や関心度に適応した啓蒙活動を考案しました。『防災フェア』と称し、家族皆さんが楽しく参加できることを目指しています。内容としては①防災備蓄資材等の展示、②減災パネルの展示、③炊き出し訓練を兼ねた温かい食べ物の振る舞い、④地元消防出張所・消防団の協力による消火訓練・煙トンネル・消防車の展示・起震車による地震体験（平成27年度実施）・アンケート調査等を行っています。
イベント・講演会	防災教室、防災フェア
講師派遣・委員派遣	該当せず
行政との連携	防災フェア：都筑消防署川和消防出張所の協力 防災教室：都筑区役所防災担当者の講演
外部組織との交流	防災フェア：災害用伝言板ダイヤルの説明（au 社社員）
県外組織との交流	実施していない
研究者との交流	なし
事業費用等	町の防災組織活動費（補助金）を全額有効活用している。自治会費は月額350円（年額4200円）
良かったこと	自治会長の決定により自治会の全役員と本部会員はパラレルとならず、両組織で構成する防災本部が組織できる規程としたので、日常においても連携が蜜にできて都合がよい。
支障となったこと	自治会員の世帯構成が把握できないので有事の際の安否確認・人命救助等において支障がある（個人情報提供と管理が課題）。更には自治会未加入世帯の状況は全く把握できない。
伝えたいノウハウ	—

団体名	NPO 法人ミニシティ・プラス
組織種類	一社・NPO法人
活動拠点	横浜市都筑区中川
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	横浜市民防災憲章の中にある、こどもたちの参画の部分を実行していくために、小・中学生も「自助・共助」の意識を育て、「自分ができること・ほかの人に役に立つこと」ができれば、災害に強いまちに一歩近づくと信じ、こどもたちとのプロジェクトを行っている。
情報伝達手段	組織のホームページ、メーリングリスト、その他（Facebook 等 https://www.facebook.com/miniyokocity/ HP : http://minicity-plus.jp/ 広報誌： —
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、地震
組織構成	団体のメンバーはばらばらな場所に暮らしており、日頃はこどもたちへの啓蒙活動を行っている。イベント時以外の組織体制はとくになし。
参加者人数	18 人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	3 人
リーダー職業、年代	NPO 職員 1 名 50 代、大学教員 1 名 40 代、大学勤務 1 名 40 代
リーダー、役員等の特性	その他（啓蒙活動を外部の講師等と呼んで行っている）
活動概要	2008 年設立 こどもたちの社会参画を進めていきたい。(定款より)こどもや青少年が創造性や自主性を発揮しながら創るまちづくりの体験事業を通して、次世代の地域まちづくりを担う人材を育成していくとともに、広く市民へまちづくりの意義についてプロモーションを図ることにより、暮らしやすい持続可能な地域まちづくりを推進することを目的とする。それらの中で、こどもたちが地域防災の中でどのように参画していけるかを模索している最中。
冊子・マニュアル・資料	現在大学と協働で制作中。2 月に完成予定。
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	対象外（非該当）
要配慮者対策	講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた 具体的な内容：避難所訓練に障害のある方もきてもらい、行った。
訓練実施状況	以下、いままで大人用のメニューだったものをこどもたち用に改善し、実験的に行ってみた。それらを検証し、ブラッシュアップしていく予定である。 ・DIG,HUG,クロスロード等図上演習・ワークショップの実施 ・地域の災害危険の確認、まち歩き、防災点検等 ・避難所体験訓練。こどもたちが主体的に運営する避難所受け入れ訓練
イベント・講演会	来年 1 月末～2 月はじめに、今年度行った防災訓練等に関する報告会を行う予定。
講師派遣・委員派遣	横浜市消防局、神奈川県警のこども 110 番のネットワークでの研修での講師、市民局、防災塾などでの講師（こどもたちを地域の防災に取り込んでいくための工夫について等）

行政との連携	都筑消防署との連携
外部組織との交流	以前には東京ガスさんと連携して行っていた
県外組織との交流	震災リゲインにコーディネートを依頼して、こどもたちを東北研修のツアーに連れて行った。
研究者との交流	東工大 翠川先生 講座の講師 日本女子大 石川先生、伊村先生 講座の講師 横浜市大 石川先生、金先生 講座の講師
事業費用等	・東京ガスとやっていたときには年間 200 万の補助。 ・2015 年は横浜市大からの委託事業で 40 万ほど。
良かったこと	多くの人に公開しながら、参加を深めていったこと
支障となったこと	資金の問題
伝えたいノウハウ	こどもたちを積極的に参加させることが得意なので、そういったことで私たちがコーディネータとして、役立ててほしい。

団体名	青葉区民会議
組織種類	市民活動グループ
活動拠点	横浜市青葉区市ケ尾町
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	「自分のまちは 自分たちで守る」 横浜市の中でも比較的安全と言われ、漫然と対策をしてきた青葉区。しかし 3.11 を経験し、何をもって安全であるかを考えた時、青葉区のまちや人の特性や状況に応じた防災・減災対策がしっかり行われてなかったことも事実。青葉区民や地域の実情を調査し、青葉区にあった防災・減災対策をこそ考え、必要な対策を区や市に提案し、また青葉区民に知らせる組織として、活動に取り組んでいます。
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール、広報誌等、メーリングリスト、その他 (減災ネットワークあおば http://aoba-portal.net/gensai/) HP : http://www.aobakuminkaigi.com/ 広報誌：青葉区民会議ニュース 年 2 回
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般、交通事故、地震、津波、風水害、土砂災害、その他 (都市災害 ゲリラ豪雨 内水ハザード 流域防災)
組織構成	当組織は協議体であり、実際の防災活動を行うものではありません。区民会議とは： http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/kochosodan/kocho/kuminkaigi/ 広聴活動で得た区民の意見・要望を反映した市民提案をおこなうことで次世代に引き継ぐまちづくりを推進します。 分野別の部会に分かれて活動を行っています。 ・自然・環境部会 ・健康・福祉・教育部会 ・安全・安心・まちづくり部会 この最後の安全・安心・まちづくり部会で主にこのアンケートの内容に関連する事象を取り上げています。 また、今期は自然・環境部会でも区内にさまざまな川があることから流域防災について取組を始めています。 健康・福祉・教育部会では今後の取組として災害時における要援護者対策や地域での支え合いについて、施設との連携などを課題として取り上げることを検討しています。
参加者人数	約 50 人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	13 人
リーダー職業、年代	40～70代
リーダー、役員等の特性	1期2年で活動を行っています。(運営委員などの継続性があるように活動をしています)
活動概要	1995 年設立 横浜市における区民会議は昭和 48 年 (1973 年) の「明日の横浜を話し合う区民のつどい」を各区で開催され翌年地域全体の課題を話し合う場として当時の全区 (14 区) 設置された。その後港北区や緑区の分区を経るごとに新区でも区民会議が設置され、平成 7 年に青葉区誕生とともに青葉区民会議も設置された。現在青葉区民会議では、区民の意見やニーズを広くアンケートや公開講座などで集め、地域課題の解決につながる提案を区や市へ提出している。 ・特に、青葉区の防災については開設当初からさまざまな課題を抽出し、改善提案を行っている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・近年では、青葉区防災計画改定に先立ち「青葉区民や青葉区の地勢の特徴」から「青葉区の帰宅困難者対策」や「在宅避難のススメ」などを提案している。帰宅困難者対策として、青葉区では改定版では「帰れない」対策と「帰って来られない」対策として記載。 ・また在宅避難のための備蓄食料なども従来の3日間から青葉区では「最低でも3日分、できれば一週間程度の食料、飲料水などを備蓄」と変わった。 ・また、「第5章 災害に強い人づくり」では、青葉区民会議との連携として区は「青葉区民会議と連携して取り組みを進める」と書かれた。 <p>防災公開講座は恒例的に開催し、近年では連続講座を行っている。H27年3月の「減災サミット」では、内閣府が策定した「みんなで作る地区防災計画」の周知も含め各活動団体に集ってもらいサミット形式で意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会の活動としては毎月定例会の他、勉強会を実施 ・青葉区民会議の顧問でもある青葉区選出顧問のうち、防災減災に係る議員（防災減災推進特別委員会）との意見交換の実施
冊子・マニュアル・資料	特になし。公開講座などの関連資料はHPからダウンロード利用可。
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	その他（周知のための講座などを開催）
要配慮者対策	その他（福祉施設などの状況把握のため訪問インタビューなどを開始）
訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座としてDIGやHUGの実施 ・防災まち歩きと課題投稿マップの導入（Local good Yokohamaの仕組みを導入） ・勉強会としてクロスロード
イベント・講演会	・防災減災公開講座 年1～2回実施
講師派遣・委員派遣	自治会や老人会などへ出前講座
行政との連携	事務局が青葉区役所区政推進課広報相談係であるため、公開講座など青葉区民会議の実施するものはすべて区役所共催あるいは協力を得ている。
外部組織との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉区社協、・青葉区災害ボランティア連絡会、・青葉区区民活動支援センター、・NPO あおばまちづくりフォーラム、・青葉区食生活等改善推進員 ・公開講座を開催する際に、協力を得た団体・組織：横浜市男女共同参画センター、日本体育大学、東京いのちのポータルサイト、「危機管理教育研究所」（アドバイザー 国崎信江さん）、NTT 東日本ー神奈川（取締役 上野晋一郎さん）
県外組織との交流	ー
研究者との交流	なし
事業費用等	区役所広聴事業費の中に青葉区民会議事務費などが含まれている。
良かったこと	継続的に公開講座を開催し、人や組織のネットワークを地道に作ってきたことで、減災サミットといった幅広い組織団体が一同に会して意見交流を行える場を提供できるようになった。
支障となったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の任期が1期2年単位で行われているので、活動内容の継続性をきちんと図れるよう、記録や引き継ぎを明確にしておくことが重要。 ・上記のためには、人を養成する体制づくりが必要。 ・目的の一つである「提案」作成、提出については、提出先の行政との関係づくりが重要である。しかし、受ける側の行政職員は3～5年で異動をし、課題認識など異動のたびに新規一転せざるを得ず、さまざまな課題、問題を引き起こしている。
伝えたいノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での防災減災対策について、集約提供できるウェブサイト構築中。広く使ってほしい。 ・発災時の情報入手と情報発信のためのツールについてはいち早く取り掛かっているため、ぜひ相談してほしい。

団体名	東本郷地区 ばらの会自治会 防災本部
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	横浜市緑区東本郷
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	・コンセプト：お互いの助け合い ・目標：災害時の人的被害ゼロを目指す
情報伝達手段	組織のホームページ HP：http://homepage3.nifty.com/bara-jitikai/ 広報誌：—
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	地震、防犯
組織構成	全世帯数：670 世帯 防災本部（本部長＝1 名 副本部長＝3 名） —①情報・食料チーム（6～8 名）、②災害時行動チーム（10～16 名）、③要介護者支援チーム（6～8 名） —14 ブロックリーダー（正副 28 名）—39 班
参加者人数	156 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	54 人
リーダー職業、年代	現役 OB 及び主婦 60～70 代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、専任の人が毎年担当、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている ①防災・危機管理に関心が高く独自に技能を習得された住民が主体 ④防災研修会は全住民を対象に反復して開催している ・自治会役員は全員防災担当 ・自治会理事（14 名）は全員ブロックリーダーを義務付け
活動概要	2007 年設立 ○防災組織スタート：平成 19 年（従来の班組織を解体し、ブロック組織へ）コンセプト：「隣人祭り」 ○防災本部防災会議：月 1 回開催、防災訓練：年 2～3 回実施 ○黄色の旗作戦訓練：開始後 4 年経過（訓練日の旗掲出率 70%）
冊子・マニュアル・資料	・防災研修会を 3 年間で全住民対象に実施（出席率：45%） ・消火栓・大型消火器の配置図を全世帯に配布
防災資機材・食料等整備状況	・通常の防災機材は防災倉庫に配置 ・食料品備蓄は各自が行い本部は備蓄しない（防災拠点には備蓄有り） ・特別機材：トランシーバー15 台（2km 交信可）、大型消火器 28 台、初期消火箱 2 セット、生活用水確保ポンプ 1 台（公園地下に 70 m ³ 保水）
地区防災計画	すでに作成
地区防災計画の名称	緑区チャレンジ事業に応募し、区補助事業として継続的に防災事業を実施している
要配慮者対策	民生委員に依頼
訓練実施状況	・ブロック 14 か所において、念願としていた個々の「ブロック自主活動」が始まってきた。 ・連合自治会防災訓練（年 1 回）には 70 名参加
イベント・講演会	機会を見て派遣する

講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	消防署とは密接な関係にあり、自治会防災訓練は消防署の協力を受けて実施
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	年間費用（うち行政からの補助） <ul style="list-style-type: none"> ・自治会の防災関係予算：年間 30～50 万円 ・区チャレンジ事業補助金の応募：1 回 30 万円（8 回受給） 外部制度等の活用・・・なし
良かったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・従来のエリア単位の班編成をブロック単位の再編成したこと。（道路を挟んで向こう三軒両隣の顔の見えるブロックに変えたこと） ・フランスで始まった「隣人祭り」の考えを採用した。 http://www.rinjinmatsuri.jp/main/index.php/invitation
支障となったこと	高齢化問題
伝えたいノウハウ	日常生活の中で顔の見える隣人同士（向こう三軒両隣）の絆が活かせるような班編成

団体名	霧が丘連合自治会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	横浜市緑区霧が丘
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	1. 公助に頼らない継続性のある自主防災組織の確立 2. 防災減災活動の日本一を目指す
情報伝達手段	回覧板・掲示板、携帯電話・メール、広報誌等
	HP：－
	広報誌：自治会ニュース 年6回
地域特性	商店街、住宅地（戸建て）、マンション・団地
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般、交通事故、地震、防犯、火災
組織構成	1. 霧が丘地区における危機管理に係る自主活動は、すべて連合自治会組織が一元的に運営している。 2. 霧の里地域防災拠点の運営・管理も、連合自治会が運営している。 3. 連合自治会を構成する 13 単位自治会は、連合自治会の強力なリーダーシップにより自主的・積極的に活動参加している。 4. 組織的には単位自治会は縦系列で連合自治会と有機的に関連している。
参加者人数	約 10,700 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	52 人
リーダー職業、年代	平均年齢 60 代、大半は無職
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、専任の人が毎年担当、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣
	①建設・土木、医療、看護、介護 ④避難所運営研修：冬季と夏季の年間 2 回、夜間訓練を実施 ⑤AED 心肺蘇生の技術研修に年間 20 名を派遣（3 年間経過）
活動概要	1981 年設立 1. 当地区は住宅開発地域であり、住民の総てが新住民であるため、地域のつながりが全くない状態からスタートした新興住宅地。 2. 居住住民の増加に伴って単位自治会が設立され、そして地域の課題に全般的な取組を行うための組織として連合自治会が設立。 3. 防犯・防災の課題は切実な問題であり、空き巣対策としての防犯パトロール及び災害対策として自主防災組織の確立に取り組んだ。 4. 頻発した大災害における被災地状況から、被災地が必要とする支援は「公助に頼れない」ことを痛感し、自助・共助（特に共助に主眼を置いている）で住民の命を守りぬく自主防災体制の確立に目指している。
冊子・マニュアル・資料	「霧が丘 防災の手引き」を作成し、全戸配布
防災資機材・食料等整備状況	1. 標準装備の防災機材（必要なもの）は総て配備している。 2. エンジン付き大型投光機 2 台（3KVA タイプ）・・・移動可能 3. 大型発電機（3KVA タイプ）10 台 4. USA 製照明器（100m 投光）20 台 5. 照明器具 15 台（新・旧） 6. 冬期避難所生活用暖房器具 15 台

	<p>7. 夏季避難所生活用扇風機 30 台</p> <p>8. 生活用水用の井戸（70m深さ、発電機付き）</p> <p>9. 地下水ポンプアップ接続用ホース（移動用）</p> <p>10. スタンドパイプ式消火器 3 基</p> <p>11. 救助搬送用タンカー 3 基</p> <p>12. 炊き出し燃料用の薪と大釜</p>
地区防災計画	作成する予定はない
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、ふだんからの見回り等の実施、民生委員に依頼、福祉施設・事業所等と協働
訓練実施状況	<p>実施状況：</p> <p>1. 重点的に行っている実働型訓練は、夜間訓練を伴った避難所訓練です。夜間訓練により避難生活の総ての課題解決の訓練が必要となります。避難者受入れ、避難者配置、灯り対策、食事対策、トイレ対策、睡眠対策、幼児を含む要支援者対策、ボランティア対策など。また、生活水の確保及び「冬期の寒さ対策と夏季の暑さ対策」を切実に習得する訓練を重ねています。</p> <p>2. 人命救助訓練を重視し、AED の心肺蘇生訓練の技能研修に毎年 20 名を派遣（3 年継続）。</p> <p>3. 住民自身が初期消火活動を実践できるようにするため、家庭用消火器の実物を用いて台所の高さを想定した消火訓練を実施している。</p> <p>独自開発：</p> <p>1. 避難所生活用水の確保のため、井戸確保と移動用の接続ホース配備</p> <p>2. 炊き出し対策として大釜と薪の準備</p> <p>3. 避難所の寒さ対策（天井空間を低くして暖を確保、出入口の改良）</p> <p>4. 夜間照明の確保（停電を前提としたもの）</p>
イベント・講演会	夜間訓練を伴った避難所訓練、AED の心肺蘇生訓練の技能研修、消火訓練
講師派遣・委員派遣	緑区防犯ネットワーク運営委員会（運営委員会委員長の職責）
行政との連携	緑区役所、緑消防署との交流・連携
外部組織との交流	緑区社会福祉協議会との交流・連携
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	84 万円（連合自治会費用から 60 万円+市補助金 24 万円）
良かったこと	<p>1. 冬期避難所生活対策として、体育館天井空間をブルーシートで低く仕切る工夫をこらし、暖房効果を上げている。</p> <p>2. 寒さ対策として体育館の出入口を 2 か所に仕切り、各々引き戸で開閉する工夫をした。</p>
支障となったこと	継続的活動の人材対策（やれる人がやるしかない）
伝えたいノウハウ	防災訓練などの見学希望者は積極的に受け入れている。

団体名	白山地区連合自治会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	横浜市緑区白山
担当者1	－
担当者2	－
キャッチフレーズ	防災は「まちづくり」であり、全員参加で「自助・共助・近助」の理念の完成度を高める努力をしている
情報伝達手段	回覧板・掲示板、防災行政無線、携帯電話・メール、トランシーバー HP：－ 広報誌：－ 災害時の伝達手段として「デジタル無線・トランシーバー」37台購入して役員が所有している
地域特性	住宅地（戸建て）、マンション・団地
対象災害危険	自然災害全般、交通事故、地震、風水害、土砂災害、防犯、火災
組織構成	9自治会（2：戸建自治会、7：マンション）から連合自治会を組織し、そのメンバーが中心になって鴨居中学校防災拠点を形成し活動している。全世帯3360世帯
参加者人数	29人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	29人
リーダー職業、年代	無職、有職者 35～80才
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣 現役でリーダーになっている人が多く大変である。
活動概要	1991年設立 設立は行政の指導により「鴨居中学校防災拠点」が設立され、行政の指導と拠点の「理念と目標」を掲げ、防災はまちづくり、「安全・安心なまちづくり」を理念として、目標に「安全、安心、福祉、子どもの健全育成、環境問題」をかかげ、地域をあげて取り組んでいる。
冊子・マニュアル・資料	①毎年鴨居中学校防災拠点運営委員会（議案書） ②防災訓練（夏：1、2次、冬：3、4次）計画・報告 ③年2回意見交換会
防災資機材・食料等整備状況	①デジタル無線トランシーバー37台、②発電機・投光機、③エンジンカッター、④ハンドマイク、⑤ガスカマドセット、⑥ろ水機、⑦各種バール、ロープ、ワイヤー、⑧各種食品（9種）、⑨トイレ、テントなど
地区防災計画	すでに作成
地区防災計画の名称	拠点防災計画
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、ふだんからの見回り等の実施、民生委員に依頼、講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた 具体的な内容：①防災ささえあいカードの作製、②防災訓練時の安否確認
訓練実施状況	①防災訓練の実施、②ワークショップの実施、③安否確認
イベント・講演会	①防災訓練、②防災についての意見を述べる会
講師派遣・委員派遣	・神奈川大学「防災塾だるま」に参加 ・各種セミナー、東京ビックサイトでのセミナー、展示会に参加
行政との連携	訓練・講習会に消防、警察の参加をお願いしている。
外部組織との交流	鴨居中学校、白山高校に訓練への参加を呼びかけている。

県外組織との交流	－
研究者との交流	鴨居中学校 校長 訓練への参加 白山高校 校長 訓練への参加
事業費用等	①緑区助成会 119,000 円、②自治会拠出 100,000 円
良かったこと	地区住民の防災意識が高まりつつある。自助・共助・近助の大切さに気づいてもらいつつある。
支障となったこと	地域住民の防災意識、つながりが薄く、それをどう高めるか最大の課題であった。
伝えたいノウハウ	防災は「まちづくり」である

団体名	かながわ勤労者ボランティアネットワーク
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横浜市中区
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	災害が発生したときに企業で地域でリーダーとして活動できる人材を育成する（災害ボランティア養成講座）。 平時においても知識・技能を活用できる（日赤救急法救急員養成）。 3.11 を風化させない（ボランティアバス、写真洗浄等）
情報伝達手段	その他（郵送） HP：— 広報誌：— 講座案内・募集は郵送している。連合神奈川執行委員会にも議案を上提し、組織としても取り組みを確認している。
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害
組織構成	神奈川災害ボランティアネットワーク、かながわ避難者と共にあゆむ会などと連携。神奈川災害ボランティアネットワークには構成団体として理事・監事を派遣。
参加者人数	38 団体約 40 万人
参加者特性	神奈川県全域
リーダー人数	12 人
リーダー職業、年代	労働組合、労働福祉団体から派遣
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当
活動概要	2002 年設立 連合神奈川結成 10 周年記念事業の一環として、県労働者福祉協議会とともに設立。 災害ボランティアの心得を習得することとあわせ、県の防災対策・計画についてのレクチャー、日赤救急法の知識・技能の習得をメインに人材育成を中心とした活動を展開。 また、3.11 を風化させない取り組みとして被災地へのボランティアバス運行も行っている。 その他、県内水源林を守る活動や 3.11 県内避難者を支援する活動にも参加（連合神奈川主体事業）。
冊子・マニュアル・資料	—
防災資機材・食料等整備状況	—
地区防災計画	対象外（非該当）
要配慮者対策	—
訓練実施状況	ボランティア養成講座のカリキュラムにクロスロード図上訓練や県の防災計画等を取り入れている（講師を依頼）。
イベント・講演会	連合神奈川と連携し地域における「帰宅困難者対策訓練」（自治体との協働）を実施している。
講師派遣・委員派遣	防災イベント開催にあたっての自治体との協働（企画・運営・経費分担等）
行政との連携	防災イベント開催にあたっての自治体との協働（企画・運営・経費分担等）
外部組織との交流	ボランティア養成講座のカリキュラムに「日赤救急法救命員養成講習会」を取り入れている（講師を依頼）。

県外組織との交流	－
研究者との交流	神奈川大学経済学部教授 佐藤 孝治 連合神奈川の学習会に講師を依頼 ” 東日本大震災から学ぶ” (2回)
事業費用等	予算約680万円、補助金0円、団体会費で運営している。
良かったこと	ボランティア養成を中心に取り組んでおり、連合加盟組合から参加を得ている。企業での活用（特に日赤救急法）が期待できる。養成講座修了生に対しても救急法継続講習を案内している。
支障となったこと	災害発生時に得た知識・技能を發揮できるように受講を案内しているが、毎回土曜日で全5回のため、全日程出席できる人が少ない。なるべく早く案内を出すようにし、日程を押えてもらうよう心がけている。
伝えたいノウハウ	－

団体名	横浜災害ボランティアネットワーク会議
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横浜市中区桜木町
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	災害時に市民への支援活動を積極的に行おうとするボランティアならびにボランティア団体がお互いの主体性を尊重しながらも、平常時から分野を越えた幅広い交流をすることで災害時のボランティア活動に対する行政とボランティア団体間のパートナーシップを作ることを目的とする。 通常活動として、 ①区災害ボランティアネットワークの支援 ②災害時のボランティア活動の普及・啓発 ③災害情報等の収集・提供 ④各機関との連携強化
情報伝達手段	組織のホームページ、防災行政無線、固定有線電話、携帯電話・メール、広報誌等、その他(郵便) HP : http://www.yokohama-saigai-vol-net.jp 広報誌 : NEWS LETTER 年 3 回
地域特性	都市部、農山村部、商店街、工場地帯、住宅地 (戸建て)、マンション・団地、その他 (横浜市全域)
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害
組織構成	①各区災害ボランティアセンター間や横浜市災害対策本部との調整、外部対応等の総括的役割を担う「横浜市災害ボランティア支援センター」 ②ボランティア活動者とニーズを調整する「各区災害ボランティアセンター」 ③連携・協働して支援にあたる他の市域団体 ①②③で構成
参加者人数	82 団体、13 人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	16 人
リーダー職業、年代	60～70代が多い
リーダー、役員等の特性	リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている
活動概要	1996 年設立 阪神・淡路大震災での教訓をもとに横浜でも災害時に備えて平常時からのボランティア団体間の相互交流を図るために設立。活動内容として①交流と情報交換 ②災害に備えた訓練 ③コーディネーターの養成
冊子・マニュアル・資料	・横浜災害ボランティアネットワーク会議についてのリーフレット ・横浜市災害ボランティア支援センター設置・運営マニュアル
防災資機材・食料等整備状況	飲料水 (500l×360 本)、保存パン (100g×216 缶)、毛布 20 枚、トイレ(24) 2 台、ヘルメット 41 個、長靴 13 足、スコップ 19 個、ゴーグル 71 個、靴中敷 50 個、粉塵用マスク 89 個、サージカルマスク 670 個、ハエトリリボン 15 個、ゴミ袋 (20l×30、45l×150、70l×30、90l×10)、ゴム手袋 24 個、革手袋 7 個、使い捨てビニール袋 100 個、軍手 19 個、サーチライト 3 個、保冷水筒 1 個
地区防災計画	作成する予定はない
要配慮者対策	講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた。平成 27 年度の会員向け研修として、外国人への配慮に関する研修を実施予定

訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・会員を対象として図上シミュレーション訓練を実施 <p>市災害ボランティア支援センターの設置・運営および他機関との情報伝達訓練 横浜市内 18 区を4つのブロックに分けて連絡会を実施。その中で合同の訓連やDIGを行う。</p> <p>依頼に応じてDIG・HUG・クロスロード等を出前実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもに向けた啓発として子ども版クロスロード等の開発を検討
イベント・講演会	年に1回、会員を対象としてコーディネータースキルアップ研修会を実施。ボランティアをコーディネートするという視点での研修を行っている。
講師派遣・委員派遣	学校の防災教育の授業へのネットワーク会員の派遣など
行政との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会に市役所の所管課がオブザーバーとして参加 ・市役所の所管課と共催での研修の実施 ・研修の際に防災計画や消防計画の講演等を依頼
外部組織との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼に基づく学校への講師派遣 ・他団体と合同で研修を実施など
県外組織との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・県外の団体の訓練・研修への会員の派遣 ・本会議の主催研修への講師派遣
研究者との交流	なし
事業費用等	研修・広報・ホームページ等で年間 60 万円前後。そのうち研修会の講師に係る費用や広報費の一部を行政が負担
良かったこと	横浜市内各区の災害ボランティアネットワーク間の連携の促進と他の市域団体との協働の促進
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	—

団体名	NPO 法人日本防災環境
組織種類	一社・NPO法人
活動拠点	横浜市中区扇町
担当者1	—
担当者2	—
キャッチフレーズ	1「命をまもる」をテーマ 2安心安全な町づくり
情報伝達手段	組織のホームページ、広報誌等、Twitter/LINE HP：— 広報誌：—
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、地震
組織構成	—
参加者人数	—
参加者特性	—
リーダー人数	8人
リーダー職業、年代	50～70代 職業は様々
リーダー、役員等の特性	—
活動概要	2004年設立 防災セミナー・防災講演開催、防災教育人形劇「稲村の火」講演、かながわ防災フェア、耐震対策技術展・ワークショップセミナー実施、逗子市まちづくりトーク講演会、逗子市防災図上訓練、東京都防災ブック「東京防災」の監修、石川県かほく市防災訓練、川崎市麻生区防災宿泊訓練、東京都地域防災学習交流会に講師派遣
冊子・マニュアル・資料	防災マガジン
防災資機材・食料等整備状況	—
地区防災計画	—
地区防災計画の名称	—
要配慮者対策	講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた
訓練実施状況	実施状況：実働型防災訓練や図上演習は毎年実施 講師依頼：避難訓練等実働訓練の一部及び東京都地域防災学習交流会の一部について他組織の支援を得て実施している。
イベント・講演会	防災フェア、防災環境とのテーマで講演会を実施した。
講師派遣・委員派遣	逗子市講演会、ドリームハイツ防災隊、東京都地域防災学習交流会
行政との連携	逗子市での図上訓練で消防・警察・自衛隊の参加を得て実施
外部組織との交流	日本防災士会（横浜支部）、防災塾だるま
県外組織との交流	—
研究者との交流	神奈川大学 荏本 孝久 東京都地域防災学習交流会講義 首都大学 市子 太郎 東京都地域防災学習交流会講義
事業費用等	—
良かったこと	自己組織のみでは防災内容上あるいは講師数上制約があることから、関連組織との連携が不可欠。連携がうまくいき業務推進上良かった。
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	—

団体名	(一社) 横浜青年会議所
組織種類	一社・NPO法人
活動拠点	横浜市中区山下町
担当者1	—
担当者2	—
キャッチフレーズ	—
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール、メーリングリスト
	HP：—
	広報誌：—
地域特性	都市部
対象災害危険	自然災害全般
組織構成	—
参加者人数	300人
参加者特性	神奈川県の特定期間内
リーダー人数	30人
リーダー職業、年代	30代
リーダー、役員等の特性	— 役員は30人程度であるが、単年度制の為毎年入れ替えがある。
活動概要	1951年設立 明るい豊かな社会の実現の為、まちづくり、ひとづくりを中心に活動
冊子・マニュアル・資料	—
防災資機材・食料等整備状況	—
地区防災計画	作成する予定はない
要配慮者対策	—
訓練実施状況	—
イベント・講演会	2012年より、B o - s a i 事業を山下公園にて実施
講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	—
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	—
事業費用等	事業活動をする上で、資金は会員からの会費で賄っている。
良かったこと	—
支障となったこと	組織が単年度制の為、毎年担当が変わる為、その継承方法が課題
伝えたいノウハウ	—

団体名	(一社) 神奈川県建築士会 防災委員会
組織種類	一社・NPO法人
活動拠点	横浜市中区太田町
担当者1	—
担当者2	—
キャッチフレーズ	会員へ向け、防災に関するスキルUPのための企画運営、情報発信を行う。県民に向け、情報発信を行い、防災意識を高めるなど、社会貢献を行う。被災地住宅相談キャラバン隊の整備運営、防災に関する講習会の企画運営。他団体からの情報収集、ホームページによる情報発信
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール、メーリングリスト
	HP : www.kanagawa-kentikusikai.com/iinkai/bousai/
	広報誌 : —
	神奈川県が被災県になった場合の情報伝達ツールについては検討課題である。
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害
組織構成	活動内容は、被災地住宅相談(キャラバン隊)活動を行うが、建築士会に依頼があった場合に限り、建築士会の下で活動を行う。個人単独参加はない。建築士会に依頼があった場合、建築士会内の「緊急役員会」にて決定後、県下9支部長あてに防災連絡網名簿を通じてボランティアを募り、各支部より参加する事になる。
参加者人数	約100人
参加者特性	神奈川県全域
リーダー人数	23人
リーダー職業、年代	50～70才
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用
	①建築士 リーダーとしては、建築士会正副会長及び担当理事5名、各支部長9名、各支部防災委員9名で、2年毎に改選される。防災研修派遣は特にない。
活動概要	2005年設立 2004年10月に発生した新潟県中越地震における被災地住宅相談の活動を機に災害時の支援体制が必要となり、防災特別委員会として発足しました。また、災害時の支援体制だけでなく、災害時には、県、市町村はもちろん、他県建築士会はじめ、他団体との連携した支援活動が必要となります。支援活動の連携のために、他団体と協定を結んでいます。さらに、建築士として、防災に関するスキルUP、情報収集、備えが必要です。被災地住宅相談や各協定の対応だけでなく、防災について、日頃の活動も重要となり、2011年5月に防災委員会となりました。2014年より女性委員会とのコラボセミナー「HUG」の実施、被災地住宅相談・キャラバン隊の支部研修会を通じて建築士会内に被災地住宅相談の理解を深める活動を行っている。また相談員の登録を促進し、連絡網の整備やマニュアルの整備を行っている。
冊子・マニュアル・資料	被災地住宅相談員(キャラバン隊)研修会マニュアル
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	—
要配慮者対策	—
訓練実施状況	年に一度女性委員会と「HUG」を実施

イベント・講演会	－
講師派遣・委員派遣	神奈川県大規模災害対策士業連絡協議会に3ヶ月に1回出席
行政との連携	神奈川県県土整備局建築住宅部住宅計画課より神奈川県被災住宅再建支援マニュアルの改訂版の説明を頂いた。
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	なし
事業費用等	建築士会防災委員会費用として年間24万円
良かったこと	被災地住宅相談員(キャラバン隊)支部研修会に支部内の行政の方にも参加頂き、建築士会の活動を知って頂いたと同時に行政の活動を報告して頂き、相互理解が出来、防災担当課の方と身近になれたことが大きい。
支障となったこと	－
伝えたいノウハウ	防災に関して、建築士としての専門的な役割

団体名	防災を考える会・磯子
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横浜市磯子区栗木
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	防災・減災は、地理的環境、社会的環境、人的構成、等々によって一律でなく、常識とされる事柄も逆効果になることもある。そこですべてを考え直し、応用の効く防災・減災を広め啓発すること。
情報伝達手段	組織のホームページ、固定有線電話、携帯電話・メール HP : http://members2.jcom.home.ne.jp/skxlu/ (一部に開示) 広報誌 : — 災害時は、電話・ケータイ・インターネットは途絶する。そんな時にアマチュア無線で情報伝達をする有資格者のエキスパート組織。
地域特性	その他 (横浜市磯子区)
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般、地震、津波、風水害、土砂災害、火山、火災
組織構成	防災に関心のある者の少数会員で構成し、全員が役員。毎月の定例会で情報交換。
参加者人数	8人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	8人
リーダー職業、年代	50～77才
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、専任の人が毎年担当 ①防災への関心の高い人の集まり (磯子区内のイベントで防災への啓発を行ったり、要望により防災の出前講座の実施、そして会員間の情報共有を行っている。)
活動概要	2010年設立 「さあどうする・防災」名称の会が、平成22年に団体名を「防災を考える会・磯子」に変更して再出発した。当会は、防災・減災への啓発活動が目的であり、災害が発生した場合は活動しない。「考える防災」名称の冊子作成や、地域紙「タウンニュース」での「防災コラム」掲載、地域のイベント参加、要望により出前講座開催などが主な活動。
冊子・マニュアル・資料	・冊子「地域の防災」地震編 ・冊子「地域の防災」津波編 ・冊子「地域の防災」危機管理編 ・冊子「考える防災」 ・タウンニュース「防災コラム」 ・防災カード作成配布
防災資機材・食料等整備状況	—
地区防災計画	他組織の「地区防災計画」作成の支援をしている
要配慮者対策	—
訓練実施状況	作成した「防災めぐり」ゲームを地域で実施したことがある。
イベント・講演会	・区内のイベントや防災パネル展は毎年参加。・地域でのセミナーは要望により行う。
講師派遣・委員派遣	当会より当会の会員が個人的に活動する機会が多い。
行政との連携	—
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	年会費 1,000 円、あくまでボランティアであり、出来る範囲の活動に留めている。
良かったこと	活動が楽しく負担にならず、少しでも社会貢献ができているとの達成感。
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	地元地域の先進的活動事例の紹介

団体名	三井杉田台自治会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	横浜市磯子区田中
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	当自治会地域を、安全で安心して住みたいと感じられるようにしたい。そのため防災の面では、当地域から犠牲者を出さない、そして住民の家屋財産を守ることを、優先課題として取り組んでいる。
情報伝達手段	回覧板・掲示板、固定有線電話、携帯電話・メール、トランシーバー
	HP：－
	広報誌：－
	災害時は、電話・ケータイ・インターネットは途絶すると考えている。特定小電力トランシーバは自治会内の情報伝達ツールとして最適最強のツールと位置づけ、役員・班長・ほかに配布し自宅で保有し、定期的に活用訓練をしている。
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	交通事故、地震、防犯、火災、その他（強風対策）
組織構成	<ul style="list-style-type: none"> 自治会地域を 27 に区割りし各区割りから輪番選出の役員・班長で自治会が運営されている。防災上は自治会地域を 5 ブロックに分け、各ブロックに自治会役員・班長を、情報班、消火班、避難誘導班、救出救護班、給水給食班として割当てている。 輪番の役員・班長とは別に、防災上の特技者を無期限の防災特別班員として任命している。
参加者人数	約 1200 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	約 30 人
リーダー職業、年代	30～80代
リーダー、役員等の特性	<p>防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、持ち回り（輪番）制、専任の人が毎年担当</p> <p>①救出・救護、消火、情報伝達、資機材取扱い（自治会内を自治活動上は 27 に区分けしており、毎年輪番制で役員を選出している。防災研修派遣は特にないが、自治会員に防災の専門家があり、自治会内で自主研修を行っている。）</p>
活動概要	<p>1965 年設立</p> <p>昭和 40 年頃に山を削って造成した住宅地で、在住者は全てよそ者であり古くからの地元民はいない。それから 50 年経過し高齢化もあるが、若者も増えて平均年齢は約 47 歳。伝統的なお祭り等は乏しいが、新しいことは比較的やり易い。防災に関しては、地域から犠牲者を出さないこと、地域を焼失しないことに重点を置き、災害発生直後の 1 時間の対処行動を優先した取り組みをしている。自治会員 99%の家族情報の把握、全世帯参加型で全住民の安否を 1 時間以内に確認したり、顔の見える関係づくり訓練、不意打ち訓練など、他でやっていない実践的な訓練を行っている。当自治会で行っている取り組みや訓練が、J-DAG（発災直後の行動ゲーム）作成につながった。</p>
冊子・マニュアル・資料	<ul style="list-style-type: none"> 防災・防犯関係者の名簿 防災マップ 3 種 防災取組み説明書 災害時における基本行動マニュアル <p>その他をファイルにして全戸に配布し、毎年更新している。</p>

防災資機材・食料等整備状況	自治会役員・班長等約 30 超宅に配備している資機材：10型消火器、バール、トランシーバ 自治会備蓄庫収納の主な資機材：スタンドパイプ式消火器具、防火水槽汲み上げポンプ、組立水槽、トランシーバ、発電機、投光器、担架、リヤカー、車椅子、ジャッキ、AED、カセットコンロ、その他 (食料の備蓄は自治会とし当面考えていない)
地区防災計画	今後作成する予定(作成したい)
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、個別支援体制を確立、講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた、その他(自力で避難出来ない者を要援護者と位置づけ、毎年更新して把握し、マップ化して役員・班長が保有) 具体的な内容：ほぼ全世帯(450)の家族情報を毎年収集し管理している。当自治会の要援護者は、自力で避難出来ない者として幼児も含まれ、行政から出されるリストの4倍を把握している。一昨年、民生委員が居なくなったので、支え合いネットワークを立ち上げ、23人のメンバーで一人暮らしの高齢者を見守っている。
訓練実施状況	・防災講演会、年2回実施。 ・防災訓練は、自治会エリア全域を使い、全世帯参加で、全員の安否確認を1時間以内に行っている。訓練では合せて「顔の見える関係づくり訓練」も行っている。それらの訓練に重ねてトランシーバを活用して不意打ちで指示を出す「不意打ち訓練」を行っている。安否確認、消火訓練や救出訓練を同時並行で処理するなど、実災害時に少しでも近い実践的訓練を心掛けて行っている。 ・当自治会の防災訓練を、J-DAG(発災直後の行動ゲーム)としてゲーム化した。J-DAGはトランシーバを駆使してリアルタイムで進行する体験的ゲームであり、神奈川県各地に広まりつつある。
イベント・講演会	当自治会主催の防災セミナーは、年2回の内、1回は近隣の自治会・町内会へも受講参加の案内をしている。
講師派遣・委員派遣	他の地域でJ-DAGの実施、防災講演で当自治会の取り組みや活動の事例を紹介する機会は多々ある。
行政との連携	直接の連携はないが、消火訓練指導や4救急救命講習で機材借用など、便宜を図って頂いている。
外部組織との交流	「防災塾・だるま」他、各種防災ボランティア団体に参加の自治会員がおり、会員を通じて交流し、レベルアップしている。
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	・防災関係への支出は、区役所からの補助金額の1.5~2倍程度。 ・自治会費は、一世帯年間3,600円。
良かったこと	・地域/自治会は発足して約50年であるが、それ以前の歴史や伝統は無いので、新しいことは比較的スタートし易い。 ・役員・班長が輪番制で毎年代わるのは、引継ぎと継続が困難であるが、毎年経験者が増えるのは良い。
支障となったこと	1年任期の輪番制自治会役員が毎年総入替になり、継続が難しい面がある。現在は役員ではないが、任期のない防災のエキスパート班を構成してしのいでいる。
伝えたいノウハウ	・自治会町内会等、地域全員の安否確認を速やかに行う方法。 ・近隣の顔の見える関係づくり訓練。 ・J-DAG(発災直後の行動体験ゲーム) ・防災カルタ。 ・防災〇×クイズ。 ・K-ZAG(絆づくりと安否確認ゲーム)

団体名	横浜市アマチュア無線非常通信協力会・磯子区支部
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横浜市磯子区栗木
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	「災害時の全ての行動は情報から始まる」をスローガンとして、地域防災拠点などで災害時の情報伝達を担うこと、いち早く信頼できる地域の被害状況を行政に報告すること、そして地域住民自身で行う情報伝達の指導などを行う。
情報伝達手段	組織のホームページ、固定有線電話、携帯電話・メール、メーリングリスト、トランシーバー、アマチュア無線
	HP : http://members2.jcom.home.ne.jp/skxlu/
	広報誌： —
	災害時は、電話・ケータイ・インターネットは途絶する。そんな時にアマチュア無線で情報伝達をする有資格者のエキスパート組織。
地域特性	その他（磯子区内限定の支部）
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般、地震、津波、風水害、土砂災害、火山、火災
組織構成	<ul style="list-style-type: none"> ・支部長を含め10人の役員で運営し、磯子区内21の地域防災拠点ごとに正副の責任者を決めて配置し地域の防災訓練等に対応している。 ・年に30回程度の防災訓練参加や、毎月定例の情報交換会議は自宅にいて無線で行っている。各月には会ってのミーティングを行っている。
参加者人数	約95人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	10人
リーダー職業、年代	30～80代
リーダー、役員等の特性	<p>防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、専任の人が毎年担当、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている</p> <p>①情報伝達の専門家団体 ④情報伝達は専門であるが、防災については不定期研修 区内の地域防災拠点学校の防災訓練時に、地域の方々へ情報伝達の指導を行うべく、会員間の情報共有を行っている。</p>
活動概要	<p>1972年設立</p> <p>災害時に情報伝達網がダウンした時に、情報伝達を担うべく、昭和47年に横浜市からアマチュア無線グループへ要請を受けて、市と協定を締結して設立された。平成20年には磯子区とも協定を締結した。発足から43年を経過し、情報伝達手段も格段の進歩があり、現在では主として地域と区役所間の情報伝達を担っている。また、平成17年から横浜市の何処かで震度3以上の地震があれば、欠かさず地震発生から30分間を訓練として、磯子区内の会員自宅周辺の被害情報を収集し、近年は磯子区役所、磯子消防署、磯子警察署へ報告している。3.11の時は訓練でなく本番活動へと移行して、公共通信が出来ない中で区役所へ地域の状況を伝達した。また、区内全ての地域防災拠点での防災訓練へ参加し、情報伝達の重要性や住民自ら行う情報伝達の啓発指導を行っている。当会の横浜市本部は、各区支部の活動が評価されて、本年、関東地方非常通信協議会から表彰された。</p>
冊子・マニュアル・資料	<p>以下のような各種チラシを作成し、防災訓練や各種イベントで配布。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報が命を救う ・トランシーバの使い方

	<ul style="list-style-type: none"> ・各種トランシーバの比較 ・その他多数。 ・全国誌(CQ ham radio)へも投稿多数。
防災資機材・食料等整備状況	<p>磯子区役所アマチュア無線局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無線機5台 ・21の地域防災拠点にアンテナシステム ・現在95人の会員所有の無線機器多数
地区防災計画	すでに作成
地区防災計画の名称	市・区防災計画に組み込み済み
要配慮者対策	—
訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会は、不定期に実施。 ・防災訓練は、年間30か所以上で実施し、我々の行う情報伝達だけでなく、地域住民自身で行う情報伝達の指導を行っている。 ・横浜の何処かで震度3以上の地震があれば、地震の発生から30分を訓練として、磯子区内各地の会員から無線で被害状況を収集し、磯子区役所、磯子消防署、磯子警察署へ速やかに報告している。 ・毎月定例の会員会議は無線で行い、無線機器の整備と通信技術の維持を行っている。 ・2か月毎に集まってのミーティングを行い、会員の研修と親睦図っている。J-DAG（発災直後の行動ゲーム）として当会支部長が創作ゲーム化した。 ・J-DAGはトランシーバを駆使してリアルタイムで進行する体験的ゲームであり、徐々に広まりつつある
イベント・講演会	<ul style="list-style-type: none"> ・磯子まつりや、防災パネル展は毎年参加。 ・会員向けセミナーや地域でのセミナーは要望により行う。
講師派遣・委員派遣	他の地域でJ-DAGの実施や防災講演があったとき、情報伝達の重要性や当会PRをする機会は多々ある。
行政との連携	地域の防災訓練など同じ場で活動する機会は多いが、直接連携協働活動はない。災害時に我々が信頼できる被害情報を行政機関へ提供することはしている。
外部組織との交流	磯子区内の防災ボランティア団体「磯子区災害ボランティアネットワーク」「横浜防災ライセンス磯子」「磯子救命ボランティア」などと連携している。これらの複数団体へ加入の会員も多い。
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	当会は、会員が出来る範囲で、自費と手弁当、そして個人の無線機で活動することをモットーとしており、会の予算はゼロで活動している。しかし、年々会員数は増加しており、活動の幅も広がっている。
良かったこと	<p>会の歴史は長く自己負担の活動であるが、以下が良いと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動が負担にならず楽しい事。 ・地域で認知され、社会貢献ができているとの達成感。 ・横浜市、磯子区と協定を締結していること。 ・趣味のクラブ「JARL 横浜磯子クラブ」と協力関係にあること。
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜に震度3以上の地震発生時に発生から30分間行う「出動態勢訓練」 ・「災害時の全ての行動は情報から始まる」と情報伝達の重要性。 ・地域住民によるトランシーバの活用。 ・J-DAG（発災直後の行動体験ゲーム）の実施。

団体名	磯子区災害ボランティアネットワーク
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横浜市磯子区磯子
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	—
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール、メーリングリスト、トランシーバー、アマチュア無線 HP：— 広報誌：—
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害、火災
組織構成	—
参加者人数	61 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	14 人
リーダー職業、年代	—
リーダー、役員等の特性	その他（総会で諮り決定する。任期は 2 年）
活動概要	設立年不明 平時には区役所・社協と連携し、災害時シミュレーション、防災減災の啓発・普及活動、会の認知度向上の広報活動、会員の研修、情報交換会等の活動をする。災害時には「磯子区災害ボランティアセンター」が設置され、磯子区災害ボランティアネットワークが運営する。
冊子・マニュアル・資料	災害ボランティアセンター運営マニュアル（内部資料）、災害ボランティアリーフレット（外部資料）
防災資機材・食料等整備状況	パソコン、プリンター、ビブス、災害ボランティアセンターの旗、詳細地図、筆記具、デジタル簡易無線 等
地区防災計画	作成する予定はない
地区防災計画の名称	—
要配慮者対策	その他（研修会等に参加し、情報・知識を得ている）
訓練実施状況	—
イベント・講演会	災害ボランティアセンター設置・運営訓練
講師派遣・委員派遣	町内会などで災害ボランティアや災害時の工夫（猫の砂のトイレ）を伝える
行政との連携	定例会の開催、災害ボランティアセンター設置・運営訓練、行政・区社協・災害ボランティアの三者で三者協定を締結している。
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	H26 年度 収入 105,792 円（うち区社協助成金 40,000 円）支出 94,294 円（上記の他、区社協災ボラ事業費として 75,030 円支出あり）
良かったこと	会員の拡大
支障となったこと	会員の高齢化
伝えたいノウハウ	—

団体名	(一社) 横浜金沢産業連絡協議会
組織種類	一社・NPO法人
活動拠点	横浜市金沢区
担当者1、2	—
キャッチフレーズ	災害発生時の情報伝達・安全管理
情報伝達手段	組織のホームページ、広報誌等
	HP : http://www.sanrenkyo.jp
	広報誌 : PIA だより 年2回
	通信伝達体制が未確立
地域特性	工場地帯
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般、交通事故、地震、津波、風水害、防犯、火災
組織構成	自衛消防隊(福浦、幸浦一丁目、二丁目)
参加者人数	75人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	3人
リーダー職業、年代	企業経営者 50～60代
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当
活動概要	設立年不明 【指定地区】①金沢団地協同組合自衛消防組織、150事業所②幸浦一丁目自衛消防隊、38事業所③幸浦二丁目自衛消防隊、70事業所④一幸浦二丁目自衛消防隊、80事業所⑤福浦自衛消防隊、329事業所 【指定地区以外】⑥福浦三丁目 : 大規模な工場が2事業所のみ地域、白帆 : 管理が一括されている物販等のある地域
冊子・マニュアル・資料	なし(関係機関からの資料配布に留まる)
防災資機材・食料等整備状況	・傘下企業及び協同組合ではそれぞれに機材・食料等の備蓄を図っている。 ・産連協は通信機材(トランシーバー2種各1台)保有
地区防災計画	今後作成する予定(作成したい)
要配慮者対策	特に具体的な対策の構築に至らない
訓練実施状況	3消防隊無線通信訓練、強助隊登録(25社)、防災フェスティバル、自社消防隊訓練会(×3)、防災講演会(1)、救命講習(2)、産振センター合同防災訓練(2)
イベント・講演会	防災フェスティバル
講師派遣・委員派遣	・講師 : 木村氏((株)カレンズ社長)企業等防災危機管理シンポジウム ・BCPセミナー : 山形中小企業団体中央会
行政との連携	・新入社員講習(4月)、総会(6月)等における交通安全講話等 ・訓練会における中央防災センター研修等
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	防災システム研究所 山村 武彦 セミナー「事業所の自主防災と地震対策」 神奈川大学 荻本 孝久 教授 セミナー「巨大災害の破壊力」 関東学院大学 規矩 大義 教授 セミナー「金沢区地理立地の地震防災の要点」
事業費用等	会費(年)10,000円/社 + 従業員数×1,100円
良かったこと	地域を16ブロックに分割し委員会への委員の派遣等体系的な情報の配布・収集体制を担っている。
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	地域の操業環境・生活環境の改善策を体系的にとりまとめ、グリーンブックとして全企業に配布した(H14.3)。さらに現状の問題点を踏まえて見直し作業を続けている。

団体名	かながわ女性防災
組織種類	市民活動グループ
活動拠点	横浜市保土ヶ谷区星川
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の視点で防災・減災を考える ・工夫と実践 ・日頃からのネットワークづくり
情報伝達手段	固定有線電話、携帯電話・メール、広報誌等
	HP：—
	広報誌：女性防災ニュース 年4回
地域特性	都市部
対象災害危険	自然災害全般、地震、防犯
組織構成	—
参加者人数	9人
参加者特性	神奈川県全域
リーダー人数	4人
リーダー職業、年代	主婦、パート、福祉職 60代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている
	少ない人数のため全員で話し合い、活動することを大切にしている
活動概要	<p>2000年設立</p> <p>阪神大震災をきっかけに行われた都市防災研究会が実施した防災講座で出会った、防災に関心のある女性や団体で、学習と実践、災害に強いまちづくりを目的に40名と3団体が参加して会を結成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門講師を招いた防災・減災・災害についての学習会 ・活動ニュースの発行→ネットワーク個人、団体、行政に郵送 ・公開講座の開催、出前講座の開催 ・身近なものでの防災減災アイデアの開発 ・自治会等の防災訓練、区民祭、施設等のイベントでの展示や講座 ・災害用クッキング袋の開発と実演販売 ・行政への提案や行政企画講座への協力 ほか
冊子・マニュアル・資料	女性防災ニュース、三角巾での全身手当て（冊子）、防災紙芝居、母と子の防災（冊子）、防災手話、身近なものでの応急手当、下着やタオル入り防災頭巾・レジ袋の活用、非常食、防災工夫、防災拠点に何がある？避難場所色々、非常時のための備え など
防災資機材・食料等整備状況	—
地区防災計画	その他(地区防災計画づくりに参画している)
要配慮者対策	<p>福祉施設・事業所等と協働、講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者と共に防災訓練を実施 ・福祉施設職員との防災マニュアルづくり ・女性の災害時性的被害についての講座開催や情報提供 ・民生委員や見守り隊の研修協力
訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・飛び出す防災紙芝居「発災から防災拠点まで」（初期消火の方法、安否確認の方法、応急手当、搬送・連隊の組み方等の中で、要望に応じて一部実践指導を行

	<p>う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Tシャツやタオル、レジ袋等身近なものでの応急手当提案、指導 ・着替え入り防災頭巾指導、提案 ・非常持ち出し袋の中身一覧 ・災害用クッキング袋開発と指導 ・家具の転倒防止方法色々 ・帰宅困難時用持ち出しバックの提案 ・食糧のストック方法、災害食提案
イベント・講演会	年に10回程度、防災・減災講座（出前）依頼あり。主催講座年1回、区民まつり、くぬぎ台防災拠点訓練参加。県サポ防災ギャザリング、市民活動フェア参加
講師派遣・委員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・区や消防署、防災士会、県内市民活動センター、福祉施設等、自治会、災害ボランティアネットワーク等講師派遣 ・保土ヶ谷区災害ボランティアネットワーク運営委員（2名参画）
行政との連携	家庭防災員研修講師、保土ヶ谷区防災講座講師、保土ヶ谷消防署長（佐藤栄一氏）より指導を受けた(複数回)
外部組織との交流	マンション管理組合コンサルタント組織への協力、PTA 主催や子育て支援組織主催の講座講師派遣や情報提供、平塚パワーズや会員所属の家庭防災員組織との勉強会
県外組織との交流	現在はありません。以前、災害時の女性性被害をテーマに大田区男女共同参画センターと交流
研究者との交流	桐蔭横浜大学 佐藤栄一 相談・指導いただいている
事業費用等	70,000 円程度 補助金や助成金はあえて頂いていません
良かったこと	良かった点：地域人として防災減災をテーマに相互学習ができていること。 工夫：女性の視点で防災減災活動に提案するために身近な物の活用方法
支障となったこと	会員の減少、活動費の不足
伝えたいノウハウ	身近なもので防災減災の意識を共有するために生活の中から非常時に役立つ知恵と行動を発見し広めましょう。

団体名	旭区災害ボランティア連絡会
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横浜市旭区鶴ヶ峰
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	—
情報伝達手段	広報誌等
	HP： —
	広報誌：旭区災ボラ通信 年2回
地域特性	その他（区内全域）
対象災害危険	自然災害全般
組織構成	総務班、庶務班、情報班、ボランティアコーディネーター班、広報・啓発プロジェクトチームの編成あり
参加者人数	70人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	8人
リーダー職業、年代	30～70代
リーダー、役員等の特性	登録者は70人程ですが、実際研修等に参加される人数は半数以下になっております。
活動概要	2010年設立 ①災害ボランティアの啓発 ②災害ボランティアコーディネーター育成及び支援 ③会員相互の交流と情報交換 ④災害時のボランティア受入、適正配置及び窓口相談 ⑤地域防災拠点関係者との連絡調整 ⑥マニュアルの作成 ⑦その他、目的達成のための必要な事業
冊子・マニュアル・資料	運営マニュアルの作成、旭区災ボラ通信作成・配布、会員募集チラシ配布
防災資機材・食料等整備状況	発電機2台、パソコン等
地区防災計画	—
要配慮者対策	—
訓練実施状況	シミュレーション訓練、DIG研修、4区との情報交換
イベント・講演会	—
講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	—
外部組織との交流	行政担当者によるDIG訓練・研修
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	行政からの補助金のみで活動
良かったこと	—
支障となったこと	会員の多くは地域防災拠点関係者や民生委員の方が多く、実際発災した場合に活動可能か不安である。人員確保は不可。そのためにはどのような方法で会員を増やすかが問題である。
伝えたいノウハウ	—

団体名	若北災害対策本部
組織種類	その他（管理組合、自治会協働）
活動拠点	横浜市旭区若葉台
担当者 1、担当者 2	－
キャッチフレーズ	－
情報伝達手段	回覧板・掲示板、トランシーバー HP：－ 広報誌：－
地域特性	マンション・団地
対象災害危険	地震、火災
組織構成	若北災害対策本部 本部班、情報班、救護班、救出班、食料物資班
参加者人数	約 50 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	数人
リーダー職業、年代	リタイヤした人が大半、年齢は 60 代、70 代
リーダー、役員等の特性	持ち回り（輪番）制、専任の人が毎年担当
活動概要	2013 年設立 元々秋と春の年 2 回訓練を行っていた。体制としては単に自治会と管理組合の協力という形であった。秋には近くの 3 自治会が協力して小学校に地域防災拠点を開設し、自治会の力はそちらに注がれていた。自治会＝管理組合という地域特性から身近な自分達の自治会内での体制を整備する必要から、管理組合と協同で体制づくりを行った結果、若北災害対策本部となった。現状はその名称や運営方法に課題が多い。
冊子・マニュアル・資料	若葉台第 5 住宅管理組合防災マニュアル（第 2 版）2014 年作成
防災資機材・食料等整備状況	発電機 4、照明スタンド 2、エアストレッチャー 3 台、車イス 6、救助活動工具 2、救命セット 2、室内消火栓 74 基、トランシーバー（5w18 台、10mw16 台）、AED 1 台
地区防災計画	知らなかった
要配慮者対策	入居者台帳の中に記入欄を設け、自己申告。棟毎のばらつきはあるが、棟によってはさらに独自に把握する手段方法を持っている。
訓練実施状況	春・秋年 2 回の訓練実施 1.棟独自訓練 約 1 時間 2-1 地域防災拠点訓練（秋のみ） 2-2 災害対策本部訓練 ※地域防災拠点訓練では若葉台消防署の協力を得ている（消火訓練、煙体験、起震車等）
イベント・講演会	－
講師派遣・委員派遣	－
行政との連携	消防→消火器の扱い方、救護法 ほか
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	－
事業費用等	管理組合予算約 30 万、自治会（市助成金）約 15 万
良かったこと	管理組合と自治会が地域として一致しているが、性格や目的が違うため運営体制の形がまとめにくい。
支障となったこと	現在、一体となつての体制は未完であり、住民からの体制理解も十分に進んでいるとは言いがたい。
伝えたいノウハウ	－

団体名	とつか災害救援活動ネットワーク
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横浜市戸塚区戸塚町
担当者1	－
担当者2	－
キャッチフレーズ	「いざ」に備えて顔の見えるネットワークづくり（災害ボランティアセンター運営訓練、各種講座や行事の企画・開催）
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール、メーリングリスト
	HP：－
	広報誌：－
地域特性	都市部、商店街、住宅地（戸建て）、マンション・団地
対象災害危険	自然災害全般、地震、風水害、土砂災害
組織構成	運営委員会にて各種行事等の計画・立案。定例会にて運営委員で計画・立案した内容を検討し、実施の有無等を決める。
参加者人数	39人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	7人
リーダー職業、年代	会社員、自営業、主婦 40～70代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用
	具体的記述・自由回答：①看護、介護、資機材等
活動概要	2005年設立 阪神・淡路大震災をきっかけに区内の各ボランティア団体の人々に声をかけ、とつか災害救援活動ネットワークを立ち上げて今日に至っています。
冊子・マニュアル・資料	コーディネーター用マニュアルを作成している。
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	他組織の「地区防災計画」作成の支援をしている。
要配慮者対策	福祉施設・事業所等と協働
訓練実施状況	各地域自治会等で開催している訓練等への協力を行っている。
イベント・講演会	1年に1回実施
講師派遣・委員派遣	研修会、講演会には各リーダーを派遣及び参加している。
行政との連携	行政・消防・警察等と連携しフェスティバル等を開催
外部組織との交流	他区のボランティア団体と研修会等で交流
県外組織との交流	2015年12月12、13日静岡県にて開催される研修会に参加予定
研究者との交流	なし
事業費用等	戸塚区社会福祉協議会を通じて日本赤十字社等に支援していただいている。
良かったこと	主に神奈川県内のSLとの交流で研修や情報交換等を行っている。
支障となったこと	－
伝えたいノウハウ	－

団体名	泉区災害ボランティア連絡会
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横浜市泉区和泉中央南
担当者 1	—
キャッチフレーズ	キャッチフレーズなし。目的：災害時に被災者への支援活動を行うため平常時から交流や研鑽に努め、災害時には泉区災害ボランティアセンター運営にあたりとともに被災者への支援活動を行うことを目的とする。
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール、アマチュア無線
	HP：http://disas.shakyo-iy.or.jp
	広報誌：—
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害、火山
組織構成	区役所、区社協と三者協定を締結。代表が社協会長。運営委員は団体会員、個人会員より選出
参加者人数	団体 21、個人 29 人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	2 人
リーダー職業、年代	無職 70 代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、その他（区内の有志、ボランティア） ①ライセンスリーダー等
活動概要	2007 年設立 区社協の働きかけにより災害ボランティアセンターを立ち上げ、他ボランティアをしていた個人、会員の団体に声かけし、運営委員会を立ち上げた。（災害ボランティアセンター運営・立ち上げシミュレーション訓練、防災等の講習会実施。月 1 回運営委員会開催）
冊子・マニュアル・資料	パンフレット
防災資機材・食料等整備状況	カンパン、水、屋内用 VCT ケーブル
地区防災計画	—
地区防災計画の名称	—
要配慮者対策	—
訓練実施状況	災害ボランティアセンター運営シミュレーション訓練、DIG・HUG の演習の実施（本年度末実施）
イベント・講演会	—
講師派遣・委員派遣	DIG・HUG 演習のサポート（区実施）
行政との連携	行政と区社協と三者協定を締結している。行政・消防などと共催し、まつりでスタンプラリー実施
外部組織との交流	—
県外組織との交流	町内会等の協力を得てシミュレーション訓練実施、防災拠点
研究者との交流	—
事業費用等	区社協からの補助金 5 万円、年 15～20 万円 会費
良かったこと	区域で行っていた訓練を地域で行った。
支障となったこと	担い手不足
伝えたいノウハウ	—

団体名	瀬谷区災害ボランティアネットワーク
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横浜市瀬谷区二ツ橋町
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	区内で災害が発生した際、ボランティア等の活動支援において中心的な役割を担う組織。瀬谷区災害対策本部、瀬谷区社会福祉協議会、瀬谷区災害ボランティアネットワーク、区地域防災拠点などと連携し、ボランティア活動者とニーズを調整する役割を担う。また横浜市災害ボランティア支援センターと連携し、コーディネータ・ボランティアの他区からの受け入れ、他区への応援窓口となる。
情報伝達手段	組織のホームページ、固定有線電話、携帯電話・メール、Twitter/LINE、トランシーバー、アマチュア無線
	HP：—
	広報誌：—
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、地震、土砂災害
組織構成	瀬谷区災害ボランティアセンターは本部、活動班を編成し運営を行う。運営は瀬谷区災害ボランティアネットワークの協力を得て、瀬谷区社協事務局長が中心となり進める。
参加者人数	24人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	5人
リーダー職業、年代	会社代表、無職 40才代、70才代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用
	①IT、アマチュア無線
活動概要	2006年設立 瀬谷区における防災対策のうち大災害が発生した場合に区外から災害ボランティアを受け入れる組織が必要との認識のもと、横浜市瀬谷区社会福祉協議会と協議を重ねた結果、瀬谷区民や団体のボランティアによる組織が望ましいということになり、これを受けて瀬谷区、瀬谷区社協及び組織設立の趣旨に賛同した7つのボランティア団体で準備会を構成し2年の検討期間を経て平成19年3月1日に災害ボランティアネットワーク設立の運びとなった。設立時の正会員は18団体・個人であった。
冊子・マニュアル・資料	①瀬谷区災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル ②簡易ハンドブック ③瀬谷区役所、瀬谷区社会福祉協議会及び瀬谷区災害ボランティアネットワーク活動に関する協定書 ④各区災害ボランティアネットワークとの連携 ⑤神奈川災害ボランティアステーションとの連携
防災資機材・食料等整備状況	①瀬谷区内地図 ②災害用飲料水・食料 ③トランシーバー6台、レピーター1台 ④クロスロード災ボラ編・市民編 ⑤防災用紙芝居 ⑥横浜防災ライセンス救助資材取扱リーダーテキスト、生活資材取扱テキスト
地区防災計画	すでに作成
地区防災計画の名称	瀬谷区災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル
要配慮者対策	その他（災害発生時の区民からのニーズ収集とボランティア派遣）
訓練実施状況	①内部シミュレーション訓練の実施

	<ul style="list-style-type: none"> ②外部シミュレーション訓練の実施 ③DIG、HUG、クロスロード等図上訓練の実施 ④近隣地区との連携訓練実施 ⑤地域防災拠点の防災訓練に参加し、災ボラを知ってもらう ⑥神奈川県主催の会議に参加 ⑦静岡県図上訓練に参加
イベント・講演会	<ul style="list-style-type: none"> ①内部・外部シミュレーション訓練 ②総会時に外部より防災関係の講演会実施 ③年2回、社協主宰のボランティアバスに参加（数名／回）
講師派遣・委員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ①神奈川 3.11net に参加し活動 ②神奈川県主催の ICT 研究会に参加 ③横浜防災ギャザリングに参加
行政との連携	家庭防災員養成講座に参加
外部組織との交流	横浜市内の災ボラ団体と交流、日本全国、静岡県主催の図上訓練に参加
県外組織との交流	日本全国、静岡県主催の図上訓練に参加
研究者との交流	ICT 研究会の中で東海大学 To-Collabo 安心安全プロジェクト災害報告ツール「DITS」の使い方
事業費用等	約 20 万円／年
良かったこと	平時からのシミュレーション訓練で特に中高生を対象とした訓練に力を入れている。情報をなるべく多く収集して最新の情報を入手している。
支障となったこと	会員の高齢化、会員数を増やす方法で、区役所・社協にもっと力を貸してほしい。物を入れておく倉庫がほしい。
伝えたいノウハウ	瀬谷区、泉区、保土ヶ谷区、旭区のCブロック会議等でシミュレーション訓練のノウハウを共有している。

団体名	神奈川わかものシンクタンク
組織種類	その他（シンクタンク）
活動拠点	①愛甲郡愛川町 ②相模原市中央区 ③横浜市港南区
担当者1	－
担当者2	－
キャッチフレーズ	世代をこえて防災について楽しく考える場をつくる
情報伝達手段	組織のホームページ
	HP：http://bousai-story.jp
	広報誌：－
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般、航空機事故、交通事故、地震、津波、風水害、土砂災害、火山、防犯、火災、その他
組織構成	<pre> graph TD A[神奈川わかものシンクタンク] --- B[防災担当] B --- C[防災エデュケーション協会] C --- D[防災トランプのプレイリーダー] </pre>
参加者人数	7,000人
参加者特性	神奈川県全域、神奈川県外
リーダー人数	88人
リーダー職業、年代	20代～50代 学生・サラリーマン・主婦
リーダー、役員等の特性	リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている ④防災トランプのプレイリーダー養成講座 防災の知識を養う研修ではなく、相手の話をきちんと聞き、防災トランプで楽しく遊ぶための研修を行っている。防災の知識は防災士の取得を推奨している。
活動概要	2011年設立 【活動目的】地域の課題に対して、会員がもつ知識やスキルや専門性を活かし、会員相互協力により課題の解決が行える環境づくりに務めるとともに、会員が各々の本業を理解・支援し、地域において活動する個人や団体のニーズと繋いでいくことで、若者の自発的な地域への参加を促し自己規範を洗練しまちづくりに資することを目的とする。 【活動内容】 ・防災トランプのはじめて教室の運営 ・防災トランプのプレイリーダー養成講座の運営 ・防災情報ポータルサイト「コツコツ防災」の運営 ・防災トランプのワークショップ ・防災講演会への講師派遣
冊子・マニュアル・資料	・防災トランプ（有料） ・防災情報ポータルサイト「コツコツ防災」の配信 http://bousai-story.jp
防災資機材・食料等整備状況	5人×5日分の食料を各拠点にて備蓄
地区防災計画	他組織の作成の支援をしている
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた、その他（避難行動の具体化と逃げ地図の作成および

	<p>防災訓練メニューの検討と実施)</p> <p>具体的な内容：</p> <p>①愛川町小沢自治会にて全世帯にアンケートを配布、自力避難困難者を特定</p> <p>②自治会内の各班で自力避難困難者の情報収集</p> <p>⑦アンケート結果をまとめて情報発信している</p> <p>⑧愛川町住民提案型協働事業として採択</p>
訓練実施状況	<p>「災害時に個人がいる場所、置かれている状況はひとりひとり異なる」という前提のもと、「自分に必要な防災訓練を考え実践すること」「ご近所さんでお互い助け合えるようになること」を課題に、解決の一步として「防災トランプ」を開発しました。それを活用し、世代をこえてトランプを楽しみながら防災をテーマに個人の体験談や考えをシェアする場づくりを様々な地域で行ってきました。</p> <p>実施している活動については以下4つになります。</p> <p>①世代をこえて楽しく防災を考える場づくり（講演）</p> <p>②防災トランプワークショップ</p> <p>③防災トランプのはじめて教室</p> <p>④防災トランプのプレイリーダー養成講座</p>
イベント・講演会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川わかものシンポジウム ・ 防災トランプのプレイリーダー養成講座 ・ 親子向け防災トランプのはじめて教室
講師派遣・委員派遣	中小企業診断士理論政策研修、(株)HUG 社員研修会 など
行政との連携	愛川町消防署・社会福祉協議会、藤沢市、相模原市、横浜市港南区 など
外部組織との交流	神奈川県産業振興センター（講演・発表）、JR 東日本・NTT データ・さがみ生活クラブ（出張体験会）など
県外組織との交流	名取市岩沼市商工会連合会、東京都立八王子東高校、千葉県教材開発研究会など
研究者との交流	なし
事業費用等	年間 30 万円程度
良かったこと	世代をこえた人々が集い防災をテーマに楽しい空間をどのようにつくれるのかを考え実現できたこと
支障となったこと	活動を知ってもらおうための場が少なかったこと（現在は非常に多くなりました）
伝えたいノウハウ	防災トランプの遊び方と効果的な活動への取り入れ方

団体名	横須賀災害ボランティアネットワーク
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横須賀市本町
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	行政、関係団体及びその他各種団体との連携を図り災害発生時において横須賀市や横須賀市社会福祉協議会と協力し、「災害時ボランティアセンター：略称 SVC」の設置と運営を支援する活動を行う。平時においては目的の遂行に努めるため以下の事業を推進する。①災害時ボランティアセンターコーディネーター養成講習会を行い、人材育成・拡大に努める。②SVC 設置・運営訓練を実施し災害時ボランティアのスキルの維持を図る。③地域住民に対して寒冷期避難所宿泊体験を実施する。④県外等被災地の現地ボランティア活動、東日本大震災避難生活者支援活動 ⑤その他随時
情報伝達手段	組織のホームページ、固定有線電話、携帯電話・メール、アマチュア無線 HP : http://yokosukasaigai.web.fc2.com 広報誌： —
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害
組織構成	横須賀市地域防災計画における横須賀市災害時ボランティアセンターのボランティア対応班において一翼を担う。
参加者人数	個人 65、団体 11
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	29 人
リーダー職業、年代	県立高校の校長 OB を代表として、災害時ボランティアセンターコーディネーター養成講習会の修了者を中心に市内在住の市民で構成
リーダー、役員等の特性	—
活動概要	1997 年設立 平成 9 年、福井県三国町沖の「ナホトカ号」の重油流出事故に参加した市内有志の現地活動の経験から、被災地ボランティアの受け皿としての団体が必要との意見が出されたことにより発足した。 ①災害時ボランティアセンターコーディネーター養成講習会（1～2 回/年） ②寒冷期避難所宿泊体験（年 1 回） ③SVC 設置・運営訓練（市総合防災訓練に連動して）：年 1 回 ④被災地支援活動（主な活動：三国町重油、三宅島噴火、新潟水害、新潟中越地震、東日本大震災、大島噴火、関東東北豪雨ほか） ⑤県内他地域交流（講習会講師としての交流等） ⑥その他市内各団体行事への参画
冊子・マニュアル・資料	①「防災冊子」（平成 17 年）総務省理事長賞受賞 ②「横須賀市災害時ボランティアセンター設置・運営マニュアル」改訂（平成 26 年）※関係者以外の配布はしていない
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	対象外（非該当）
要配慮者対策	—
訓練実施状況	実施状況：

	<p>災害時の支援ボランティア受入活動として：</p> <p>①災害時ボランティアセンターコーディネーター養成講習会（1～2回／年）</p> <p>②災害時ボランティアセンター設置運営訓練（年1回）</p> <p>講師依頼・独自開発：</p> <p>①市内各種行事への広報活動（展示コーナーを設置し広く市民と対話）</p> <p>②SVCにおける受け入れ手順の改善と県内他地域への講演</p> <p>③市内住民への防災訓練（例：DIG等）の計画推進</p>
イベント・講演会	<p>①寒冷期避難所宿泊体験（1回／年）：毎年1月に寒冷期避難所宿泊体験を実施。横須賀市が指定する震災時避難所（市内小・中学校）に宿泊し、避難所での寒さ体験を通じて災害時の備えについて考える機会としている。また、この体験で行う講話で障害者や外国人などの災害時要援護者への支援について考える機会としている。</p> <p>②総会：（第2部講演会）毎年5月に総会を実施し、第2部講演会では災害ボランティア活動を行う上での有用なテーマを設定して、会員への情報提供を行っている。</p>
講師派遣・委員派遣	<p>県内各地域ネットワーク（××災害ボランティアネットワークや災害ボランティア活動団体）や県内市町社会福祉協議会等へ講師派遣して出前講座を実施（近年実績：H24～25年度に5回）。</p> <p>かながわ災害ボランティアネットワークからの依頼に基づき、関東東北豪雨災害が発生した茨城県常総市に避難所コンシェルジュ（避難所に避難した住民への情報ボランティア）として、当会役員を派遣した。</p>
行政との連携	<p>災害時ボランティアセンター設置運営訓練や東日本大震災避難者支援事業「横須賀しゃべり場」では、横須賀市や横須賀市社協と協働して取り組んでいる。災害時ボランティアセンター検討会では、横須賀市の関係各課や横須賀市社協と連携して、災害時ボランティアセンターの運営について検討している。寒冷期避難所宿泊体験では市内小・中学校からの協力を得て、学校体育館での体験を実施している。平成27年度横須賀災害ボランティアネットワーク総会では「避難所運営の在り方とボランティアへの期待」と題して、横須賀市市民安全全部地域安全課から講演</p>
外部組織との交流	<p>東日本大震災避難者支援事業「横須賀しゃべり場」では横浜弁護士会、神奈川県立保健福祉大学ボランティアセンター、その他ボランティア団体と連携して取り組んでいる。</p>
県外組織との交流	<p>茨城県常総市に避難所コンシェルジュ（避難所に避難した住民への情報ボランティア）として、当会役員を派遣した。</p>
研究者との交流	なし
事業費用等	平成27年度予算額：603,100円（行政からの補助金はありません）
良かったこと	良かったこと：団体会員と連携して事業に取り組めること。横須賀市社協が事務局を担うことで事業運営において支援が得られること。
支障となったこと	困ったこと：会員を増やすこと、会員の高齢化が進んでいること 解決に向けての取組：主催・共催事業への参加者に入会を呼び掛けること
伝えたいノウハウ	—

団体名	三浦半島活断層調査会
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	横須賀市汐入町
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	三浦半島地域の活断層の調査・研究を行い成果を発表する。地震時の減災のための講演活動・出前講座・地質情報普及講座などを行っている。また、公共団体とも協賛して広報活動を行っている。
情報伝達手段	携帯電話・メール、広報誌等
	HP：—
	広報誌：会報 年3・4回
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、土砂災害
組織構成	—
参加者人数	80人
参加者特性	神奈川県の特定期間内
リーダー人数	数人
リーダー職業、年代	無職 主に60代
リーダー、役員等の特性	—
活動概要	1995年設立 阪神・淡路大震災後、三浦半島にも活断層がある、市民でできる活動とは、博物館の学芸員にも頼んだが、とても手が回らないと自分達で調査会を立ち上げた。学芸員も協力してくれた。その後その道の著名な方に顧問をお願いして、断層の勉強から始めた。調査・研究を行い成果を発表する。地震時の減災のための講演活動。出前講座・地質情報普及講座などを行っている。また公共団体とも協賛して広報活動を行っている。
冊子・マニュアル・資料	地震が相手なので防災は考えておりません。減災を目的としております。
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	—
要配慮者対策	—
訓練実施状況	—
イベント・講演会	—
講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	まると博物館連絡会のフォーラムに講師派遣（H26.9）、神奈川歯科大に地震時の医療に関し地震とは講師派遣（H27.3）
外部組織との交流	逗子市各小学校避難所運営訓練に参加、パネル展示や液状化実験など
県外組織との交流	—
研究者との交流	—
事業費用等	現在は会費のみ。70人×3,000円程度 補助金等は最近は無し。
良かったこと	—
支障となったこと	結成から20年が経ち、会員が20年を取ったこと。解決方法無し。新規会員が入ってくれることを望む。
伝えたいノウハウ	—

団体名	湘南鷹取地区防災委員会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	横須賀市湘南鷹取
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	湘南鷹取地区には 7 自治会があり、その協議会を 7 自治会の会長が運営している。その下部組織に防災委員会と防犯対策委員会がある。従って、防災対策は 7 地域全体にかかわる課題を取り上げ、その具体的な計画は協議会に提案して、その実行は各自治会で行っている。円滑な防災対策を実行するため絆を深めることを念頭においている。
情報伝達手段	回覧板・掲示板、携帯電話・メール、トランシーバー、アマチュア無線
	HP： —
	広報誌： —
地域特性	住宅地（戸建て）、マンション・団地
対象災害危険	交通事故、地震、風水害、土砂災害、火山、防犯、火災、その他（原子力：放射能汚染）
組織構成	当委員会は 7 自治会から選出された防災部長等を委員とした組織で、防災訓練等の具体的な実践組織は各自治会で行っている。委員長を頂点として副委員長 2 名、各自治会から防災部長他 1 名で運営している。
参加者人数	14 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	14 人
リーダー職業、年代	40～70 才
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、県や市町村、他組織が行うリーダー研修に派遣、その他（各自治会から選出された防災委員） 各自治会では専任防災委員や研修を独自に行っている。防災活動がプロ化してきた。
活動概要	2012 年設立 当委員会が設立されるまでは当地区全体から応募した防災ボランティアが活動していたが、東北大震災を契機として当地区に 2 か所の避難所が設置され、各自治会に自主防災組織が組織化されたため、7 自治会全体にわたる防災対策を担当する委員会として設立された。 今年度の具体的な活動は、近年の異常気象を鑑み土砂災害対策と食糧備蓄の推進を課題に取り上げている。
冊子・マニュアル・資料	今年度の食糧備蓄マニュアルとして「災害備蓄品マニュアル」を各自治会を通して当地区の全戸に配布した。 防災訓練実施に当たり、4 丁目自治会では「防災訓練実践マニュアル」を作成し、参加する防災委員（約 160 名）に配布すると共に、当日の一般参加者にも配布した。 また、土砂災害に対する住民の意識を把握するためにアンケート調査を実施中である。
防災資機材・食料等整備状況	当委員会で所有する防災資機材はないが、各自治会毎に整備されている。参考までに、4 丁目自治会では、トランシーバー 8、乾電池ケース 8、ハンドマイク大 1、ハンドマイク小 4、メガホン 3、ホワイトボード 1、バケツ赤 28、ゴムホース 3、スタンドパイプ一式、のこぎり 3、ワイヤーカッター 4、ペンチ 2、スコップ 3、つるはし 3、ハンマー木製 2、ハンマー鉄製 1、斧 1、とびぐち 3、

	<p>バール6、油圧式ジャッキ4、チェーンソー3、ナイスレバー2式、担架2、救急箱2、車椅子2、折畳式リヤカー1、天幕2、土嚢2箱、コードリール4、懐中電灯13、携帯ライト赤3、笛136、自家発電機大1、自家発電機小1、自家発電機（ガス式）1、投光器4、マルチスタンド2、釜2、鍋2、やかん2、かまど3、ポリタンク（清水用）3、ポリタンク（他）20、防水シート16、燃料タンク201用（入）1、燃料タンク201用（空）1、ガスボンベ18、木炭（6kg）1、固形燃料（材木）5箱、アルファ化米100g100、乾パン（缶入り）110g120、常備用カレー職人中辛110、お粥、簡易トイレ200、便凝固剤5箱、ポータブルトイレテント1式、簡易トイレ10式、簡易トイレ付属品1式、ヘルメット36、カラーコーン3、軍手（皮）20、旗 など</p>
地区防災計画	今後作成する予定（作成したい）
要配慮者対策	<p>対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、個別支援体制を確立、ふだんからの見回り等の実施、民生委員に依頼、福祉施設・事業所等と協働</p> <p>要介護者宅を不定期に声掛けを行っている。4丁目自治会では声掛け隊を設けている。災害時要援護者の支援者は自主防災組織に組み入れている。</p>
訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練は各自治会とも春・秋の2回、それ以外に中学生を対象とした防災訓練を年1回実施。 ・防災講習会は市主催の行事に参加。 ・7自治会全体でトランシーバによる訓練を実施。 ・実際に放水する消火訓練を実施。
イベント・講演会	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市危機管理課による土砂災害及び原子力災害講演会 ・関東学院大学若松教授による土砂災害発生の危険性の講演会
講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	各自治会の防災訓練時には消防署員の派遣をお願いし、指導を受けている。
外部組織との交流	湘南鷹取地区を含む追浜地区の防災訓練時には企業等の団体と交流している。
県外組織との交流	—
研究者との交流	関東学院大学 若松 加寿江 教授 土砂災害発生の危険性について
事業費用等	当委員会7自治会の協議会から年間12万円の助成金を受けているが、各自治会の防災機材の購入は横須賀市から6割の補助を受けている。
良かったこと	当委員会は7自治会の防災責任者で構成されているため、各自治会の情報が得られやすく、自治会間の助言や防災機材等の支援が受け易い。
支障となったこと	当委員会の委員の任期は2年であるが、各自治会の中には1年で防災部長等が交代するところもあるため、委員会の事業が数年間継続することが難しい側面がある。
伝えたいノウハウ	—

団体名	やまと災害ボランティアネットワーク
組織種類	一社・NPO法人
活動拠点	大和市中央
担当者1	－
キャッチフレーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市内の防災減災に対する意識向上と平時からの備えを強化。 ・市内はじめ近隣、神奈川県内の災害対応支援活動の強化。 ・各地の災害発生後の支援活動。 ・災害ボランティアの育成とネットワークづくり等の活動を目的とする。
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール、Twitter/LINE HP： http://ysvn.web.fc2.com/ 広報誌：－
地域特性	住宅地（戸建て）、マンション・団地
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害
組織構成	－
参加者人数	15人
参加者特性	神奈川県全域
リーダー人数	4人
リーダー職業、年代	50～70才代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、専任の人が毎年担当、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている ①看護師による健康相談や、被災地高齢者宅への個別訪問等 ④ユース対象の防災訓練、講演会等
活動概要	1998年設立：・阪神・淡路大震災を機に発足。 ・市民・ボランティア・社会福祉協議会・行政等との連携を図り、互いに助け合う市民社会の形成を目指す。 ・災害被災地の救援復旧、復興活動を積極的に行い、安心して安全な社会の構築に寄与する事を目的として活動している。
冊子・マニュアル・資料	－
防災資機材・食料等整備状況	FAキット
地区防災計画	－
要配慮者対策	講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた（動ける学生たちが、いざという時に正しい判断ができ、各自治会のお年寄り等要配慮者を助けたいけるよう、ユースへの防災・減災教育に力を入れています。）
訓練実施状況	・防災研修・防災訓練は、年3回実施。・被災地の復興・今後の防災・減災活動は、今の子どもたちが担っていくので、将来を見据えた研修・訓練・講演会を行っています。
イベント・講演会	・神奈川県内の高校生たちを連れて、宮城県での防災訓練・研修会。 ・被災高校生たちを神奈川県に招いての防災訓練・研修会。・講演会。
講師派遣・委員派遣	他の機関・団体の研修会・意見交換会等へは積極的に参加している。
行政との連携	市や県の防災訓練。
外部組織との交流	被災地の高校生と神奈川県内の高校生とで防災研修・訓練を行うことで、互いの交流を図っている。
県外組織との交流	－
研究者との交流	－
事業費用等	－
良かったこと	－
支障となったこと	－
伝えたいノウハウ	－

団体名	さかい内科・胃腸科クリニック
組織種類	企業・事業所
活動拠点	鎌倉市雪ノ下
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	「STOP THE 無関心」地域の減災、防災対応力の強化、小学生・中学生への防災教育
情報伝達手段	メーリングリスト、Twitter/LINE
	HP：—
	広報誌：—
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害、火山
組織構成	—
参加者人数	10人
参加者特性	神奈川県の特定期間内
リーダー人数	1人
リーダー職業、年代	医師・防災士 40代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用
	①医師、防災士の資格あり
活動概要	2007年設立 東日本大震災 10日目に神奈川県医師会最初の医療班として宮城県南三陸町へ医療支援に入る。2015年防災士の資格を取り、第1回鎌倉市中学生防災サミット実行委員長。他に震災関連の講演、小・中学生への防災教室等多数
冊子・マニュアル・資料	なし
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	知らなかった
要配慮者対策	講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた 障害者の防災に関連し東日本大震災障害者のドキュメンタリー映画上映の企画運営
訓練実施状況	—
イベント・講演会	3.11を忘れないALL鎌倉映画祭、鎌倉市中学生防災サミット
講師派遣・委員派遣	鎌倉市立第二小学校、横浜国大附属小学校ほか市民団体、教会・お寺主催の震災関連の講演会多数
行政との連携	第1回鎌倉市中学生防災サミット
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	—
事業費用等	—
良かったこと	—
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	東日本大震災直後に行った医療支援で見た現地の様子

団体名	材木座自治連合会 1
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	鎌倉市材木座
担当者 1	－
キャッチフレーズ	－
情報伝達手段	回覧板・掲示板、携帯電話・メール HP：－ 広報誌：－
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	地震、津波、風水害、土砂災害
組織構成	11 自治会及び中学、幼稚園、保育園、消防団、社会福祉協議会で構成された（35名）材木座自治連合会防災部会を定期的に開催し、災害対応を検討している。災害時の避難所となる中学と避難所運営委員会を作り詳細検討を行っている。
参加者人数	5600 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	35 人
リーダー職業、年代	60～70代
リーダー、役員等の特性	持ち回り（輪番）制、専任の人が毎年担当、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣
活動概要	<p>設立年不明 自治連合会自体は設立して 20～30 年を経るが、防災については特段の活動は行っていなかった。</p> <p>①2011 年の東日本大震災の後沿岸部に住む自治会として津波対応の取り組みのため防災部を立ち上げ活動をスタートした（2015 年 9 月現在 39 回会議を開催） ②津波避難場所は防災部で捜し避難先 3ヶ所を決めた。 ③「材木座地区津波避難地区」を作り全 2200 世帯に配布を行った。 ④避難図を使い避難訓練を行う。 ⑤3ヶ所の避難先は市のハザードマップに盛り込んでもらった。 ⑥子どもの頃遊んだ山道を住民で整備しミニ津波避難路を造った（その後この避難路には市に手摺りを設置してもらった）。津波避難先はその後増し、現在は 7ヶ所になった。</p>
冊子・マニュアル・資料	材木座地区津波避難地区図
防災資機材・食料等整備状況	テント、発電機、照明器具、ロープ、簡易トイレ、トイレ用テント、スコップ、つるはし、飲料水（食料は考えていない）
地区防災計画	今後作成する予定（作成したい）
地区防災計画の名称	－
要配慮者対策	その他（今後検討する予定）
訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・材木座地区合同津波避難訓練～直近訓練は 2015.1.31 実施 約 700 名参加 ・津波避難先調査アンケートの実施（2015 年 8 月実施） ・防災炊き出し訓練の実施
イベント・講演会	－
講師派遣・委員派遣	－
行政との連携	－
外部組織との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・市立第一中学の「津波逃げ地区」作りに防災部メンバーが参加(生徒の地区づくりのサポートを行ってきた) ・第一中学教師と避難運営委員会を開催

県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	—
良かったこと	—
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	—

団体名	材木座自治連合会 2
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	鎌倉市材木座
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	地域住民の安全・安心に生活できることを目的
情報伝達手段	回覧板・掲示板、携帯電話・メール
	HP：－
	広報誌：－
地域特性	商店街、住宅地（戸建て）
対象災害危険	地震、津波、風水害、土砂災害、火災
組織構成	－
参加者人数	6000 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	35 人
リーダー職業、年代	30～80代
リーダー、役員等の特性	持ち回り（輪番）制、専任の人が毎年担当
活動概要	2007 年設立 気候の変化に伴い地震、津波、風水害に対する材自連としての防災・危機管理について防災部で具体的に検討する必要性を認識して結成されました。特に 3.11 以来、メンバーの意識がより高まり、毎月熱心に活動しています。
冊子・マニュアル・資料	－
防災資機材・食料等整備状況	－
地区防災計画	現在作成に取り組んでいる
地区防災計画の名称	－
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、民生委員に依頼
訓練実施状況	防災を想定してまち歩き、ハグゲームの実施、材木座における逃げ地図づくり、炊き出し訓練、消火訓練、AED 訓練、避難ビルの具体的な確認
イベント・講演会	消火訓練、AED、炊き出し訓練を毎年実施
講師派遣・委員派遣	－
行政との連携	地元、鎌倉市防災課、消防署、警察署と日頃からの情報交換を実施
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	なし
事業費用等	－
良かったこと	防災部の活動で新しい避難ルート作成を進め、津波発生時に一人でも多くの人達の生命を守る
支障となったこと	住民の方々に組織活動や方針に理解してもらい、協力体制が全体に行き渡ることが大切で、常に広報の徹底が必要では。
伝えたいノウハウ	大町、由比ガ浜、長谷、逗子等の近隣自治会との情報の交換・共有を進めていきたいと思っています。また市役所、消防署、警察署等との連携の必要性

団体名	若宮町内会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	鎌倉市由比ヶ浜地区
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	－
情報伝達手段	組織のホームページ、回覧板・掲示板、広報誌等 HP： http://wakamiya-k.sakura.ne.jp/ 広報誌：若宮町 年 4 回
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	地震、津波、火災
組織構成	我が自治会は会長を部長とした防災組織で情報班・消火班・救出救護班・避難誘導班・給食給水班の 5 班体制となっていますが、本年度見直しを考えて来年度改定します。
参加者人数	580 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	10 人
リーダー職業、年代	退職後の方を含み無職が多いのと、女性が 70% 平均年齢 60 歳を上回る。
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、専任の人が毎年担当、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣 ①他県の防災士認定者 ⑤鎌倉市のリーダー研修に年 1 回 高齢化、女性が多い、役員兼任でなく独自の防災組織をもちスキルを持った防災組織を作り上げたい。
活動概要	1981 年設立 自治会（若宮町内会）は昭和 33 年の法律と行政指導により発足しましたが、6 年前までの活動経過は不明です。私が理事を引き受けた 6 年前からは毎年 2 回の防災訓練を行いました。正直お茶を濁す程度で、私の考える防災対策との差は多くあります。今年から防災担当となりましたのを機に本来の防災組織と人材育成並びに防災器具などを見直していきます。
冊子・マニュアル・資料	① 若宮町内会防災マニュアル「役立つ防災知識 自助・共助」2013 年 1000 部作成発行。カラー版 14 頁。 ② 消火器配置図 ③ 防災倉庫内容物リスト
防災資機材・食料等整備状況	全品記載できる空欄がないので割愛しますが、簡易トイレを含み大抵の初期対策品は準備していますが住民人数から比例すると 20 名が 6 日ほどの食糧備蓄と救助キットに鍋釜類です。発電機はあるがガソリン備蓄なし。住民人数に対しての整備基準などが知りたいです。
地区防災計画	今後作成する予定（作成したい）
要配慮者対策	その他（市が調査しています。情報を共有予定） 対象者の配慮の種別と個人情報開示の意向をまとめ、行政と自治体で情報の共有を予定しています。民政委員も情報を持っていると思いますが開示していない。外国人で鎌倉在住者はある程度わかるが（町内会登録が無い人がいる）、観光旅行者の動向把握は無理がある。
訓練実施状況	実施状況：消火訓練、煙避難訓練、油火災訓練、耐震体験車訓練、避難所運営図上訓練、防災倉庫見学、子供会による年末火の用心

	独自制作：消火器マップの開示、消火器耐用年数調査、防災倉庫在庫一覧
イベント・講演会	二年に一度防災講話（消防署）を実施
講師派遣・委員派遣	防災リーダー研修（鎌倉市主催）、防災士研修（世田谷区主催）、上級救命士講習（ボーイスカウト主催）
行政との連携	防災講話（消防署）
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	鎌倉海岸の津波とがけ崩れを研究されている機関に過去事例と予測を講演願いたい。
事業費用等	100,000 円（内市からの物品購入補助 50,000 円、訓練など活動費 3,000 円）
良かったこと	自治会役員の意識が高く、独自の防災マニュアルが発行できた。現在対津波対策で第一次避難場所の地図化を進行中。
支障となったこと	住民の関心・意識が低い、参加意識を高めるための企画に悩んでいる。
伝えたいノウハウ	東京都の防災士制度を神奈川でも採用し地域の防災につながりを持たせたい。

団体名	長谷自治会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	鎌倉市長谷
担当者1	－
キャッチフレーズ	安全で安心して暮らすことのできるまちづくり
情報伝達手段	回覧板・掲示板、防災行政無線、広報誌等、トランシーバー
	HP：－
	広報誌：長谷自治会会報 年1回
地域特性	商店街、住宅地（戸建て）
対象災害危険	交通事故、地震、津波、風水害、土砂災害、防犯、火災
組織構成	長谷自治会は東町、仲町、上町、新宿、大谷戸の5町内で構成。それぞれの町内は自治会長、町内会長、防災部長、防災副部長、情報班長、消火班長、救出救護班長、避難誘導班長、給食給水班長で構成。
参加者人数	1540 世帯
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	－
リーダー職業、年代	45～75 才
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣
	⑤毎年7～10人、市の防災研修会に参加
活動概要	1963年設立 以前は消火訓練、救命訓練等を消防署の指導で行っていたが、平成23年3月11日の東日本大震災以降、毎年11月13日に津波避難訓練を実施。
冊子・マニュアル・資料	毎年6月に自治会会報を発行しているが、この中に防災関係（災害時の避難場所、防災倉庫設置場所（用具詳細も）、自治会内の標高、鎌倉市の避難場所）を明示している。
防災資機材・食料等整備状況	5町内の防災倉庫がある。食料・水の備蓄はなし。保管品はテント、ロープ、はしご、リヤカー、発電機、投光器、簡易トイレ、救命箱、エンジンチェンソー、炊飯器一式、大型ケトル、油圧ジャッキ、薪、工具セット一式、高性能無線機等、在庫明細票指示
地区防災計画	すでに作成
地区防災計画の名称	長谷防災部規約
要配慮者対策	民生委員に依頼、講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた 現在、市の防災安全部が要援護者を把握するために対象者へ郵送して確認し、リスト作成後、各自治町内会へ案内することになっている。
訓練実施状況	11月13日の津波避難訓練にて実施中
イベント・講演会	－
講師派遣・委員派遣	－
行政との連携	1月5日：鎌倉市消防出初式、8月26日：鎌倉市総合防災訓練
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	－
事業費用等	津波避難訓練 4万円、市から補助金 15,000円
良かったこと	津波避難訓練は5回実施、当初は5町内の組織を自治会組織1本にすること。注意事項、想定質問に対する応答準備、結果のまとめ方等
支障となったこと	津波避難訓練は総勢65名のスタッフの割り振り、避難先3ヶ所近辺へのネゴ等
伝えたいノウハウ	組織は役割分担を明確にして、安全第一の行動を取ることを。

団体名	長谷新宿町内会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	鎌倉市長谷
担当者1	－
キャッチフレーズ	津波に対して「直ぐ逃げなさい」
情報伝達手段	回覧板・掲示板、防災行政無線、広報誌等
	HP：－
	広報誌：長谷自治会会報 年1回
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	地震、津波、風水害、防犯
組織構成	自主防災組織を編成。災害弱者援助体制の組織。防災ヘルメット自己管理による意識の高揚。上部組織としての長谷自治会との合同訓練・講習会
参加者人数	193人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	16人
リーダー職業、年代	自営、無職、主婦、サラリーマンほか 50～70代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣
	①薬局、消防団 ⑤年2名、この6年間で12名派遣
活動概要	1963年設立 昭和32年に各町内会の連合としての長谷公会堂建設に起因している。昭和34年公会堂の竣工に伴い、連合会としての長谷自治会設立により組織された。
冊子・マニュアル・資料	年1回発行の長谷自治会会報の1頁を使って避難場所、防災倉庫、掲示板設置場所、標高、津波浸水域予測範囲を表示
防災資機材・食料等整備状況	発電機、チェーンソー、ガソリン携帯缶、ハロゲン投光器、リヤカー2台、アルミ製車椅子、レスキューキットボックス、油圧ジャッキ、救命箱（50人用）、担架2、脚立2、かまどセット、ケトル、ポリタンク5、ソーラー充電ラジオ、安全キャンドル、ブルーシート2、ポンチョ、軍手、ホカロン、トラロープ、粉末消火器2、簡易トイレ、サニタリークリーン、テント（防災・ポータブル）、斧 食料はなし。
地区防災計画	知らなかった
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、個別支援体制を確立、ふだんからの見回り等の実施、民生委員に依頼（「災害弱者援助体制」を構築）
訓練実施状況	津波避難訓練の実施 ・市主催の自主防災リーダー研修への参加 ・連合会としての長谷自治会での市防災部、消防と連携した防災講座への参加
イベント・講演会	－
講師派遣・委員派遣	－
行政との連携	津波避難訓練
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	なし
事業費用等	予算・決算は連合会の長谷自治会で一括管理
良かったこと	・津波避難に関する意識の高揚 ・津波避難経路の検討
支障となったこと	困ったこと：避難訓練への参加者の減少 解決の一つ：解散後に炊き出し訓練の追加で軽い食事を取る
伝えたいノウハウ	－

団体名	玉縄台特別救助隊（ニックネームTTQ）
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	鎌倉市玉縄
担当者1	－
担当者2	－
キャッチフレーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会640世帯が安心して安全に暮らせる地域社会づくり。 ・自治会活動の要である防災、防犯を通じて隣人関係を密に。 ・防災の基本はあくまで「自助」であることの意識啓発。 ・避難を要する災害時にはTTQが要援護者を支援する。
情報伝達手段	<p>回覧板・掲示板、固定有線電話、携帯電話・メール、トランシーバー</p> <p>HP：－</p> <p>広報誌：－</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会地域を五つの分隊で管轄、各分隊が拡声器、トランシーバーを備える。地震の場合は震度5以上で災害対策本部を自治会館に立ち上げる。 ・本部、各分隊は7台のトランシーバーで連絡を取り合い、災害の程度に応じ拡声器で自治会員に情報を伝達し、とるべき行動を指示する。 ・自宅待機を原則とするが、避難を要するレベルでは各分隊の避難集合場所（3公園、自治会館、ゲートボール場）へ誘導する。避難が長時間に及ぶ場合は、市指定避難場所、関谷小学校へ誘導する。
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	自然災害全般、地震、土砂災害、火山、火災
組織構成	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部長は自治会防災担当副会長が、玉縄台特別救助隊（愛称TTQ）隊長は自治会防災部長が担務する。 ・5分隊それぞれは分隊長、副分隊長、TTQ隊員、サポート隊員ら8～15名で組織する。隊員は5分隊計61名。 ・サポート隊員とは看護師、歯科医、鍼灸師、アマチュア無線など特技を有する隊員。うち女性は現在11名。
参加者人数	64人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	15人
リーダー職業、年代	定年退職者が3分の2、現職・高校生が3分の1。職業は多様。
リーダー、役員等の特性	<p>防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、専任の人が毎年担当、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣</p> <p>①看護師、歯科医、鍼灸師、アマチュア無線など ④防災訓練、TTQ有志による発電機、チェーンソー等の体験実習など ⑤県・市の防災行事にリーダーの参加を促している。</p> <p>自治会員に自衛隊レスキュー部門OBがおり、防災部顧問を務めている。阪神・淡路、東日本大震災時の救助体験や怪我の緊急処置法など、随時講習会を行う。</p>
活動概要	<p>2007年設立</p> <p>8年前、葛西曠二氏（元自治会長・現顧問）が鎌倉市防災課から防災活動は複数年で務める組織が望ましいと聞いたことがTTQ組織化のきっかけとなった。当初は自治会地域全体を1単位とし、関谷小学校への要援護者の避難を支援する仕組みを作った。4年前から分隊制に改め、各分隊内に避難集合所を設けた。</p>
冊子・マニュアル・資料	5分隊編成の色地図「玉縄台自治会避難集合場所」を全世帯に配布
防災資機材・食料等	2箇所に防災倉庫。発電機、チェーンソー、リヤカー、投光器、つるはし、簡易

整備状況	トイレ、ロープなど備蓄。食糧・水は会員各自が自分で備えることにしている。アンケート調査では不十分ながらも備蓄していると答えた世帯は79%であった。なお徹底の必要がある。自治会では必要量は備蓄しきれない。
地区防災計画	知らなかった
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布 具体的な内容：自治会として、災害時避難に支援を求めたい人を「要援護者」として公募してきた。本年11月現在、5分隊合計96名。個人情報の扱いには細心の注意を払っている。属性や緊急連絡先までの詳細版#1から#2、#3版の住所氏名の簡略まで。#1は会長、対策本部長、分隊長、#2はTTQ隊員、#3は自治会組長。組長は半年任期、自組（7～23世帯）の動態を把握し後任組長に引き継ぐ。
訓練実施状況	防災訓練は毎年9月実施。今年は公園2箇所の避難場所集合に要する時間計測。160名参加。その後自治会館に移動、大船消防署玉縄派出所から5名の派遣を得て、胸部圧迫とAED操作を訓練。
イベント・講演会	・自治会恒例の夏祭り会場にて、一昨年は防災グッズ展示と食料、水など自助防災を促すビラ配布。昨年は炊き出しの実際と試食を行う。 ・「なごやかお花見会」本年3月29日、要援護者とTTQ隊員の親睦会を避難集合場所の2公園で実施。神奈川新聞の報道記事になった。
講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	防災訓練（年1回）に大船消防署玉縄派出所から5名派遣
外部組織との交流	玉縄自治会内連合会地域「災害時情報ネットワーク推進連絡会」発足（H27.7）。地続きの6自治町内会（2410世帯）が連携し、災害時には地域内外の被害状況などを情報交換、共助・公助などに必要な手立てを行う。6自治町内会が同一のトランシーバーを備え、通信可能エリア、受信感度のテストを行っている。参加団体：城廻自治会、城廻清水小路自治会、玉縄台自治会、鎌倉関谷スカイハイツ自治会、植木町内会、ラ・シェール鎌倉岡本ハイライズ自治会
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	自治会防災部年間予算（本年度）13万円。防災備品補充、TTQ隊員用ベスト、ヘルメットなど。市補助金は時々申請。活動費は個人負担。
良かったこと	・災害時の要援護者を募る過程で、登録希望者からTTQ、自治会に対する信頼感の広がりが感じられたこと。 ・自治会の組長（52組）が要援護者の動態を把握し、年2回リストのメンテナンスを行う。（完成度はまだ半ばだが）継続すれば自治会が目指す「向こう三軒両隣り」の人間関係作りに役立つと思われる。 ・個人情報過剰反応が多い中で、比較的スムーズに登録者が広がったのは、登録を勧めたTTQ隊員の多くが顔見知りだからと思う。
支障となったこと	・災害発生時、何人のTTQ隊員が地域に居合わせるかわからない。避難を要するレベルの災害が発生すると、現在のTTQ隊員61名のうち、仮に5、6割では十分な避難支援はできない。1組当たり2名の隊員体制（計104名）が理想だが大きな組織になる。そこまでできるか？ ・若い人のTTQ参加が少ない。高校生が現在3名いるが、体力ある若い人たちにどう参加を促せるか。
伝えたいノウハウ	・要援護者の募り方 ・要援護者リストのメンテナンス ・要援護者個人情報の管理

団体名	宮本自治会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	小田原市久野
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	－
情報伝達手段	回覧板・掲示板
	HP：－
	広報誌：－
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	地震、津波、風水害、防犯
組織構成	自治会地域を 8 区割りし、地区長、組長で自治会が運営されている。防災上は情報班、消火班、避難救出、給水等班を割り当てている。2 部かつで行っている。
参加者人数	890 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	40 人
リーダー職業、年代	30～80 才
リーダー、役員等の特性	持ち回り（輪番）制、専任の人が毎年担当
活動概要	2009 年設立
冊子・マニュアル・資料	毎年、防災役員、係、班等を回覧にて回している。
防災資機材・食料等整備状況	発電機、投光器、その他
地区防災計画	－
地区防災計画の名称	－
要配慮者対策	民生委員に依頼
訓練実施状況	防災、避難訓練の実施
イベント・講演会	－
講師派遣・委員派遣	－
行政との連携	－
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	－
事業費用等	－
良かったこと	－
支障となったこと	－
伝えたいノウハウ	－

団体名	東建座間ハイツ防災会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	座間市入谷
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	<p>基本理念</p> <p>①何よりもわが身と家族の安全を守ることができるようにしよう</p> <p>②住んでいる人々の顔が見える関係を作り出そう</p> <p>③安全・安心のまち…座間ハイツを維持しよう</p> <p>④地域社会とのコミュニケーションを密にする</p> <p>→ 私達の活動目的は「わが身を守る、家族の命を守る」ことです。災害、特に地震は防ぐことができません。しかし、被害を最小限に抑えることはできます。座間ハイツ防災会の活動の基本は被害を減らすこと…すなわち「減災」の活動です。とはいっても現実に被害を受けている方が出た場合には自分達でできる範囲で「救出」「救助」「応急処置」さらに助け合って当座の生活を乗り切る工夫をしようとするものです。</p>
情報伝達手段	<p>組織のホームページ、回覧板・掲示板、防災行政無線、固定有線電話、携帯電話・メール、広報誌等、トランシーバー</p> <p>HP：－</p> <p>広報誌：座間ハイツニュース 年4回</p>
地域特性	マンション・団地
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般、地震、防犯、火災
組織構成	<p>座間ハイツ防災会（防災委員会）</p> <p>↓</p> <p>1号棟防災会、2号棟防災会、3号棟防災会、4号棟防災会、5・6号棟防災会</p> <p>↓</p> <p>対策本部班、情報収集班、災害福祉対応班、生活支援班、消火班、救出・救護班、避難誘導班 等</p>
参加者人数	住民、約 2100 人のうち、防災組織に係る人数（年交替）約 140 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	23 人
リーダー職業、年代	会社員、自営業、無職等 50～70代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、持ち回り（輪番）制、専任の人が毎年担当、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている
活動概要	<p>2005 年設立</p> <p>従前は連合管理組合の消防防犯部が主体となり、住民に対する消防・防災・防犯活動等を推進していましたが、自治会組織と連携することで、更なる円滑な組織運営と組織強化を図ることにし、新たに座間ハイツ防災会を構築し発足いたしました。</p>
冊子・マニュアル・資料	座間ハイツ防災会会則、大地震発災時の座間ハイツ在宅者の初動指針、防災・減災の心得
防災資機材・食料等整備状況	発電機機材各種、照明機材各種、揚水機材、救助機材各種、工具類各種、各種機材、燃料各種、テント・シート、運搬器具各種、トイレ各種、炊き出し用品各種、運搬器具各種、通信機材各種、その他機材

	(※非常食や飲料水については各家庭で最低5日間以上の備蓄を呼びかけている)
地区防災計画	作成する予定はない
要配慮者対策	現在、組織内にいる要援護者（高齢者、障がい者）の対応を検討中
訓練実施状況	自主防災リーダー研修(年3回、4月、6月、10月)、救急救命講習会（年1回、11月）、春の消防訓練(6月)、秋の防災訓練(10月)、年末特別夜間巡回（12月）
イベント・講演会	－
講師派遣・委員派遣	市の安全防災課災害対策係から自治会に自主防災組織連絡責任者の要請があり、所属する地区の代表として責任者を派遣している。
行政との連携	市の安全防災課に神奈川総合防災センターでの自主防災研修の依頼をお願いしている（年3回）、消防署へ救急救命講習会の自主開催をお願いし、心肺蘇生、AED 取扱いの教育をお願いしている（年1回）。
外部組織との交流	地域内に所在する、さまざまなボランティアネットワークから防災に関する情報を頂いています。
県外組織との交流	－
研究者との交流	なし
事業費用等	費用は連合管理組合・自治会からの拠出金で運営しています。行政からの補助は利用していません。
良かったこと	防災会の運営は防災委員会が中心となり、活動の立案、意思決定、活動の実践をしており、委員同士の共通理解の下で、活動が推進されているところです。
支障となったこと	－
伝えたいノウハウ	－

団体名	須賀新田自主防災会
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	平塚市須賀
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	防災活動を通じて支え合うまちづくりをめざす。特に安否確認の仕組みづくりと要支援制度の充実と拡充を図る。飛び地であるため、隣接した自治会や地域内の事業所との連携を図る。
情報伝達手段	回覧板・掲示板、固定有線電話、携帯電話・メール、トランシーバー HP：－ 広報誌：－
地域特性	工場地帯、住宅地（戸建て）、その他（平塚市の相模川左岸の飛び地、住工混合地帯）
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害
組織構成	須賀新田自治会の中に自主防災会を置く。自主防災会会長は専任。任期 4 年とし、再任を妨げない。本部班、安否確認班、消火班、救出・救護班、避難誘導班、給食・給水班、設営班、組長（組内の安否確認）、地域事業所班（救助等の応援） ＊各班は 4～5 名任命し、誰もが班長を代行する。組長不在時は前年度組長が代行する。
参加者人数	410 人
参加者特性	町内会・自治会
リーダー人数	2 人
リーダー職業、年代	60～70代
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当 自主防災会は自主防災会長が中心となり、自治会会長の協力のもとに年間行事や計画案件を実行している。次期の後任者の選出が難題である。
活動概要	設立年不明 平成 19 年に台風に伴う豪雨で相模川が増水し、避難勧告が発令され、事業所の社宅に百数十人が避難したことにより、住民の防災意識が高まったと推察している。自治会会長が自主防災会会長を兼務し、2 年ごとに交代していたが、平成 23 年より持続的に発展させるため、自主防災会会長を専任し、任期を 4 年とした。 1. 平成 19 年に地区内の化学会社と災害時応援協定を締結し、防災訓練参加。避難所及び防災倉庫設置場所の提供を受けている。 2. 平成 22 年に安否確認カード制を構築し、毎年更新している。 3. 平成 22 年より平塚市及び当自治会の避難行動要支援者の支援を民生児童委員と協力し、その仕組みを毎年充実している。 4. 須賀新田地区の防災訓練を毎年 1 回実施している。 5. 平成 24 年から隣接した茅ヶ崎市の鶴嶺西地区の防災連絡会のメンバーとなり、月 1 回会議に参加している。 鶴嶺西地区及び湘南地区の防災訓練に参加している。
冊子・マニュアル・資料	昨年、まち歩きして、防災資機材、危険箇所、避難場所、消火設備、要支援者などを記入した防災マップを作成し、自治会役員及び自主防災会班長に配布した。当自治会の定期大会で防災活動の現状をパワーポイントで説明した。
防災資機材・食料等整備状況	防災倉庫 2 棟、主な防災用資機材、本部用（テント・机・イス）情報伝達用（トランシーバー・メガホンマイク）消火用（消火器・バケツ）救出用（バール・チェーンソー・かけや）救護用（毛布・車イス・リヤカー）避難生活用（災害用トイレ）

	レ) 給水・給食（ポリタンク・鍋・かまど・燃料）水防用（土のう袋・ブルーシート）食料（保存食五目飯・保存水）
地区防災計画	知らなかった
要配慮者対策	対象とする要配慮者を決定、要配慮者の名簿作り・配布、個別支援体制を確立、民生委員に依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・平塚市登録条件を緩和した自主防災会条件を決め、登録している。市登録者の2倍 ・要支援者の名簿を作成し、自治会役員と民生児童委員に配布 ・民生児童委員と協力し、自力で避難できない人に支援者を特定している。 ・民生児童委員と情報を交換し、要支援者への登録要請・個別訪問している。
訓練実施状況	昨年まち歩きを実施し、防災マップを作成した。 <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練 須賀新田自治会年1回：避難訓練（要支援者の呼びかけ含む）安否確認の把握、防災課題の説明・給食訓練・交流会、茅ヶ崎市鶴嶺西地区と湘南地区の防災訓練に参加、地域化学会社の防災訓練に参加（主に消火訓練） ・要支援者と支援者・組長の交流会を実施（平成25年） ・各世帯の減災対策を把握するため「抗震力」調査（平成25年） ・家具の固定化の説明会と5世帯の実施（平成25年度） ・自宅開放し、耐震工事見学会実施（平成26年）
イベント・講演会	－
講師派遣・委員派遣	・松原公民館、松原福祉協議会主催「地域力を目指して」として講演した。 ・ひらつか防災まちづくりの会の要請を受け、当地区の防災活動を説明した。 平塚市防災フォーラムでパネラーとして参加（平成22年） かながわ県民センター自治会リーダー研修会（平成25年・27年） 開成町地域リーダー研修会（平成26年）
行政との連携	茅ヶ崎市避難場所での防災訓練では平塚市配備職員と連携している。
外部組織との交流	ひらつか防災まちづくりの会の会員として登録し、防災関連行事に参加し、得られた知見を当地区の防災事業の発展に活かしている。隣接している茅ヶ崎市鶴嶺西地区及び湘南地区連合会とは防災訓練に参加し、連携している。
県外組織との交流	－
研究者との交流	なし
事業費用等	自治会費（年間1500円/人）と市の資機材助成金2万円を連合会に供出し連合会から防災費として再配分される。連合会からの防災費と当自治会費を合わせ年間約16万円を防災費としている。
良かったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会会長を専任し、任期を4年としたことで、防災訓練だけで終わらずに、毎年防災事業を積み上げることができた。 ・安否確認カード制度を構築することにより、組内の状況が把握でき、要支援者への支援が取り組みやすくなった。
支障となったこと	後継者の育成及び選出が課題である。
伝えたいノウハウ	安否確認カード制及び要支援者制度の取り組み

団体名	ナパサクラブ
組織種類	市民活動グループ
活動拠点	平塚市
担当者 1	－
キャッチフレーズ	もしもの時に役立つナパサ(クラブ)を合言葉に、地域に防災・減災の為の情報をラジオ番組制作を通して発信する
情報伝達手段	携帯電話・メール、その他 (FMラジオ)
	HP：－
	広報誌：－
	ラジオ番組製作を通じて地域へ情報を発信している
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般
組織構成	－
参加者人数	約 80 人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	3 人
リーダー職業、年代	自営業他 50 代、60 代、70 代
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当
活動概要	<p>1994 年設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1994 年 7 月平塚にコミュニティーFM局が誕生すると共にボランティアで番組作りをするナパサクラブが誕生。その翌年の阪神・淡路大震災で被災地のコミュニティーFM局の活躍を知り、以来、普段の番組作り(現在 12 番組)の中に「ナパサで防災」という番組を企画し毎週放送している。また、もしもの時を想定して非常時(特に地震)の放送対応の為に「防災レクチャー」を定期的に自ら開催している。 ・防災イベント「ひらつな祭」にも毎年参加し、イベントの開催時間内に防災特別番組を企画しオンエアしている。
冊子・マニュアル・資料	昨年、FM湘南ナパサ 20 周年を記念し発刊した「家族を守るきずな計画」の編集作成に協力
防災資機材・食料等整備状況	－
地区防災計画	－
要配慮者対策	－
訓練実施状況	防災レクチャーを 1 年に 2 回開催
イベント・講演会	ひらつな祭への協力
講師派遣・委員派遣	－
行政との連携	－
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	なし
事業費用等	年間活動費は、約 20 万円(行政からの助成金はナシ)
良かったこと	－
支障となったこと	－
伝えたいノウハウ	ラジオ番組制作という独自の情報ツールを持っているので、地域に発信したい情報があれば、積極的に協力します。

団体名	SCN クラブ（湘南ケーブルネットワーク(株)放送ボランティア）
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	平塚市宝町
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	「いざという災害時に役立つ放送と情報提供するための番組制作」（市民の防災意識向上につながる内容の『地震！その時あなたは』という 30 分の防災番組を月に 1 回ゲストを招き制作。毎日再放送する） その他、市民クラブ TV という 30 分番組でときどき防災をテーマに番組制作
情報伝達手段	携帯電話・メール、メーリングリスト HP：－ 広報誌：－
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、危機管理全般、地震、津波、風水害、土砂災害、火山、火災
組織構成	防災ボランティアメンバーで構成していて、該当する構成の組織はない。
参加者人数	20 人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	8 人
リーダー職業、年代	自営業、大学名誉教授、フリーアナウンサー、主婦、サラリーマン(主に 50～70 代)
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当
活動概要	1994 年設立 1994 年に（株）湘南平塚コミュニティ放送が開局（愛称 FM 湘南ナパサ）。市民でボランティアで番組を制作するナパサクラブが発足したのにあわせ、1990 年に開局していた湘南ケーブルネットワーク（株）（SCN）の番組を市民で制作する放送ボランティア組織「SCN クラブ」を設立した。1995 年の阪神・淡路大震災を契機に危険性が警告される地域で減災に向けて市民に多彩な防災情報を届けようと、ラジオとテレビで共同して制作する『地震！その時あなたは』という防災活動に関する番組をスタートさせた。毎月ゲストを迎え 21 年間継続の長寿番組として放送している。また災害時にテレビとラジオが協力して迅速に放送するための訓練の意味を兼ねている。SCN クラブでは「市民クラブ TV」という 30 分番組も制作しているが、防災に関して丁寧な取材をし、ドキュメンタリー形式で防災番組を制作する場合もある。
冊子・マニュアル・資料	なし
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	作成する予定はない
要配慮者対策	－
訓練実施状況	－
イベント・講演会	毎年 3.11 前後に開催している（災害から未来（あす）を守る会主催の）「ひらつな祭」に協力したり、番組で紹介している。
講師派遣・委員派遣	防災塾・だるまの「実践的防災まちづくりコーディネーター養成講座」で SCN クラブの活動を紹介した（山田担当）。
行政との連携	－
外部組織との交流	番組に出演していただいたゲストとの人的ネットワークを大切に、いざという災害時に情報提供をお願いしている。
県外組織との交流	－

研究者との交流	なし
事業費用等	SCN、局が番組を買い上げてくれる。12ヶ月×2万円=24万円、会員会費5万円 年間活動費は約29万円（助成金はなし）
良かったこと	21年間にわたって長期間番組制作を続けられたことは良かったと思っていますが、防災をテーマのインタビュー番組でどれだけ視聴者に役立つかを常に考えています。話にそって写真を画面に提示するなど工夫をしてメディアとして防災に貢献したい。
支障となったこと	防災は専門性の知識を必要とするので、ディレクターは経験を積んでいますが、キャスターの人材確保に苦労しています。地域メディアの活動でも防災に詳しい人材育成が必要です。
伝えたいノウハウ	コミュニティ FM とケーブルテレビが共同制作している番組はかなりユニークだと思っていますが、他の地域の防災番組と協力して特別番組を制作してみたいので、メディア関係の情報交換ができることを望んでいます。

団体名	ひらつか防災まちづくりの会
組織種類	市民活動グループ
活動拠点	平塚市見附町
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	自分と家族と財産を大地震から守る
情報伝達手段	携帯電話・メール、広報誌等、メーリングリスト
	HP：—
	広報誌：防災ニュース 年1回
地域特性	その他
対象災害危険	地震、津波、風水害、土砂災害、火山
組織構成	—
参加者人数	63人
参加者特性	神奈川県全域、神奈川県外
リーダー人数	10人
リーダー職業、年代	40～68才 さまざま
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣
	④年3回くらい
	⑤だるま塾
活動概要	<p>2003年設立</p> <p>きっかけは、神戸市にある「人と防災未来センター」が作成した阪神・淡路大震災の発生の瞬間の特撮映像を見て強い衝撃を受けたことでした。映像を見た10人ほどは、それぞれの思いをもって活動を始めました。小学生をもつ母親たちは早速PTAを動かし、防災対策検討会を開催。学校にだけに任せておけないと、子供達と一緒に夏休みに通学路の点検を始めました。中学生をもつ母親たちも阪神淡路大震災を体験した会員の体験談を聞くミニ集会を開くことを始めました。団塊の世代のサラリーマンたちは自宅の家具の固定を始めるとともに、身近な人たちに耐震補強の必要性を訴え始めました。これらの別々に始まった活動がまとまるきっかけとなったのが「公益信託・ひらつか市民活動ファンド」でした。個別に応募するよりも、より多くの成果を上げるために連携して応募しようということで当会が結成されたのです。「自分と自分の家族をどのように守っていくか？」誰もが地震防災を考える上で最も大切な視線でありながら、地域での防災ではあまり実践されていなかったことがきっかけでした。内閣府による「平塚地区防災まちづくり」モデル事業対象となり、自治会、NPO、福祉団体等と連携し、様々な活動を実施、普及活動としては、ニュースレターの発行、防災講演会、防災出前ミニ集会、防災イベント、防災まち探検、耐震診断や新補強工法制度化の検討会などを実施し、耐震補強を推進しました。防災七夕飾りの制作、防災かるたの制作や外国人のための防災マニュアルの作成を行うなど多岐にわたる活動を展開したことが認められ、「第9回防災まちづくり大賞」一般の部で、総務大臣賞を受賞しました。行政提案型「防災フォーラム」（2009年度から2年間）、市民提案型「防災活動者育成研修」（2011年度から2年間）、防災ニュース発行、防災懇談会を開催しました。</p>
冊子・マニュアル・資料	防災ニュース（年1回）
防災資機材・食料等	—

整備状況	
地区防災計画	—
地区防災計画の名称	—
要配慮者対策	講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた
訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災講演会の実施 ・ 防災懇談会の実施 ・ クロスロード等の図上訓練、ワークショップの実施 ・ 防災まち歩きの実施 関東大震災の足跡をめぐる。工科高校父兄と学校周辺のまちあるき ・ 高校生への防災マップ作り ・ 自治会の防災まち歩き、防災マップ作りに協力
イベント・講演会	講演会（年1～2回）
講師派遣・委員派遣	神奈川県、平塚市、学校（多数）
行政との連携	平塚市のフォーラム 他
外部組織との交流	高校（5校）、各自主防
県外組織との交流	全国さまざまな団体・個人
研究者との交流	多数あり
事業費用等	30万円程度
良かったこと	全国の大勢の方々の協力・支援
支障となったこと	支障：平日の活動（学校が主に） 解決方法：他団体の方々の協力
伝えたいノウハウ	人と人のつながり

団体名	女性防災クラブ平塚パワーズ
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	平塚市根坂間
担当者 1、担当者 2	ー
キャッチフレーズ	災害時に「自分の命を守り家族を守り地域を守る」をキャッチフレーズに活動している。防災・減災に係る活動を広く、市内外で行っている。
情報伝達手段	携帯電話・メール、その他（平塚パワーズ yahoo ブログ）
	HP： ー
	広報誌： ー
地域特性	その他
対象災害危険	地震、津波
組織構成	平塚市を 6 地区に分けブロック長、副ブロック長を設け、各自治会等の要請に答えている。
参加者人数	41 人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	18 人
リーダー職業、年代	主婦 20～70代
リーダー、役員等の特性	役員は指名委員制で選出。一期 2 年としている。
活動概要	1996 年設立 平成 7 年阪神・淡路大震災を機に平塚市が防災講習会を開き、受講した 30 名がパワーズを立ち上げた。当時は軽可搬ポンプ操作を習得し、10 年前からは「女性防災クラブ平塚パワーズ」として家庭の中からの防災を独特な、女性の視点で防災活動を行っている。
冊子・マニュアル・資料	「防災知恵袋」を災害対策課と共催で全市に向けて発行。災害時における「応急手当」「非常食」「防災頭巾」「段ボールトイレ」作成マニュアルを活動時配布
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	対象外（非該当）
要配慮者対策	会員がゴーグルや車イス、白杖を使用して体験する講習会を実施した。
訓練実施状況	災害対策課から講師を招き、消火訓練、JDAG、ワークショップを実施
イベント・講演会	オープン講座を平成 26 年から月 1 回実施
講師派遣・委員派遣	他地域の団体、他市自治会への講座を多く行っている。
行政との連携	平塚市役所を通して自治会へ講座を行っている。災害対策課との共催事業（パネル展）
外部組織との交流	川崎市男女協同参画センター、川崎市麻生区赤十字奉仕団・同民生委員、目黒区男女協同参画センター、柏市民大学
県外組織との交流	開成町（たんぽぽ）、大分県臼杵市女性防災士の会 他
研究者との交流	東海大学 メディア学科、東海大学 ミネスタウェーブ
事業費用等	なし。会員一人年会費千円
良かったこと	女性の視点で防災を捉え具体的な独自のアイテムを考案し、実施したところ、広く多くの人に関心を持って受け入れられた。
支障となったこと	活動資金が乏しいので支障となっている。拠点となる場所がない。
伝えたいノウハウ	身近にあるものを利用して災害時に備える（段ボールを使用したトイレ作り、タオル・雑誌・バンダナ等で応急手当、ビニール袋を使った非常食作り…エンボス加工）

団体名	特定非営利活動法人 暮らしと耐震協議会
組織種類	一社・NPO法人
活動拠点	平塚市桃浜町
担当者1	—
担当者2	—
キャッチフレーズ	・住まいと心の耐震補強 ・生きていたくなるまちづくり ・楽しくつながりあう
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール、メーリングリスト HP： http://hira-taishin.jp/ 広報誌：— 様々なネットワークの情報共有でメーリングリストを多用しています
地域特性	都市部、農山村部、住宅地（戸建て）
対象災害危険	地震、その他（交通事故やスポーツ事故、脳疾患による高次脳機能障害がいなど様々な障がい）
組織構成	特定地域でのこのような防災活動は行っていません。
参加者人数	80人
参加者特性	主に同一市町村内、神奈川県外
リーダー人数	3人
リーダー職業、年代	職業は建築士、市民活動リーダーなど。年代は60歳代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、専任の人が毎年担当 ①建築技術士、市民活動家
活動概要	2007年設立 <p>■1995年：現理事長の木谷が東京都で直下地震を研究していた時に阪神・淡路大震災が発生。衝撃を受けた木谷は防災をライフワークとしました。</p> <p>■2000年：三宅島が噴火し、内地は被害ゼロであるにもかかわらず、全島避難に伴い大きな混乱が生まれました。首都地震発生前に信頼できるネットワークを作り、情報共有を習慣化しておくことが重要だと考えました。</p> <p>■2002年8月：早稲田商店会の安井潤一郎氏はじめ各分野のNPOリーダーと共に「東京いのちのポータルサイト」を設立しました（木谷は現副理事長）。その後、板橋区防災課長の鍵屋一氏らが耐震補強の重要性を指摘し、12月のNPO法人設立総会で耐震補強推進緊急決議を採択しました。翌2013年から、旺盛な活動が展開され、自治体の助成制度の確立、耐震改修促進法の改正、耐震改修推進計画の策定などが進みました。</p> <p>■2003年：地元の友人たちと一緒に「ひらつか防災まちづくりの会」を設立し、連続講演会など活発な活動を行いました。耐震補強助成制度の設立を市に要望しました。</p> <p>■2004年：耐震補強モデル事業を実施、平塚市が耐震助成制度を創設</p> <p>■2005年：建築士、工務店、学者、市民活動家などと共に、平塚耐震補強推進協議会（当協議会の前身）を設立（木谷事務局長）</p> <p>■2006年：心の唄コンサート活動を開始。</p> <p>■2007年：NPO法人暮らしと耐震協議会設立。耐震補強や家具固定のほか、音楽、囲碁、障がい者支援など幅広い取組みを始めました。福山市鞆の浦ほかで「全国耐震まちづくりフォーラム」を開催（国土交通省受託事業）。この事業が後に「21世紀の朝鮮通信使」に発展。第一回日本耐震グランプリ・内閣総理大臣賞を受賞。</p> <p>■2009年：神奈川県ボランティア活動団体奨励賞を受賞</p> <p>■2010年：福山市鞆の浦ほかで「21世紀の朝鮮通信使～囲碁で信（まこと）を届けよう」を開催し、福山市で定着（木谷が現地副委員長）</p>

	<p>■2011年：東日本大震災を機に、宮城県南三陸町歌津ほかへの支援開始</p> <p>■2013年：高次脳機能障がい者と家族の会への支援を開始。</p> <p>■2013年：「関東大震災90周年・首都防災ウィーク」開催（木谷事務局長）</p> <p>■2014年：岩手県大船渡市の復興支援を開始。7月に「復興祈念・第一回基石海岸で囲基まつり」を開催（木谷委員長）。</p> <p>■2015年：平塚市真土地区（3726世帯）で「ふれあいまちづくり」開始。当協議会が独立行政法人福祉医療機構の助成を受けて、真土連合自治会、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、真寿会（老人会）、教育力ネット、地域包括支援センター倉田会と共に実行委員会を設立して取り組んでいます。昨年12月20日は、第一弾として約800世帯にふれあい歌集とCDを各戸配布しました（記事参照）。本事業は、超高齢社会を念頭に、誰も孤立させないまちづくりをめざして始めたものですが、今後、地域の諸課題を丸ごと担う事業に発展していくと思います。1月6日と8日には、現地団体のみで会議を開催して残りの配布作業日程を決めるなど、能動的な動きが強まっています。この事業の一環である平塚盲学校生徒への囲基指導は軌道に乗り、寄宿生19人のうち6人が、ボランティア棋士のマンツーマンの指導を週一回受けています。3月には、高次脳機能障がいを考えるイベントを開催します。2016年度は、東京いのちのポータルサイトの協力を得て、家具固定モデル事業を真土で実施することを検討しています。2016年度はもう一地区にふれあいまちづくりを広げる計画です。</p>
冊子・マニュアル・資料	—
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	対象外（非該当）
要配慮者対策	<p>その他（障害者、高齢者など）の日常的なつながりづくり支援</p> <p>（1） イベントやコンサートを通じて、人々のつながりあいを支援</p> <p>（2） 高次脳機能障がい者と家族の会への音楽活動を通じた支援と連携</p> <p>（3） 「ふれあいまちづくり」の中で、地域のつながりあいを支援</p>
訓練実施状況	<p>実施状況：市内外の自主防災組織などでの防災研修等に講師を派遣しています。最近では、新座市主催の自主防災リーダー研修に講師を派遣しました。</p> <p>独自開発：「耐震補強マニュアル」（当会の建築士が作成した優れたテキストです）</p>
イベント・講演会	<p>家具固定講習会</p> <p>各地でのイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「首都防災ウィーク」：（東京都慰霊堂・横網町公園で毎年開催） ・「基石海岸で囲基まつり」：復興支援事業（大船渡市で毎年開催） ・「心の唄&囲基」：高次脳機能障害者と家族の会と共催（毎年）ほか
講師派遣・委員派遣	各市、団体の防災講演会などに、講師を派遣しています。静岡県主催研修、神戸市主催研修、二宮町主催講演会、春日井市主催研修会などへの講師派遣
行政との連携	当方の講習会の前段に市職員のお話をお願いすることがあります（情報宅配便制度の活用）
外部組織との交流	当会は、防災に限らず、福祉、文化、まちづくりなど様々な分野の団体と連携し、幅広いネットワークをつくっています。異なる分野の方々が互いの活動を知り、応援しあうことが大きな力になると考えています。
県外組織との交流	<p>下記団体と連携し、相互に支援しています。</p> <p>→NPO法人東京いのちのポータルサイト、首都防災ウィーク実行委員会、東京都慰霊協会、災害復興まちづくり支援機構、国際女性建築家会議日本支部（Uifa Japon）、墨田区耐震補強推進協議会、新宿区耐震補強推進協議会、NPO法人日本脳外傷友の会、東京高次脳機能障害協議会、品川区高次脳機能障害者と家族の会、大船渡市基石地区復興まちづくり協議会、21世紀の朝鮮通信使実行委員会、心の唄実行委員会 ほか</p>
研究者との交流	<p>越沢 明（北海道大学大学院教授）原稿執筆、</p> <p>中林一樹（明治大学大学院特任教授）原稿執筆・講演、</p> <p>高野宏康（小樽商科大学研究員）原稿執筆・講演、</p> <p>北原糸子（国立歴史民俗博物館客員教授）原稿執筆・講演、</p>

	<p>御厨 貴（東京大学先端科学技術センター客員教授）原稿執筆・講演、 久田嘉章（工学院大学建築学部教授）原稿執筆・講演、 柴田いづみ（滋賀県立大学名誉教授）原稿執筆・講演、 廣井 脩（元東京大学社会情報研究所教授（故人）原稿転載、 福和伸夫（名古屋大学減災連携研究センター教授）原稿執筆・講演、 目黒公郎（東京大学生産技術研究所教授）原稿執筆、 丸谷浩明（国土交通政策研究所政策研究官）原稿執筆、 山口 豊（技術士・土木学会フェロー）原稿執筆、 廣井 悠（名古屋大学減災連携センター准教授）原稿執筆、 中川和之（時事通信社）原稿執筆、 鍵屋 一（跡見学園女子大学教授）原稿執筆、 市川啓一（(株)レスキューナウ危機管理研究所長）原稿執筆、 岡野谷純（日本ファーストエイド理事長）原稿執筆・出演、 小田順子（東京いのちのポータルサイト理事）原稿執筆、 涌井史郎（東京都市大学環境学部教授）原稿執筆・講演、 住吉康男（東京都慰霊協会常務理事）原稿執筆・講演、 斉藤庸平（兵庫県立大学大学院教授）原稿執筆・講演、 森山雅幸（宮城大学副学長）原稿執筆・講演、 篠原 進（東京いのちのポータル・家具固定市民活動家）原稿執筆・講演、 堀井宏悦（読売新聞調査研究本部主任研究員）原稿執筆、 黒田民子（料理研究家）原稿執筆・講演、 渡辺ヨシノ（高等植物愛好会主宰）原稿執筆・講演、 国崎信江（危機管理研究所代表）原稿執筆・講演、 阿部友昭（元南三陸町立歌津中学校長）原稿執筆・講演、 定池祐希（東京大学大学院特任助教授）原稿執筆、 小藺崇明（東京都復興記念館調査研究員）原稿執筆、 木谷正道（暮らしと耐震協議会理事長）原稿執筆 ほか</p> <p>2013年9月、関東大震災90周年を記念して首都防災ウィークを初開催しました。このイベントは当会理事長の木谷が発案し、東京いのちのポータルサイト、東京都慰霊協会、全国市有物件災害共済会などに働きかけて実現したものです。木谷が事務局長で、暮らしと耐震協議会は実行委員会は構成団体です。9月1日の防災記念日には、行政が自治会などを巻き込んでイベントを行うだけで、NPOなどの取り組みは皆無でした。80周年（2003年）のときにも、民間は動きませんでした。今、時と場所を得て、おそらく日本で一番大きな民間防災イベントに発展してきています。首都防災ウィークでは多彩なプログラムを実施していますが、研究者とのかかわりでは、講演会、フォーラム、記念冊子、講演資料集制作が該当します。</p>
事業費用等	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費（平成26年度）約400万円 ・会費258,000円 ・耐震関係事業収入291,700円 ・他は、首都防災ウィーク（墨田区）、碁石海岸で囲碁まつり（大船渡市）、日韓文化交流・21世紀の朝鮮通信使（福山市）、心の唄&囲碁（品川区）などイベントの実施経費であり、補助金、委託金、イベント事業収入、寄付・協賛金、短期借入金などでまかなっています。
良かったこと	<p>①例会の毎月開催と真剣な議論：当会創設以来、誰でも参加できる月例会を欠かさず開催してきました（127回）。資料には、前回議事録、耐震の進展状況、諸活動の写真報告などが必ず掲載されています。これは事務局の努力によるものです。例会には使命感の強い若手建築士をはじめ地元会員のほか、東京の会員も複数参加して真剣に議論し、協議会は緊張感を保つことができている。ふれあいまちづくりなど新たな取り組みも、現状への反省から生まれたものです。若手をはじめ志の高い会員が当会の資源です。</p> <p>②ひらつか防災まちづくりの会（篠原憲一代表）との連携：同会は平塚で防災を志す有志によ</p>

	<p>り 2003 年に設立されました。平塚と近隣で最も有名な防災団体であり、専門家を含む幅広いメンバーで、楽しく活動しています。行政や自治会とも上手に連携しています。耐震補強は元々この会の活動から生まれました。耐震補強が進むためには、すそ野の広い防災への取組みが不可欠であり、同会の存在は大きな意味を持っています。</p> <p>③地域住環境研究所（福井義幸代表）との連携：住まいのあり方にとって、耐震補強（防災）とリフォーム（高齢者や障がい者）は二つの重要要素ですが、実際にはバラバラに取り組まれています。福井義幸氏は優れた建築技術者であることに加え、交通事故で半身不随となり、障がい者のニーズを直接把握できる立場となりました。この条件を活かして、氏は理論と実践の両方で優れた活動を続けています。建築と福祉両方の専門家は彼が日本の第一人者です。当会の活動において、同研究所との連携はとても大きい意義がありました。</p> <p>④幅広い分野との連携：定款は、当会の目標を次のように定めています。「第3条 この法人は（一中略）防災・耐震補強と家具の固定を推進すると共に、障害者、高齢者、子ども、環境保全、まちづくりなどさまざまな分野の取組みと連携し、支援して地域力を高めることにより、切迫する大地震をはじめとする脅威から市民の生命と暮らしを守り、豊かに育むことを目的とする。」防災は重要な事業ですが、当会の目的と活動はもっと幅広いのです。耐震補強以外の事業は、主に文化部会、福祉部会、広域連携部会などが担い、各地で多彩な活動を行ってきました。この結果、当会は広範な分野にネットワークを持ち、当初は想像もできなかった事業を行っています。報道や資料を通じた情報発信もあいまって、当会の社会的信用にもつながりました。これからどう展開できるのか、大事な場面です。</p>
支障となったこと	<p>最大の問題は、当会の第一のミッションである耐震診断、耐震補強がなかなか進まないことです。これは全国共通の「壁」であり、どう打開するか、あるいは方向転換するかが耐震関係者の最大の関心事でしょう。今年はNPO法人東京いのちのポータルサイトがこの問題を継続的に議論し、第四回首都防災ウィーク（9月）で討論と論文掲載を行うことを検討しています。当会は平塚の事例を持って参加したいと考えています。解決の方向はそれぞれの団体が模索中です。使いにくい助成制度（評点1.0以下の「よりまし」改修が耐震改修計画達成に反映されないため、一番大事な住宅への補強が進まないこと、補強技術の厳密化に伴う「裏負担」の増大など）の改革には大方が賛同しますが、最終的に何を指すかについては議論が分かれます。当会は、「生きていたくなるまちづくり」（地域に密着した楽しいまちづくり）を進める中で、家具固定や耐震補強など「死なないためのまちづくり」も進めていきたいと考えています。一方、2005年以來、全国の耐震補強推進の先頭に立ってきた墨田区からは、「補強からの撤退」の議論が出てきています。これらの結果は、国土交通省の政策にも関わってきます。耐震補強が思うように進まない中で、一緒に活動してきた建築士や工務店が退会したり、会の財政が厳しくなるなどの困難も生じています。これらの打開に向けても、今年はがんばっていききたいと思っています。</p>
伝えたいノウハウ	<p>防災＝耐震補強の進め方については当会は今も模索中であり、ノウハウと言えるものはありません。ただ、音楽や囲碁など、防災と関係ないことに真剣に取り組んでいる団体はほかにはないと思うので、体験から感じていることを書いてみます。</p> <p>■異分野、異質な活動との連携の重要性：この国では、中央各省各課の縦割りが地方行政にも貫かれています。NPOや市民活動団体も縦割りで、例えば、福祉では障がいの分野、部位ごとによる専門化と細分化。防災でも、様々な災害の一分野、そのまた一方法（耐震補強）という具合です。最も切実な方々、最も問題意識の高い人間たちがその課題に取り組むことは自然であり、専門的な知識もまた取組みの質を高めるうえで不可欠です。当事者と関係者が集中的に国に働きかけて成功した例もあります。しかし、活動の幅をどう広げ、広く市民、国民に問題を伝えていくかという視点に立つと、注意と工夫が必要であるように思います。行政も含めてたくさんの団体が、様々な課題の解決に向けてイベントを開催しています。しかし、イベントに参加する方は、既にその課題の重要性を理解している方々が多く、なかなか外に広がっていかないのが実情です。いつの間にか、「誰に何を伝え、何を解決していくのか」ではなく、集客が主眼になってしまう場合もあります。防災では、「地震など来るわけない。自分や家</p>

族が死ぬなど考えたこともない。防災イベントなど頼まれても行かない」という方々に、迫りくる首都直下地震に関する正確な情報を伝え、理解をしてもらうことが必要です。福祉では、「高次脳機能障がいなど聞いたことがない。自分には関係ない」という方に、この障がいが誰にでも起きる可能性があり、いざ起きれば大変な困難が生じることを知っていただきたいのです。縦割の弊害を回避するためには、異質、異分野の方々と一緒にイベントに取り組み、多様な参加者に来ていただくことが有効です。2010年に足立区で防災と囲碁のイベントを開催したときに、議会から「防災と囲碁にどういう関係があるのか？」という質問が出ました。担当者は答弁に窮しましたが、近藤区長は「関係がないところが良いのだ」と答弁されました。様々な分野で活動する方々が他の分野の活動を理解し、少し支援しあうことができれば、社会の現有勢力でも何倍もの力が出ます。その意味でも、異質、異分野の連携は重要です。

■楽しさとARTについて：人は楽しい場所に集まります。楽しい人々が集まれば「集積の利益」で楽しさが増し、ますます多くの人が集まります。つまらない場所、不愉快な場所には逆の仕組みが働きます。楽しさはどこから生まれるのでしょうか？人と人が通じ合い、コミュニケーションを取ることはとても楽しいことです。人間の本質的な楽しさといえると思います。しかし、このことが難しい。お話をすれば気持ちが通じ合うというわけではありません。議論をすれば、つい互いに知識の豊富さや優秀さ、正しさなどを証明しあうことになり、楽しくない結果になります。これに対し、良い音楽や美術などARTは、人の心にさわり、心地良くさせます。特に、音楽は、物理的な波動が作り手と受け手の鼓膜と全身を同時に振動させ、共鳴させます。歌詞があれば、互いの心身が共振、共鳴する中で思いが伝わります。どのARTの場合でも、心地よければ気持ちが通じやすくなり、相手を尊重し、支えたくくなります。ARTは技ですから技量が大事ですが、もう一つ、作り手の心を載せ、伝える技であるという点が大事です。質の良いARTに接すると人を包むバリアが融けて内側がつながり、共振、共鳴、共感、生きていく勇氣・・・「心からの楽しさ」が生まれます。この楽しさは、大変強いものです。イベントの集客装置（アトラクション）としてARTを使うだけでなく、小さなグループ、小さな日常活動の中でARTに親しみ、創り、育てていくことが大事だと思います。東京での高次脳機能障がい者と家族の会との連携と支援は発展しており、今年は、平塚も含めできるだけ多くのグループに日常的に接し、支援していきたいと考えています。「何をやるにも楽しくなくっちゃ」という言葉があります。何かを行う時に楽しいことは大事ですが、楽しさの意味はそれにとどまりません。心からの楽しさは、人生の最終目的である「幸せ」に近いと感じます。楽しさをもたらすもの、その分野、媒体、質、程度は十人十色ですから、何が良い、悪いなどは簡単に言えるものではありません。しかし、この問題は、これからの社会のあり方や地球環境問題を考えるうえでも、大きな示唆を与えていると思います。

団体名	災害から未来(あす)を守る会
組織種類	市民活動グループ
活動拠点	平塚市
担当者1	—
キャッチフレーズ	被災地支援と地元の防災力強化を目的として活動
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール HP : http://shonantown.jp/sah/ 広報誌： —
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般
組織構成	被災地支援団体・防災活動団体のリーダーたちをメンバーにした組織なので、本会内に該当構成は無い
参加者人数	約30人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	5人
リーダー職業、年代	自営業等 50～60代
リーダー、役員等の特性	専任の人が毎年担当
活動概要	2011年設立 東日本大震災の直後に、前年(2010年)に行われた地元のコミュニティーFM局主催の防災イベントに参加した団体の代表が集まり組織した。被災地支援と地元の防災力強化を目的に、被災地支援の為に天の川募金、防災講演会、家具固定講習会、防災イベント「ひらつな祭」などを企画実施している。特に「ひらつな祭」は、「被災地支援と地元の防災力強化の為に平塚でつながろう！」という想いの元、地元の防災活動団体や行政にもご参加頂き東日本大震災の翌年の3月11日の第1回開催から毎年3月に開催し、今年の第4回からは平塚市の共催を頂き、防災活動の大切さを地道に地域に訴えかけている。
冊子・マニュアル・資料	なし
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	作成する予定はない
要配慮者対策	—
訓練実施状況	—
イベント・講演会	「ひらつな祭」の中で、子供たちを対象に防災絵画展や防災スタンプラリー等を企画実施している
講師派遣・委員派遣	小田原市より家具固定の講演研修会の要請があり委員を派遣
行政との連携	平塚市防災危機管理課、平塚消防署、社協などと連携
外部組織との交流	—
県外組織との交流	—
研究者との交流	なし
事業費用等	会の運営費はほぼボランティアで賄っていますが、ひらつな祭は、約20万円位を協賛金で賄う(行政からの補助は0)
良かったこと	・ひらつな祭の運営は外部団体にも声をかけ実行委員会を組織し行っているの ので、他団体とのつながりが広がった。 ・防災のイベントというと意識の高い方以外は参加して頂きにくいので、楽しい イベントを展開し、そこに来てくれた方々に防災の大切さをアピールしている。
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	—

団体名	ひらつか災害ボランティアネットワーク
組織種類	自治会・町内会（自主防災組織）
活動拠点	平塚市追分
担当者1	－
担当者2	－
キャッチフレーズ	平時において地域の減災・防災の活動を活発に行い災害に強い地域を作る。災害時において効果的な活動ができるよう事前の体制づくりを進める。減災・防災を担う人材を育成し、災害に強い地域をつくるための研修・情報提供に努める。日頃から顔の見える関係づくりを進める。
情報伝達手段	－ HP：－ 広報誌：－
地域特性	その他
対象災害危険	自然災害全般、地震、津波、風水害、土砂災害、火山
組織構成	社協・危機管理と共に避難所運営を行う。社協・危機管理と共にボランティアセンター（サテライト）を開く。
参加者人数	50人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	10人
リーダー職業、年代	50～70代
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、専任の人が毎年担当、リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている、県や市町村・他組織が行うリーダー研修に派遣 ④コミュニティ講座を受講 ⑤県で行う研修 会の中で役員を選出して自主研修を行っている
活動概要	設立年不明
冊子・マニュアル・資料	なし
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	他組織の「地区防災計画」作成の支援をしている
要配慮者対策	ふだんからの見回り等の実施、講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた
訓練実施状況	・各地域の防災訓練、避難訓練にて講師を行う。 ・DIG、HUG、クロスロード等図上演習、ワークショップの実施 ・まち歩き
イベント・講演会	防災講演会「被災地から学ぶ防災」などを年に1回位行う。
講師派遣・委員派遣	県災害ボランティアネットワークなどの研修会や講演会に参加
行政との連携	県・市の災害対策課、危機管理課との講師依頼をお願いしております。
外部組織との交流	県内のボランティア団体や消防、社協などと連携をとっている。
県外組織との交流	市内のボランティア団体とは年1回「ひらつな祭」で交流を行っている。
研究者との交流	なし
事業費用等	会費として会員より年間1人1,000円 社協より10万円補助金が出ている。
良かったこと	人作り、論を作り、笑いのある活動 「心」のつながりが良かったこと。
支障となったこと	活動団体が社協の中にあるため、市の危機管理課などとの連携がとりにくい。
伝えたいノウハウ	「コーディネーター養成講座」を企画運営（実践型）

団体名	日本防災士会・神奈川県秦野市支部
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	秦野市千村
担当者 1	－
担当者 2	－
キャッチフレーズ	地震災害から一人でも怪我人を少なくする。
情報伝達手段	携帯電話・メール
	HP：－
	広報誌：－
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	自然災害全般
組織構成	－
参加者人数	16 人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	5 人
リーダー職業、年代	会社員 主婦 自営業 無職 30～70代
リーダー、役員等の特性	その他（秦野市防災アドバイザーとして活動）
活動概要	2006 年設立 秦野市より防災士・SLを集めて、秦野市地域防災相談員としての活動をする ことになりそのための勉強会として結成しました。
冊子・マニュアル・資料	平成20年相武台駅・平塚駅・小田原駅からの「帰宅困難者マップ」を作成、秦野市で希望者に配布。平成21年秦野市防災課の依頼により「秦野市防災読本」を作成。
防災資機材・食料等整備状況	なし
地区防災計画	作成する予定はない
地区防災計画の名称	－
要配慮者対策	講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた
訓練実施状況	秦野市よりの依頼で実施。HUGの実施方法
イベント・講演会	防災カフェ
講師派遣・委員派遣	秦野市内自治会・各種ボランティア団体
行政との連携	全員が秦野市防災アドバイザーについている
外部組織との交流	－
県外組織との交流	－
研究者との交流	なし
事業費用等	20,000 円くらい。活用していない。
良かったこと	秦野市防災アドバイザーとしての活動で幅広く防災意識の向上をはかれる。
支障となったこと	－
伝えたいノウハウ	－

団体名	はだの災害ボランティアネットワーク
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	秦野市
担当者 1	—
担当者 2	—
キャッチフレーズ	災害時における救援及び復興のためのボランティア活動が被災者や被災地のニーズに対し、より効果的に展開できるように事前の体制作りを進める。社協や他団体との連携。
情報伝達手段	組織のホームページ、携帯電話・メール HP : http://hadano-hsvn.jimdo.com 広報誌：— 月例会の開催
地域特性	その他（秦野市全体）
対象災害危険	自然災害全般、地震
組織構成	発災時の災害救援ボランティアセンターの立ち上げと運営を支援する組織である。そのためのボランティアセンター立ち上げ訓練の実施など
参加者人数	20 人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	4 人
リーダー職業、年代	市議、会社経営、自営、無職などのシニア層
リーダー、役員等の特性	防災・危機管理に関連する技能を持った人を活用、専任の人が毎年担当 ①防災士、元消防隊等 年次総会にて役員選出
活動概要	2005 年設立 阪神・淡路大震災を契機に自治体・社協と連携した防災&災害救援ボランティアセンター（VC）運営を支援する組織を立ち上げた。 ・ VC 立ち上げの訓練、DIG/HUG の訓練 ・ 救援・救助のための勉強会と研修 ・ 子供達への防災訓練セミナー ・ 東北被災地へのバスツアー、福島での支援等 ・ 市民の目での東北支援バザーの実施
冊子・マニュアル・資料	組織として個別に作成したマニュアルはなし。市／社協と連携したマニュアル（VC 運営マニュアル）を活用。
防災資機材・食料等整備状況	発災時は市／社協の資機材を活用する。
地区防災計画	対象外（非該当）
地区防災計画の名称	—
要配慮者対策	講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた、その他（市民活動センターの協議会メンバーとの連携） 具体的な内容：市役所からの防災セミナーの実施、専門会による防災セミナーの実施
訓練実施状況	災害救援 VC 訓練、講習会、被災地研修
イベント・講演会	①社協との共催：災害救援 VC 立ち上げ訓練 ②子ども達（with 保護者）との防災ワークショップ
講師派遣・委員派遣	なし
行政との連携	市行政からの定期的な防災セミナー・情報交換、災害救援訓練等での消防からの

	機材借用
外部組織との交流	学校と連携した防災ワークショップ、小学校での防災訓練（簡易トイレ、ブース作りなど）
県外組織との交流	いわき市の団体（コットンプロジェクト）との連携（現地研修）
研究者との交流	なし
事業費用等	事業費 30～50 万円／年間、助成金(市) 10～30 万円／年間
良かったこと	社協／行政との連携により公的な活動ができる。防災活動経験者が多く、実務知識が活用可。
支障となったこと	設立当初と比較して会員が固定され、シニア世代中心となっている。個別に会員募集している。
伝えたいノウハウ	なし

団体名	大井町防災まちづくりの会
組織種類	—
活動拠点	足柄上郡大井町上大井
担当者 1、2	—
キャッチフレーズ	“町民への防災意識浸透と向上のはたらきかけ”を目的として、「防災塾・だるま」の支援をうけ、地域の防災力向上を図る。 ①自治体との連携・情報交換ベースに活動する。 ②自治会・社協・関連組織と協力し活動する。 ③地域社会の防災まちづくりに貢献する。
情報伝達手段	— HP：— 広報誌：—
地域特性	都市部、農山村部、住宅地（戸建て）、マンション・団地
対象災害危険	自然災害全般、地震、風水害、土砂災害、火山
組織構成	総会（年1回）、役員会（随時）、定例会（2月1回） 自治体・自治会・社協・その他組織と（随時打ち合わせ）
参加者人数	30人
参加者特性	—
リーダー人数	8人
リーダー職業、年代	—
リーダー、役員等の特性	—
活動概要	2009年設立 ・「大井町防災まちづくりを推進する会」として平成21年3月に発足。現在会の名称を「大井町防災まちづくりの会」として継続活動中。 【活動概要】 ・防災講演会の企画/運営 ・関連講演会、研究発表会の会員参加要請 ・各種イベントへの参加による、町民の防災意識 ・家具転倒防止支援事業の立上げと支援ボランティア活動 ・町立中学校の防災授業支援と中学生の減災戦力化への展開 【活動経過】 ・社協主催ボランティアフェスティバル/ふれあい広場イベント参加継続 ・家具転倒防止支援ボランティア活動大井町建築組合と協力し実績5件 ・H27/2に湘光中第1回防災授業実施、継続実施の協力体制確立 ・防災塾だるま例会/談義の会等の参加と防災情報の共有化 ・自治会の防災勉強会の企画/実施支援（防災塾だるまの支援要請）
冊子・マニュアル・資料	家具転倒防止支援授業ポスター作成と配布掲示
防災資機材・食料等整備状況	・家具転倒防止支援対応の資機材は整備 ・食品備蓄については個人/自治会/行政で対応 ・地域に農家が比較的多くあり共助対応可能？
地区防災計画	—
要配慮者対策	会員が地域で活動
訓練実施状況	・会員が独自に参加 ・防災塾だるまの「実践的防災まちづくりコーディネーター養成講座」受講実績
イベント・講演会	会員が地域で活動

講師派遣・委員派遣	会員が独自に参加
行政との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・大井町主催の H28 年度防災勉強会の企画/運営協力と開催要請 ・上記による会員の拡大と地域防災リーダーの拡充
外部組織との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・防災塾だるまとの連携強化 ・足柄上地区の広域体制の模索
県外組織との交流	温泉地学研究所発表会の継続参加
研究者との交流	—
事業費用等	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の年会費（年間：1,000 円）が主体 ・H28 年度から町の補助金を申請検討
良かったこと	女性会員を中心に火も水も使わない非常食試食会が好評
支障となったこと	家具転倒防止支援授業で依頼件数が増えない、作業は自宅の内部に入るため躊躇するのでは？
伝えたいノウハウ	—

団体名	二宮災害ボランティアネットワーク
組織種類	ボランティア団体
活動拠点	中郡二宮町山西
担当者 1	—
キャッチフレーズ	災害時、二宮町に設置される災害ボランティアセンターを二宮町役場及び二宮町社会福祉協議会と連携を保ちながら調整・運営し、被災者の支援活動を行う目的。
情報伝達手段	携帯電話・メール、広報誌等
	HP：—
	広報誌：災害ボラだより 年4回
地域特性	住宅地（戸建て）
対象災害危険	地震、津波、風水害、土砂災害
組織構成	—
参加者人数	45人
参加者特性	主に同一市町村内
リーダー人数	—
リーダー職業、年代	主婦、定年退職後の男性
リーダー、役員等の特性	—
活動概要	2013年設立 2011年東日本大災害の支援ボランティアに参加した人を中心に、社協のボランティア団体のひとつとして結成。以降2年10カ月の活動をしてきた組織です。大震災ボランティアバスや常総市水害支援バスをはじめ、地域の危険箇所の点検、啓発活動としての専門家による講演会の開催などの取り組みを行ってきました。現在は、万一の時の「災害ボランティアセンター」立ち上げの図上訓練なども進めています。
冊子・マニュアル・資料	—
防災資機材・食料等整備状況	27年度に備蓄機材倉庫を設置。今のところ訓練用のシャベルなどの機材を徐々に蓄えています。
地区防災計画	—
要配慮者対策	—
訓練実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社協で行っている災害ボランティアコーディネート講座（初級・中級）に積極的に協力。 ・県のボランティア団体が実施する図上訓練、寒期訓練などに参加。 ・町の危険箇所を点検する「町あるき」を実施中。
イベント・講演会	県立地球博物館の職員などを招いての「神奈川県西部地震について」などの講演会を開催
講師派遣・委員派遣	—
行政との連携	町の防災安全課職員による「町の対策の実態」などについて講演会を実施している。
外部組織との交流	横須賀災害ボランティアネットワークなどの訓練・講演に参加
県外組織との交流	—
研究者との交流	—
事業費用等	年間60万円、うち35万円が町、社協からの補助。残りは会員からの会費、ボランティアバス参加費、講演会参加費などの収益。ボランティアバスなどの参加費だけでは赤字が出る（会費は年間1,000円）。
良かったこと	町や社協からの補助金及び助言、会場の提供など活動上おおいにプラス。人口3万人弱の町ゆえ、小廻りがきくことをプラスの面として活かしたい。
支障となったこと	—
伝えたいノウハウ	—